

奈良地方最低賃金審議会 会議資料（第498回）

資料No.	資 料 名	ページ
No. 1	奈良地方最低賃金審議会 委員名簿（第53期）	1
No. 2	奈良地方最低賃金審議会 運営規程	2
No. 3	奈良地方最低賃金審議会 傍聴規程	4
No. 4	月例経済報告（令和4年5月）	5
No. 5	第163回 中小企業景況調査（2022年1－3月期）	15
No. 6	奈良県内経済情勢報告（令和4年4月判断）	17
No. 7	法人企業景気予測調査（令和4年4～6月期調査）	20
No. 8	奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）	27
No. 9	令和4年 春闘要求妥結状況	35
No.10	令和3年賃金構造基本統計調査の概況	45
No.11	定期給与の推移（全国・奈良県）	67
No.12	一般職業紹介状況（令和4年4月分）	68
No.13	令和3年度 奈良県の最低賃金改定状況	78
No.14	地域別・年次別最低賃金額及び引き上げ率の推移	79
No.15	令和3年度 奈良地方最低賃金審議会 開催状況	80

奈良地方最低賃金審議会委員名簿（第53期）

公益委員

いとう 伊東	しんいち 眞一
きねざき 杵崎	のりこ のり子
しもやま 下山	あきら 朗
ふかみ 深水	まり 麻里
やまぐち 山口	のぶやす 宣恭

労働者代表

きたお 北尾	りょう 亮
まつだ 松田	たくみ 拓実
みずたに 水谷	けいこ 圭子
やまもと 山本	まさる 勝
やまね 山根	あつし 惇

使用者代表

うえむら 上村	けんじ 賢司
こにし 小西	かつみ 克美
しばた 柴田	けんじ 健司
とうま 当麻	かずしげ 和重
にしだ 西田	まさひこ 雅彦

(敬称略)

奈良地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。ただし、年度最初の会議は、奈良労働局長が招集する。

2 前項の規定により、奈良労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、奈良労働局長に通知するものとする。

(小委員会等)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席等)

第4条 委員は、会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合、又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、会長は、審議会の議事を出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところにより、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成し、議事録には会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議資料は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合、又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書又は議決書を奈良労働局長に提出するものとする。

(小委員会等の議事運営)

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

(規定の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和3年6月24日から施行する。

奈良地方最低賃金審議会傍聴規程

- 第1条 この規程は、奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の傍聴に関し、必要な事項について定めるものである。
- 第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）を傍聴しようとする者は、係員に住所及び氏名を告げ、その指示により傍聴席に着かなければならない。
ただし、傍聴席が満席の後には、その入場を拒否することができる。
- 2 集団で多人数の者が傍聴しようとする場合において、その団体（集団）を入場させることにより、他の傍聴人の席が著しく少なくなると認めるときは、審議会は、その若干人を指定して傍聴させることができる。
- 第3条 審議会は、傍聴席の整理上必要があると認めたときには、傍聴券を発行し、傍聴人の数を制限することができる。
- 2 前項の規定により傍聴券を発行したときは、傍聴券を持たない者は、入場することができない。
- 第4条 次の各号の一に該当すると認められる者は、入場を許されない。
- 1 酒気を帯びている者。
- 2 凶器その他危険なものを持っている者。
- 3 旗、のぼり、こん棒、プラカード等を携帯している者。
- 4 前各号に掲げる外、会場の秩序を乱すおそれがあると認められる者。
- 第5条 傍聴人は、いかなる理由があっても、傍聴席以外の場所に入ってはならない。
- 第6条 傍聴人は、傍聴中、次に掲げることをしてはならない。
- 1 みだりに傍聴席を離れること。
- 2 飲食等を行うこと。
- 3 拍手その他いかなる方法でも、議事の言論に批評を加え、又は可否を表わすこと。
- 4 放談、私語その他喧噪にわたり又は議事を妨害するような行為を行うこと。
- 5 前各号の外、会場の秩序を乱す言動を行うこと。
- 第7条 会議中において写真の撮影、録音、放送又はこれらに類する行為をしようとするときは、あらかじめ事務局に申し出て許可を得なければならない。
- 第8条 審議会会長及び事務局は、この規程を守らない傍聴人に対しては、注意を与え、なお止めないときは、その者を退場させることができる。
- 第9条 傍聴人は、会議開始5分前までに着席すること。以降の入場は認めない。
- 第10条 この規程の改廃は、審議会の決議に基づいて行う。
- 附 則 この規程は、平成29年6月22日から施行する。

月例経済報告

(令和4年5月)

—景気は、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

令和4年5月25日

内閣府

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	4 月月例	5 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。

その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2022年1－3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動、民間企業設備、政府最終消費支出がプラスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、公的固定資本形成がマイナスに寄与したことなどから、前期比で0.2%減（年率1.0%減）となった（2四半期ぶりのマイナス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.1%増となった（2四半期連続のプラス）。

個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（3月）では、実質消費支出は前月比4.1%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（3月）では、小売業販売額は前月比1.7%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、国内旅行については、持ち直している。外食は、このところ持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（10－12月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年10－12月期は前期比3.4%増となった。業種別にみると、製造業は同3.4%増、非製造業は同3.3%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2022年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工は、弱い動きとなっている。貸家の着工は、おおむね横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、3月は前月比6.3%増の年率92.7万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。3月の公共工事出来高は前月比1.1%増、4月の公共工事請負金額は同3.4%減、3月の公共工事受注額は同27.9%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、このところ弱含んでいる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ弱含んでいる。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、4月の訪日外客数は、2019年対比95.2%減となった。先行きについては、欧米経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ弱含んでいる。アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

3月の貿易収支は、輸出金額が増加したことから、赤字幅が縮小

した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、3月は前月比0.3%増となった。鉱工業在庫指数は、3月は前月比0.4%減となった。また、製造工業生産予測調査によると4月は同5.8%増、5月は同0.8%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械及び電子部品・デバイスは緩やかに増加している。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。上場企業の2022年1-3月期の決算をみると、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年比で増益となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比2.7%増、下期は同1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.5%減、下期は同0.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（4月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。3月は593件の後、4月は486件となった。負債総額は、3月は1,696億円の後、4月は812億円となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、3月は前月比0.1%ポイント低下し、2.6%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は横ばい圏内となっている。新規求人数は、持ち直している。有効求人倍率は持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ緩やかに増加している。現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用

者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

国内企業物価は、上昇している。4月の国内企業物価は、前月比1.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに0.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、4月は前月比0.9%ポイント上昇し、93.7%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、27,100円台から25,700円台まで下落した後、27,000円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、128円台から127円台まで円高方向に推移した後、130円台まで円安方向に推移し、その後127円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、27,100円台から25,700円台まで下落した後、27,000円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、128円台から127円台まで円高方向に推移した後、130円台まで円安方向に推移し、その後127円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.02%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況に大きな変化はみられない。ただし、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 1.1%（4月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 6.6%（4月）増加した。M2は、前年比 3.6%（4月）増加した。

（※ 4/22～5/23 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、中国での感染の再拡大やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響等を注視する必要がある。

2022年1－3月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が増加した一方、純輸出が減少したことなどから、前期比で0.4%減（年率1.4%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

5月3～4日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.50%ポイント引き上げ、0.75%から1.00%の範囲とすることが決定された。また、6月1日から米国債及び政府機関発行の不動産担保証券（MBS）の保有額の削減を開始することが決定された。具体的には、米国債及びMBSについて、第一に元本償還分の再投資額を調整することで保有額を削減すること、米国債は当初は毎月300億ドルを削減上限とし、3か月後に毎月600億ドルに削減上限を引き上げること、MBSは当初は毎月175億ドルを削減上限とし、3か月後に毎月350億ドルに削減上限を引き上げること等が示された。

アジア地域については、中国では、景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が続くと見

込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.8%増となった。消費はこのところ弱い動きとなっている。固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している。輸出は緩やかに増加している。生産はこのところ伸びが低下している。消費者物価上昇率はこのところ上昇している。

韓国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率3.0%増）となった。台湾では、景気は回復している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.2%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2021年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.1%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.8%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コ

ア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、4月14日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月4日の金融政策委員会で、政策金利を1.00%に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカでは大幅に下落、英国、ドイツではやや下落、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格は下落した。

中小企業の業況判断DIは2期ぶりに低下 ～第167回中小企業景況調査(2022年1-3月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構、理事長:豊永厚志、所在地:東京都港区)は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2022年1-3月期の実績(DI)及び2022年4-6月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲26.6(前期差3.3ポイント減)となり、2期ぶりに低下。産業別に見ると、製造業と卸売業で上昇し、サービス業、小売業、建設業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲17.6(前期差2.1ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。非製造業においては、卸売業で▲21.7(前期差0.2ポイント増)と上昇し、サービス業で▲31.3(前期差8.2ポイント減)、小売業で▲36.6(前期差3.7ポイント減)、建設業で▲17.9(前期差2.5ポイント減)と低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で54.8(前期差5.7ポイント増)と7期連続で上昇。産業別にみると、卸売業、小売業、製造業、建設業、サービス業のすべての産業で上昇した。

<調査の概要>

調査時点:2022年3月1日

調査方法:原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象:中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数:18,911 有効回答企業数:18,052 有効回答率:95.5%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課(担当:伊原、谷井、大竹、朱山)

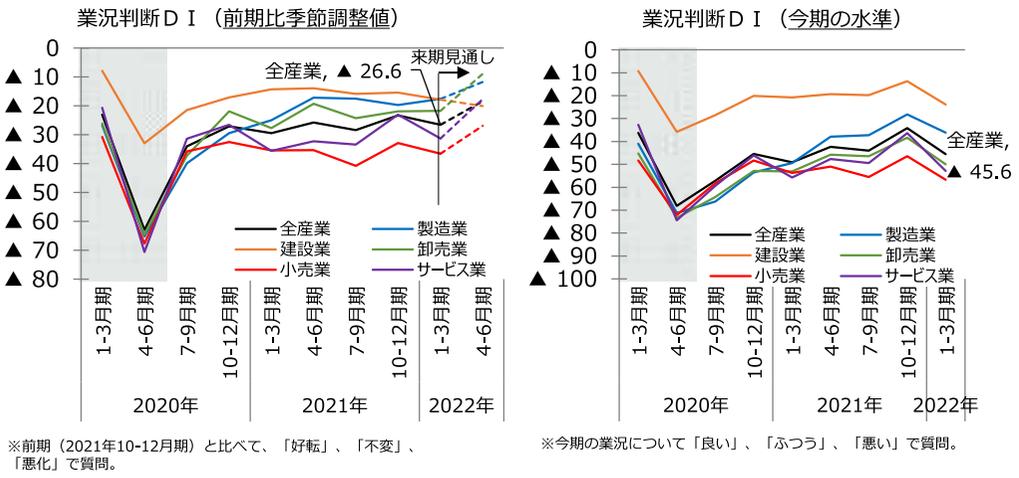
住所:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電話:03-5470-1521 (ダイヤルイン)

第167回中小企業景況調査（2022年1-3月期）のポイント

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下

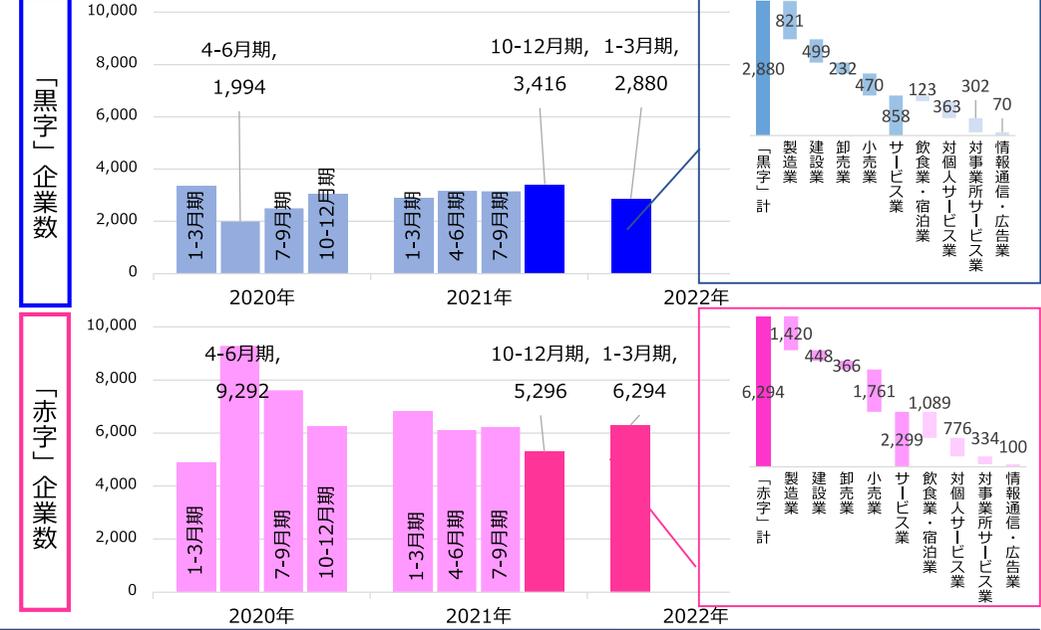
全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2021年10-12月期）より3.3ポイント減の▲26.6と2期ぶりに低下し、来期（2022年4-6月期）は、8.2ポイント増と上昇する見通しとなった。

また、「業況判断DI（今期の水準）」は、5産業すべてで前期より低下した。



前期より一転して、すべての産業で赤字企業が増加

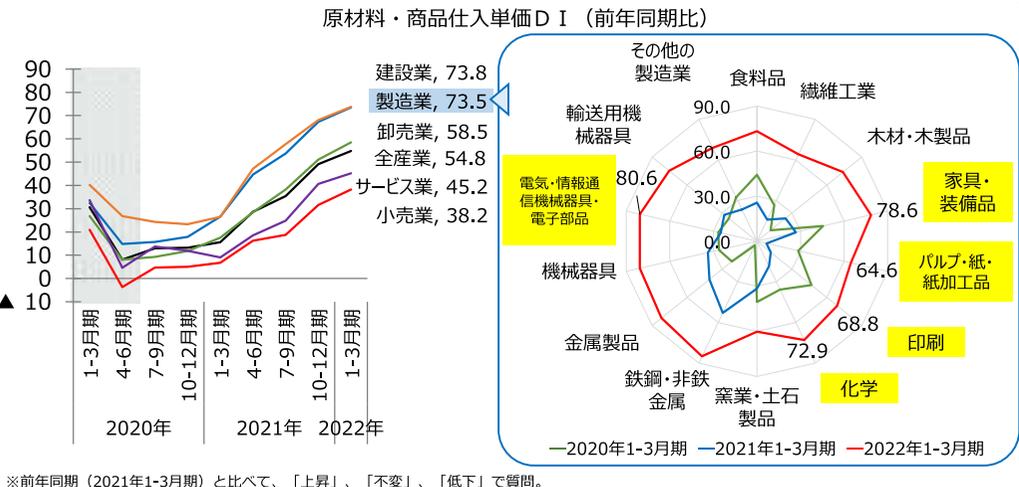
採算における今期（黒字・トントン・赤字）について回答した17,941企業のうち、「黒字」企業は2,880企業となり前期より減少し、「赤字」企業は6,294企業と増加した。



2020年7-9月期以降、原材料・商品仕入単価DIの上昇が続く

全産業の「原材料・商品仕入単価DI」は、前期より5.7ポイント増の54.8と2020年7-9月期以降、7期連続して上昇した。製造業を業種別に見ると、家具・装備品など14業種中、5業種で前年（2021年1-3月期）より50ポイント以上増加した。

また、今期のフリーコメントでは、急激な原材料の高騰を懸念する声が多く寄せられた。



- ◆ウツドショックによる原材料の高騰ならびに不足が続いている。依然として引合いが低調な中、材料不足の問題から引合いに対して手が出せないことも。業況も悪い上に、材料不足と厳しい状況が続いています。（木製家具製造業）
- ◆原材料価格の上昇の影響がコストの上昇につながっている。コロナの影響で実習生の減少により人員不足も解消されない状況も続いている。今後はウクライナの情勢が経済に与える影響をますます注視していく必要がある。（鉄鉄鋳物製造業）
- ◆機器、資材納期の長期化で契約工期を守れない。又、工期の長い現場では材料の単価の上昇により工事原価が上昇し当初予算を超過。利益を圧迫している。工期延長による経費も増加しマイナス要因となっている。（一般土木建築工事業）
- ◆現状、コロナ禍の影響および原材料費の高騰により、引合いの減少や利益率の低下が徐々に現れている。今後、コロナ禍が長引けばより需要が減少し、原材料も入手困難となり、業況に悪影響を及ぼさないか懸念している。（板金工業業）
- ◆円安傾向が強くなってきており、仕入単価上昇。対して販売への転嫁は遅れており、収益は悪化しつつある。材料、燃料等の値上げも本格化しており、引き合いはあるも、販売への価格上昇への理解は乏しいと感じる。（産業機械器具卸売業）
- ◆大幅な仕入単価の上昇が続いている。国も補助金で対応してくれているものの、追いつかず買ひ控えによる需要停滞が現状。中長期的には、カーボンニュートラルへの方向から需要の減退が加速して行きそうである。（ガソリンスタンド）
- ◆燃料費、電気代の高騰、コロナ対策で一入一部屋にしているため、暖房器具の利用増により支出が増加している。又、10月からの最低賃金が上がったため、人件費も高くなり、苦しくなっている。（旅館、ホテル）
- ◆コロナ禍での需要の停滞に加え、今冬の燃料費をはじめ光熱費の高騰が利益を圧迫している。このご時世に値上交渉は難しく、採算がとれていないため資金繰りに行き詰まっている。（リネンサプライ業）

【調査要領】
 1.調査時点 2022年3月1日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,911、有効回答企業数18,052、有効回答率95.5%）
 3.自由回答数 4,085件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.80-81に掲載）
 ※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）
 16項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。



令和4年4月27日

奈良県内経済情勢報告

(令和4年4月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→

(注) 令和4年4月判断は、前回4年1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

- **個人消費** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」
- **百貨店・スーパー販売**は、感染症の再拡大により、衣料品などの売上が減少していることから、低調に推移しているものの、足下では客足が回復傾向にあり、持ち直しの動きがみられる。
- **コンビニエンスストア販売**は、感染の落ち着きにより、客足や売上が回復傾向にあることから、堅調に推移している。
- **ドラッグストア販売**は、冬物商品や医薬品を中心に堅調に推移している。
- **ホームセンター販売**は、DIY 関連用品やリフォーム関連用品を中心に堅調に推移している。
- **家電大型専門店販売**は、半導体不足の影響により、在庫不足となる商品もあることなどから、低調に推移している。
- **乗用車新車登録届出台数**は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。
- **観光動向**は、感染症の再拡大により、宿泊者数が減少するなど弱い動きとなっているものの、まん延防止等重点措置の解除などにより、人出が増加していることから、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の再拡大により、客足、売上ともに減少し、厳しい状況が続いた。足下では、感染に落ち着きが見られることから、客足が回復してきており、服飾品を中心に持ち直しの動きが見られる。(百貨店・スーパー)
- 感染症の再拡大により、客足、売上ともに減少し、厳しい状況が続いた。足下では、感染に落ち着きが見られることから、客足が回復してきており、業況は上向いている。(コンビニエンスストア)
- 寒い日が多かったため、手袋やカイロなどの冬物商品が好調に推移。足下では、湿布薬などの医薬品が足や腰を痛めた観光客によく売れた。(ドラッグストア)
- 今年の春は寒い日が多かったため、園芸用品が低調に推移しているものの、DIY 関連用品やリフォーム関連用品は引き続き好調に推移している。(ホームセンター)
- 半導体不足の影響により、ガスコンロやドラム式洗濯機などで品薄状態が続いており、厳しい状況が続いている。(家電量販店)
- 感染症の再拡大により、宿泊客が減少しており、厳しい状況が続いたものの、まん延防止等重点措置が解除されたことなどにより、修学旅行が予定どおり実施されたことなどから業況は回復している。(宿泊)
- 3月以降は、感染に落ち着きが見られることなどにより、日帰り旅行客が増加しているため、レストランのみ利用していく顧客が増加している。(宿泊)

■ **生産活動** 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数は、供給面での制約や原材料価格高騰の影響は引き続きみられるものの、輸送機械、金属製品、化学などが上昇している。

生産活動は、自動車増産に備えての自動車関連製品の受注が増加していること、半導体製造装置関連やEV 向け各種製造装置関連の受注が依然として旺盛であることなどから、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 世界的な EV 増産を背景とした二次電池関連の需要は継続しており、生産はフル稼働の状況であるほか、販売実績も前年より大幅に増加している。一方、鋼材価格の高騰も継続しているが、受注残を速やかに処理するためにも生産スピードは全く落とせない状況である。(生産用機械)
- 自動車業界における部品先行手配の動きにより、自動車部品メーカーから大口受注を獲得したほか、旺盛な半導体需要を受け、パワー半導体製造装置関連も好調を維持している。一方、上海などでのロックダウンの影響で、取引先都合により輸出できない事態が発生しており、今後の影響を注視していく必要がある。(生産用機械)
- 前期は11月以降挽回生産に入り売上も回復基調であったが、今期は長引く半導体不足や、中国における新型コロナ再拡大の影響により、取引先メーカー各社が相次ぐ減産となったため、想定を下回る売上となった。(輸送機械)

- 半導体製造装置部品の需要が依然として旺盛であるほか、自動車メーカーの増産体制を受け、今期前半は自動車向け製品の受注が多かったものの、足下では減産の影響により落ち着いてきている。(はん用機械)
- ジェネリック医薬品の増産依頼により販売量は上昇基調にあるが、原材料価格が前期と比較して10%程度値上げされており、今後も更なる値上げが予想される。(化学工業)
- 前年は、食料品価格改定による駆け込み需要やコロナによる内食需要により、食料品向け製品の引き合いが高まったものの、今期はその反動減で売上高が数%減少している。原材料のナフサ価格は前年比50%以上上昇しており、今のところ生産活動への影響はないものの、確実に収益圧迫となっている。(その他製造)

■ 雇用情勢 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 需要の増減に対しては、非正規職員で対応しており、現状は若干不足気味。特に、生産ラインの人材が不足しているものの条件に合う人材が集まらない。正規職員については、通常通りの計画採用。(生産用機械)
- 生産ラインが24時間稼働しており、生産部門の現場作業員が慢性的に不足している。今年度までは春の定期採用のみで対応していたが、非正規職員の不足を補うべく、来年度は不定期の募集を検討している。(その他製造)
- 休業をしていないため雇用調整助成金は活用していないが、現状従業員は過剰気味である。(宿泊)
- 感染症の影響により、客足が減少しているため、従業員は過剰気味。過剰感を解消するために、今後配置転換を行う予定。(ドラッグストア)
- 雇用調整助成金の動向として、1月からの感染拡大により、申請を1度やめていた事業所からの再申請が増加している。(公的機関)

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和4年1~3月期

3年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和4年1~3月期

3年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、国、独立行政法人、県、市町村のすべてにおいて減少していることから、前年を下回っている。
- 企業倒産 倒産件数は足下で前年を上回っている。負債総額は前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、4年4~6月期は「上昇」と「下降」が均衡、4年7~9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
TEL 0742-27-3162 (直通)

法人企業景気予測調査

(令和4年4～6月期調査)

【奈良県下の調査結果】

(目次)

調	査	要	領	…	1		
1.	企	業	の	景	況	…	2
2.	雇			用	…	4	
3.	企	業	収	益	…	5	
4.	設	備	投	資	…	6	



令和4年6月13日

財務省近畿財務局奈良財務事務所

〔連絡・問合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

Tel 0742-27-3162 (直通)

奈良財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/237.html>

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和4年5月15日（前回調査 令和4年2月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和4年4～6月期（又は6月末）見込み
令和4年7～9月期（又は9月末）見通し
令和4年10～12月期（又は12月末）見通し
計数項目 令和4年度は実績見込み

4. 調査対象の範囲

奈良県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行った。
対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。
なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	106	98	92.5%	43	41	95.3%	63	57	90.5%
大企業	9	9	100.0%	3	3	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	25	24	96.0%	11	10	90.9%	14	14	100.0%
中小企業	72	65	90.3%	29	28	96.6%	43	37	86.0%

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況

—— 現状判断は2期ぶりに「上昇」超 ——

4年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「上昇」超となっている。

産業別にみると、製造業で「下降」超、非製造業で「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも「上昇」超となっている。

先行きについて全産業でみると、4年7～9月期は「下降」超、4年10～12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

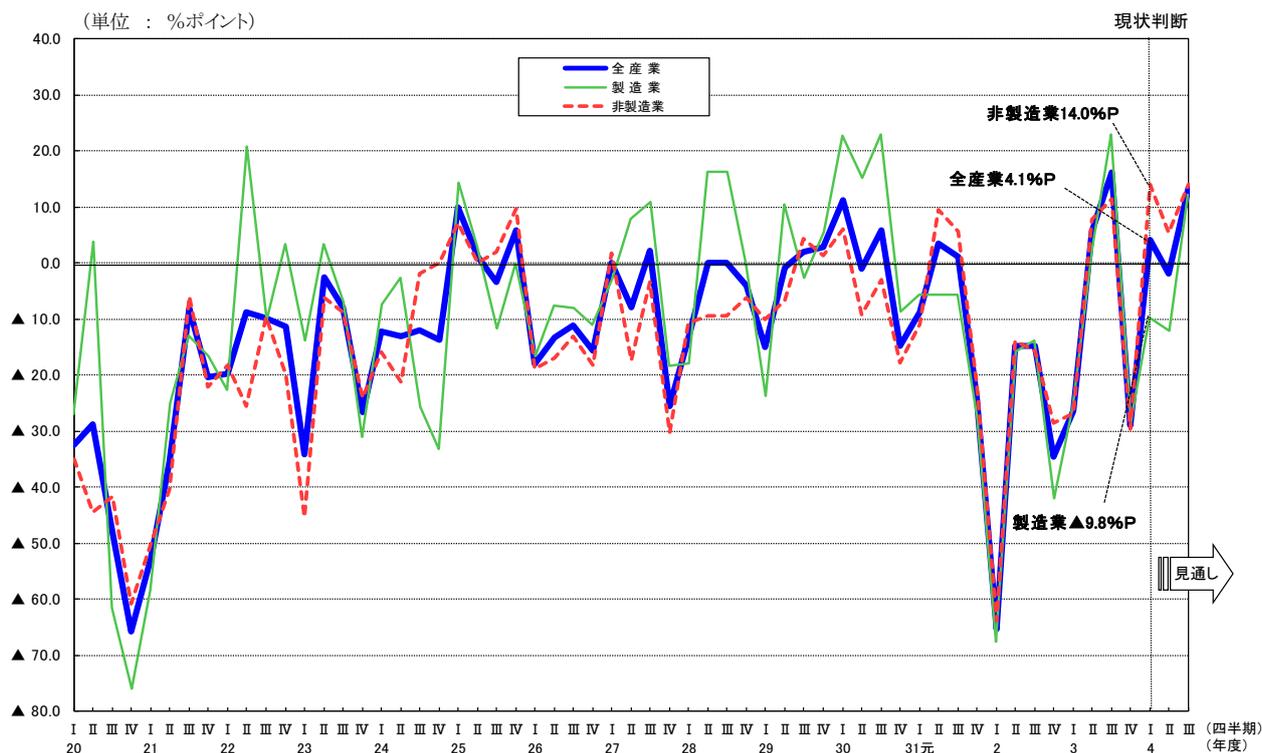
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区 分	4年1～3月 （前回調査時） 現状判断	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見 通 し	4年10～12月 見 通 し
全 産 業	(▲ 29.0)	(0.0) 4.1	(6.5) ▲ 2.0	13.3
製 造 業	(▲ 28.2)	(▲ 7.7) ▲ 9.8	(5.1) ▲ 12.2	12.2
非 製 造 業	(▲ 29.6)	(5.6) 14.0	(7.4) 5.3	14.0
規 大 企 業	(0.0)	(0.0) 11.1	(0.0) 0.0	11.1
模 中 堅 企 業	(▲ 18.2)	(0.0) 8.3	(9.1) ▲ 4.2	8.3
別 中 小 企 業	(▲ 37.1)	(0.0) 1.5	(6.5) ▲ 1.5	15.4

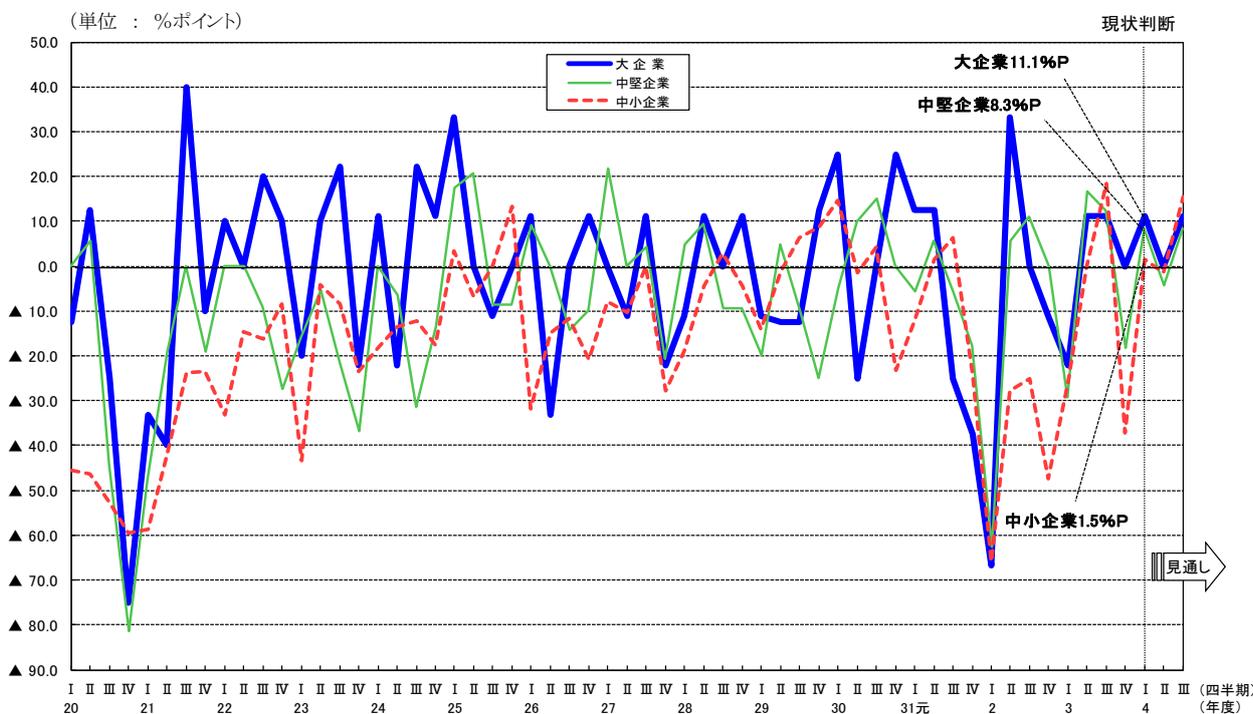
※（ ）は前回（令和4年1～3月期）調査結果

企業の景況判断BSI(原数値)

1. 産業別



2. 規模別



2. 雇 用

—— 従業員数判断は、5期連続の「不足気味」超 ——

4年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		4年3月末 （前回調査時） 現状判断	4年6月末 現状判断	4年9月末 見 通 し	4年12月末 見 通 し
全 産 業		（ 20.4）	（ 15.1） 26.5	（ 8.6） 25.5	23.5
	製 造 業	（ 15.4）	（ 12.8） 29.3	（ 10.3） 26.8	29.3
	非 製 造 業	（ 24.1）	（ 16.7） 24.6	（ 7.4） 24.6	19.3
規 模 別	大 企 業	（ 11.1）	（ 11.1） 11.1	（ 0.0） 11.1	0.0
	中 堅 企 業	（ 31.8）	（ 22.7） 29.2	（ 13.6） 33.3	33.3
	中 小 企 業	（ 17.7）	（ 12.9） 27.7	（ 8.1） 24.6	23.1

※（ ）は前回（令和4年1～3月期）調査結果

3. 企業収益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

—— 4年度の売上高は4.3%の増収見込み、

経常利益は▲10.2%の減益見込み ——

売上高

4年度の売上高は、全産業で4.3%（対前年増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で9.2%の増収見込み、非製造業で▲2.2%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも増収見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
4 年 度	4.3	9.2	▲ 2.2	8.6	3.1	4.4

経常利益

4年度の経常利益は、全産業で▲10.2%（対前年増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で1.6%の増益見込み、非製造業で▲26.2%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で増益見込み、中堅企業及び中小企業で減益見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
4 年 度	▲ 10.2	1.6	▲ 26.2	23.8	▲ 25.6	▲ 9.0

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

—— 4年度は全産業で12.3%増の見込み ——

4年度の設備投資は、全産業で12.3%増（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で1.4%増、非製造業で26.7%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で前年度を上回り、中堅企業及び中小企業で前年度を下回る見込みとなっている。

(対前年増減率：%)

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
4 年 度	12.3	1.4	26.7	89.6	▲ 12.2	▲ 7.0

奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）

一般財団法人南都経済研究所

「ナント経済月報6月号」より抜粋



奈良県経済の概況

新型コロナウイルス感染症等による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は前年同月比 10 か月連続の減少

住宅着工 新設住宅着工戸数は前年同月比 2 か月連続の減少

公共投資 公共工事請負金額は前年同月比 4 か月ぶりの増加

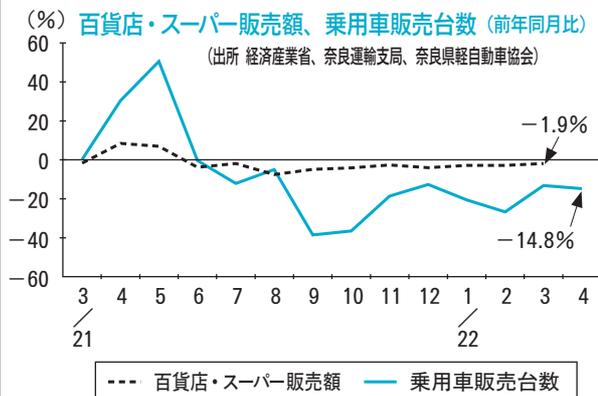
雇用情勢 有効求人倍率は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.23 倍

企業倒産 倒産件数は 2 か月ぶりの一桁台

生産活動 鉱工業生産指数は前月比 2 か月ぶりの上昇

1 個人消費

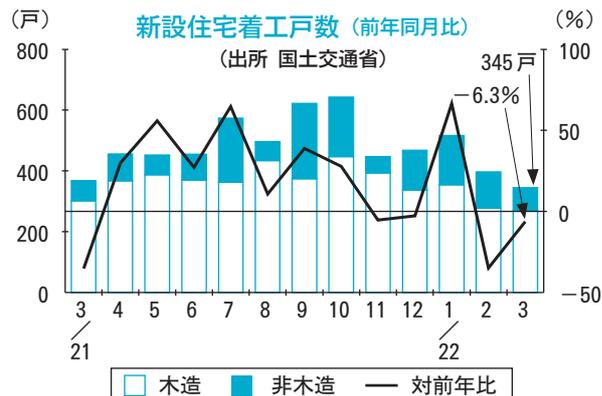
百貨店・スーパー販売額は前年同月比 10 か月連続の減少



- 3月の百貨店・スーパー販売額（速報値、全店ベース）は前年同月比 1.9%減の 167 億 32 百万円となり、10 か月連続の減少。2020 年同月比は、3.7%減。
- 4月の乗用車販売台数は前年同月比 14.8%減の 2,718 台と、11 か月連続の減少。普通乗用車は同 8.9%減、小型乗用車は同 16.4%減。軽乗用車は同 18.8%減となった。2020 年同月比は、11.1%増。

2 住宅着工

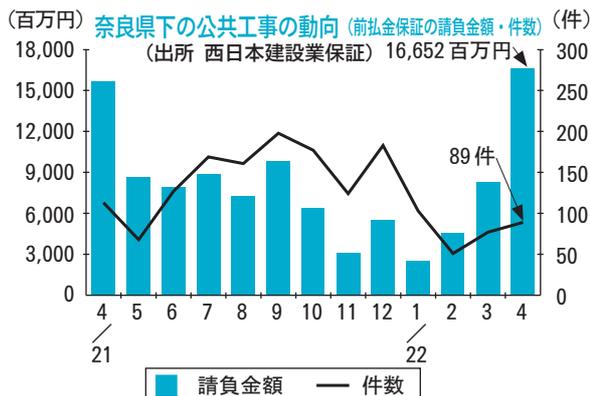
新設住宅着工戸数は前年同月比 2 か月連続の減少



- 3月の新設住宅着工戸数は前年同月比 6.3%減の 345 戸と、2 か月連続の減少。2020 年同月比は、39.4%減。
- 利用関係別にみると、持家は同 8.5%減の 172 戸と 2 か月連続の減少、貸家は前年同月と同じ 73 戸、分譲住宅は同 6.5%減の 100 戸と 2 か月連続の減少となった。

3 公共投資

(西日本建設業保証の保証取り扱い)
公共工事請負金額は前年同月比 4 か月ぶりの増加

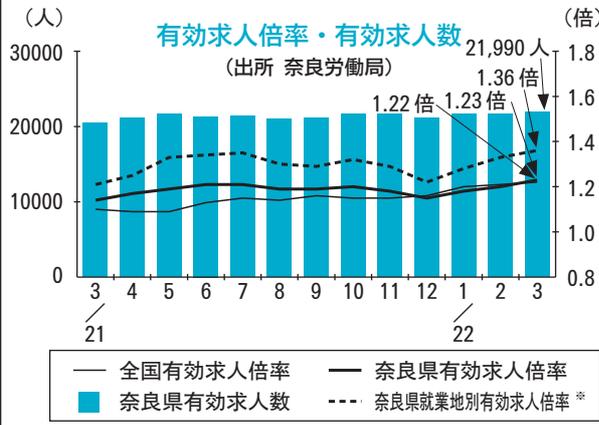


- 4月の公共工事請負金額の動向をみると、件数は前年同月比 21.2%減の 89 件となり、8 か月連続の減少。金額は同 6.1%増の 166 億 52 百万円と、4 か月ぶりの増加。
- 発注者別にみると、国は同 18.9%減、県は同 34.9%減、市町村は同 40.0%減。

4

雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.23 倍



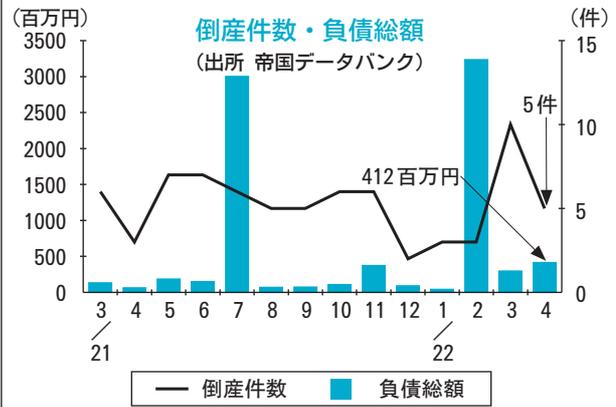
*実際の就業地が奈良県内の求人の倍率

- 3月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.23 倍となり 3 か月連続の上昇。前年同月比は 0.09 ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季調値）は、前月比 0.19 ポイント上昇の 2.15 倍となり 2 か月ぶりの上昇。前年同月比は 0.11 ポイント上昇。

5

企業倒産

倒産件数は 2 か月ぶりの一桁台

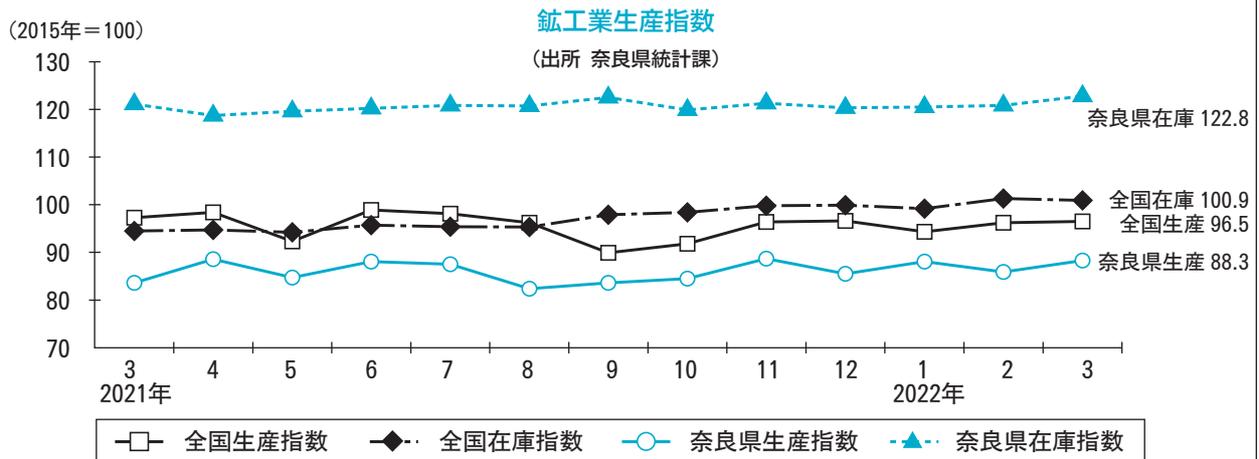


- 4月の倒産状況をみると、件数は前年同月比 66.7%増の 5 件となり、2 か月ぶりの一桁台。負債総額は同 586.7%増の 4 億 12 百万円と 3 か月連続の増加。
- 業種別では、小売業が 2 件、建設業、卸売業、その他が各 1 件。倒産形態では、5 件すべてが自己破産であった。
- 新型コロナウイルス関連の倒産件数は 5 月 19 日現在で累計 21 件である。

6

生産活動

鉱工業生産指数は前月比 2 か月ぶりの上昇



- 3月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比 2.8%上昇の 88.3 となり 2 か月ぶりの上昇。原指数は前年同月比 3.7%上昇の 98.0 となり 5 か月連続の上昇。在庫指数は前月比 1.7%上昇の 122.8 となり 3 か月連続の上昇。
- 業種別生産指数の動きは、電気機械工業、金属製品工業、化学工業等の 9 業種が前月比上昇となる一方、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、生産用機械工業等の 8 業種が同低下。
(2022年3月公表時に年間補正を実施。)

経済指標

景気動向			個人消費							物価								
単 位	景気動向指数 (CI)			百貨店・スーパー		乗用車販売台数				勤労者世帯家計 (奈良市)							奈良市消費	
	先行	一致	遅行	販売額 (全店ベース)		合計 (普通+小型+軽)		うち軽乗用車		実 収 入		可処分所得		消費支出		消費	者物価指数	
	15年=100			百万円	%	台	%	台	%	円	%	円	%	円	%	%	20年=100	%
2018年	-	-	-	219,771	△2.0	45,685	△0.6	17,022	7.0	608,469	9.7	485,743	8.4	335,203	5.1	69.0	99.4	1.3
2019年	-	-	-	214,916	△2.2	45,494	△0.4	17,343	1.9	590,106	△3.0	478,223	△1.5	337,012	0.5	70.5	100.0	0.6
2020年	-	-	-	212,905	△2.2	40,455	△11.1	15,334	△11.6	646,340	9.5	526,123	10.0	331,530	△1.6	63.0	100.0	0.0
2021年	-	-	-	209,668	△1.8	37,935	△6.2	14,329	△6.6	643,245	△0.5	515,366	△2.0	342,936	3.4	66.5	99.9	△0.1
2021年3月	87.9	85.3	96.8	17,052	△1.8	4,763	0.2	1,829	4.8	481,612	△8.2	383,149	△10.2	327,085	7.7	85.4	100.0	△0.2
4月	89.6	92.4	94.1	16,806	8.5	3,189	30.4	1,318	45.2	576,745	△3.3	445,502	△6.6	379,421	8.7	85.2	99.0	△1.0
5月	85.2	93.6	97.2	17,617	7.0	2,720	50.5	1,045	87.3	519,955	4.4	378,488	△0.7	298,076	△19.4	78.8	99.3	△0.5
6月	88.9	95.7	96.5	17,466	△3.8	3,076	△0.4	1,159	2.2	784,762	△16.7	644,709	△17.4	278,240	△12.4	43.2	99.5	△0.2
7月	90.2	94.8	95.6	17,835	△1.9	3,130	△12.1	1,112	△25.9	750,085	4.5	589,119	1.5	310,680	△0.9	52.7	99.8	△0.3
8月	83.0	89.1	96.0	17,346	△7.5	2,796	△5.0	1,046	△11.0	641,086	13.1	516,030	11.5	386,786	6.7	75.0	99.9	△0.3
9月	87.3	90.7	96.3	16,088	△4.9	2,482	△38.6	912	△43.0	563,728	12.0	448,746	10.1	337,576	15.7	75.2	100.1	0.1
10月	84.9	93.2	99.1	16,726	△4.1	2,339	△36.5	883	△36.5	600,918	7.5	487,259	4.7	375,510	6.0	77.1	100.3	0.2
11月	85.7	93.7	99.6	17,111	△2.6	2,922	△18.6	1,136	△18.6	502,440	1.0	398,793	1.5	351,316	6.6	88.1	100.5	0.7
12月	95.5	88.3	99.5	21,463	△4.0	2,811	△12.6	961	△16.4	1,299,166	7.5	1,073,920	8.0	457,652	35.6	42.6	100.6	1.1
2022年1月	94.9	93.7	97.6	17,415	△2.8	2,838	△20.5	983	△26.2	510,668	5.5	411,137	5.8	343,033	6.8	83.4	100.8	0.9
2月	82.4	93.6	97.4	r15,784	r△2.8	3,033	△26.7	1,147	△28.1	584,237	13.6	486,562	13.2	281,260	△3.6	57.8	101.0	0.9
3月				p16,732	p△1.9	4,135	△13.2	1,413	△22.7	547,186	13.6	446,095	16.4	325,748	△0.4	73.0	101.2	1.2
4月						2,718	△14.8	1,070	△18.8							101.7	2.7	

資料出所 奈良県 経済産業省 奈良運輸支局・奈良県軽自動車協会 総務省 奈良県

単 位	住宅投資								設備投資				公共投資							
	新設住宅着工戸数				着工建築物床面積 (非居住用)				県公共事業等事業施行契約総額				公共工事請負金額							
	総 数	持 家	貸 家	分 譲	㎡	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
2018年	6,287	2,703	1,608	1,967	318,845	△17.3	89,989	11.6	17,570	△13.3	25,108	11.3	32,092	3.9						
2019年	6,170	2,843	1,335	1,980	336,931	5.7	114,094	26.8	18,147	3.3	30,675	22.2	46,285	44.2						
2020年	5,141	2,531	1,143	1,398	269,013	△20.2	120,356	5.5	23,426	29.1	33,016	7.6	46,915	1.4						
2021年	5,900	2,846	1,343	1,710	374,258	39.1	121,940	1.3	18,038	△23.0	31,308	△5.2	34,333	△26.8						
2021年3月	368	188	73	107	6,351	△68.2	12,602	13.6	4,622	40.8	1,867	140.1	2,177	90.1						
4月	456	224	110	122	16,401	38.2	(1~3月)	(1~3月)	1,809	△3.2	7,857	26.5	5,883	33.6						
5月	452	248	89	115	11,690	62.4	33,334	39.1	3,975	52.5	2,063	3.3	1,604	△74.1						
6月	455	257	66	132	14,940	△61.8			2,004	△2.4	1,090	91.2	4,641	△6.2						
7月	573	272	177	124	28,116	△38.6			1,312	△13.8	1,561	△14.6	5,540	83.8						
8月	496	261	126	109	28,903	120.6	15,021	7.2	1,530	34.3	1,981	1.8	2,630	△47.8						
9月	622	259	148	215	14,907	△61.7			984	△28.0	5,230	14.7	3,473	△37.3						
10月	643	251	228	164	15,312	△13.9			855	△44.8	3,181	△37.4	1,778	△72.0						
11月	447	274	41	132	11,667	△69.5	15,136	△11.6	193	△71.8	1,516	△33.1	1,219	△63.2						
12月	468	237	110	120	20,698	73.2			492	△34.1	2,395	△2.0	1,681	15.5						
2022年1月	516	204	155	157	51,927	109.0			354	△88.0	1,209	△58.0	963	3.0						
2月	397	174	103	120	40,789	911.8	8,705	△30.9	397	△82.9	2,060	50.6	1,981	△44.0						
3月	345	172	73	100	18,908	197.7			4,132	△10.6	1,164	△37.6	2,942	35.1						
4月									1,467	△18.9	5,111	△34.9	3,530	△40.0						

資料出所 国土交通省 奈良県 西日本建設業保証

#は年度最終補正予算 ※は年度

経済指標

労働需給

企業倒産・保証状況

単位	有効求人倍率		新規求人倍率		雇用保険受給者実人員		雇用指数 20年=100	所定外労働時間指数		名目賃金指数 (現金給与総額)		企業倒産				保証状況			
	前年比		前年比		前年比			全産業	製造業	全産業	製造業	件数	負債総額		保証承諾		代位弁済		
	倍	ポイント	倍	ポイント	人	%		20年=100	20年=100	20年=100	20年=100	件	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年	※1.49	0.15	※2.24	0.21	※44,252	△7.0	98.7	105.5	145.9	102.4	106.9	102	36.0	21,225	272.9	※76,450	10.6	※2,814	△4.1
2019年	※1.47	△0.02	※2.22	△0.02	※44,233	△0.0	98.9	110.4	131.0	100.5	103.3	89	△12.7	4,041	△81.0	※82,757	8.3	※3,216	14.3
2020年	※1.14	△0.33	※1.91	△0.31	※53,265	20.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94	5.6	13,500	234.1	※393,030	374.9	※2,320	△27.9
2021年	※1.19	0.05	※1.98	0.07	※50,387	△5.4	100.8	86.5	111.8	95.8	101.8	62	△34.0	4,407	△67.4	※59,780	△84.8	※2,161	△6.9
2021年3月	1.14	△0.23	2.04	△0.05	4,058	19.1	100.3	84.0	104.6	90.1	87.0	6	△57.1	130	△97.8	23,463	73.1	209	△38.2
4月	1.17	△0.15	1.99	0.11	4,038	23.3	101.3	93.3	112.0	83.8	89.8	3	△78.6	60	△98.4	2,600	△95.1	168	△76.7
5月	1.19	△0.05	2.00	△0.06	4,079	6.7	101.0	85.6	102.5	80.0	83.6	7	40.0	185	△75.8	2,061	△97.3	36	△69.4
6月	1.21	0.03	1.98	0.29	4,485	△0.3	100.9	79.4	112.0	120.0	112.6	7	△12.5	147	△30.7	4,891	△90.8	585	53.8
7月	1.21	0.07	1.96	0.23	4,696	△3.6	100.5	82.6	112.0	111.1	140.3	6	△33.3	3,004	284.6	5,500	△95.0	352	36.6
8月	1.19	0.07	1.85	△0.13	4,756	△7.0	100.8	84.0	109.9	84.9	89.2	5	0.0	70	△73.1	5,388	△82.7	113	△41.3
9月	1.19	0.09	2.01	0.13	4,608	△10.7	100.3	84.0	116.2	83.2	91.6	5	0.0	73	4.3	6,970	△32.5	194	△11.9
10月	1.20	0.12	2.03	0.11	4,347	△13.7	100.8	85.6	110.9	83.9	86.9	6	△50.0	106	△88.7	4,564	△33.8	169	200.6
11月	1.18	0.09	1.86	△0.21	4,261	△9.4	100.7	88.7	121.5	84.3	91.0	6	20.0	370	625.5	4,833	△32.1	16	△66.6
12月	1.15	0.09	1.96	0.17	3,999	△9.7	100.7	96.3	133.2	168.5	185.5	2	△33.3	90	80.0	6,234	△32.5	64	40.6
2022年1月	1.18	0.10	2.00	0.09	3,859	△8.5	99.3	104.6	112.6	87.4	86.6	3	0.0	39	△17.0	4,323	△1.2	70	△9.3
2月	1.20	0.09	1.96	△0.01	3,598	△11.8	99.1	100.0	123.2	84.9	85.9	3	△50.0	3,235	2488.0	4,257	△54.9	47	1,573,281.3
3月	1.23	0.09	2.15	0.11	3,661	△9.8						10	66.7	296	127.7	8,160	△65.2	349	67.1
4月												5	66.7	412	586.7	2,897	11.4	160	△4.7

資料出所 奈良労働局 奈良県※規模5人以上 帝国データバンク 奈良県信用保証協会

生産

単位	鉱工業生産指数															
	総合		一般機械		輸送機械		化学		プラスチック		食品・たばこ		繊維		木材・木製品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	99.7	2.3	101.4	△0.1	104.3	2.0	119.8	12.0	97.7	1.6	106.9	1.4	112.6	11.2	96.8	9.9
2019年	96.4	△3.3	87.7	△13.5	91.4	△12.4	169.4	41.4	97.2	△0.5	101.6	△5.0	102.4	△9.1	100.1	3.4
2020年	84.7	△12.1	64.8	△26.1	74.9	△18.1	160.3	△5.4	94.5	△2.8	94.9	△6.6	91.0	△11.1	74.3	△25.8
2021年	r85.3	r0.7	71.6	10.5	73.6	△1.7	r156.9	r△2.1	86.2	△8.8	91.0	△4.1	r83.1	r△8.7	67.6	△9.0
2021年3月	r83.6	△1.4	r70.0	3.0	r78.3	4.0	r151.2	1.5	r87.2	△8.7	r91.4	△2.2	r83.3	△20.7	r63.7	△12.3
4月	r88.6	3.2	67.2	△1.5	r83.5	54.0	r157.7	r△1.8	r86.3	△13.6	r90.2	△7.0	r86.6	△8.6	r64.7	△18.3
5月	r84.7	r3.3	r69.4	r13.8	r76.7	78.2	r152.2	r△3.0	r87.0	△8.2	r96.1	r3.3	r85.3	△1.9	r69.3	△9.9
6月	r88.1	r9.0	r72.0	14.0	r80.4	50.1	r151.3	△8.0	r86.3	△8.4	r90.8	△4.7	r89.6	r4.0	r75.5	13.6
7月	r87.5	r7.8	r71.2	18.6	r76.0	r4.8	r165.5	r9.1	r87.4	△4.8	r92.7	4.7	r86.4	1.9	r73.9	9.5
8月	r82.4	r△0.3	r73.0	11.1	r64.6	△15.6	r163.1	r3.5	r87.4	r△7.0	r87.9	△5.6	r83.9	12.3	r66.4	△0.9
9月	r83.6	△0.9	r68.9	7.5	r50.0	△40.8	r146.7	△5.5	r87.0	△5.9	r91.6	△3.1	r82.9	r2.1	r68.8	△17.6
10月	r84.5	r△2.0	r87.8	48.4	r58.2	△39.4	r144.5	r△12.4	83.6	△11.0	r89.5	△6.7	r73.8	△19.5	r67.0	△8.6
11月	r88.7	8.6	r81.7	r34.9	r75.0	△4.9	r157.2	r6.6	r84.7	△5.9	r89.2	△3.9	r82.2	△0.6	r71.7	13.6
12月	r85.5	r1.5	r75.8	24.8	r80.7	1.9	r185.3	r20.3	82.7	△9.0	85.6	△11.6	r76.4	△12.1	r61.7	△19.3
2022年1月	88.1	r4.4	72.4	r25.1	67.9	△13.4	181.4	0.8	91.9	4.6	90.7	△5.3	75.7	△8.7	64.0	1.4
2月	r85.9	r4.8	r82.0	r29.3	r74.7	△4.9	r173.9	20.4	r86.2	△1.7	r91.5	r△0.7	r78.1	△4.7	r52.7	r△10.8
3月	p88.3	p3.7	p82.8	p16.3	p66.4	p△17.6	p185.1	p20.5	p91.6	p4.3	p87.5	p△6.1	p80.2	p△5.6	p57.1	p△11.0
4月																

資料出所 奈良県

経済指標

単位	国民所得		景気		個人消費		乗用車販売台数				主要旅行業者の旅行取扱状況	
	国内総生産		景気動向指数(CI)		百貨店・スーパー販		乗用車販売台数		乗用車販売台数		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	実質・季調系列・連鎖価格	先行	一致	先行	一致	売額(全店ベース)	合計(登録車+軽)	うち軽乗用車	合計(登録車+軽)	うち軽乗用車	億円	前年比%
10億円	前年比%	15年=100		億円	前年比%	千台	前年比%	千台	前年比%	億円	前年比%	
2018年	※554,260	0.2	-	-	196,044	0.0	4,391	0.1	1,496	3.6	51,411	△3.5
2019年	※r550,512	△0.7	-	-	193,962	△1.1	4,301	△2.1	1,479	△1.1	49,375	△4.0
2020年	※r525,727	△4.5	-	-	195,050	△5.4	3,810	△11.4	1,331	△10.0	14,962	△69.7
2021年	※p537,018	p2.1	-	-	199,071	0.9	3,676	△3.5	1,276	△4.2		
2021年3月	r535,430	r#△1.3	r101.9	r93.9	16,700	2.8	510	5.2	181	10.9	1,581	22.5
4月	(1~3月)	(1~3月)	r102.9	r95.6	15,525	15.7	288	31.5	106	41.7	624	255.2
5月	r538,215	r#2.1	r102.5	r93.9	15,410	6.0	262	50.0	96	88.8	414	284.1
6月			r103.5	r95.3	16,421	△2.2	297	4.5	99	△3.2	520	67.3
7月			r103.4	r94.7	17,137	1.3	309	△6.4	97	△21.5	1,116	114.6
8月	r534,223	r#△2.9	101.6	r92.8	16,078	△4.8	264	△2.5	88	△12.8	783	17.8
9月			r99.9	r90.9	15,564	△0.7	257	△34.3	87	△37.0	935	2.0
10月			r100.6	r92.8	16,518	1.3	230	△32.2	80	△32.5	1,223	△22.1
11月	r539,248	r#3.8	r102.0	r96.3	17,078	1.8	292	△13.4	103	△12.7	1,708	△13.7
12月			r102.9	r96.9	21,392	1.7	280	△11.1	89	△15.0	1,740	31.6
2022年1月			r101.3	r96.3	16,767	3.0	272	△16.1	91	△22.1	872	137.6
2月	p537,916	p#△1.0	r100.1	r96.8	15,036	0.5	290	△19.9	105	△22.1	793	95.4
3月			p101.0	p97.0	17,053	2.1	426	△16.5	142	△21.7		
4月							244	△15.3	91	△14.1		
資料出所	内閣府		内閣府		経済産業省		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		国土交通省	

※は年度、#は前期比年率、rは改定、pは速報を表す。

単位	個人消費			設備・公共・住宅投資								
	全国勤労者世帯家計収支			機械受注額			建設工事受注額(元請)				新設住宅着工戸数	
	消費支出	消費性向	%	億円	前月比%	前年比%	公共機関から	民間等から	公共機関から	民間等から	千戸	前年比%
円	前年比%	%	億円	前月比%	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	千戸	前年比%	
2018年	315,314	0.7	69.3	105,091	-	3.6	※155,942	△2.3	※446,381	6.7	942	△2.3
2019年	323,853	2.7	67.9	104,323	-	△0.7	※166,559	6.8	※378,841	△15.1	905	△4.0
2020年	305,811	△5.6	61.3	95,570	-	△8.4	※223,195	-	※451,690	-	815	△9.9
2021年	309,469	1.2	62.8	102,086	-	6.8	※210,656	△5.6	※493,079	9.2	856	5.0
2021年3月	344,055	6.7	87.5	8,060	3.7	△2.0	35,399	6.0	64,845	0.6	72	1.5
4月	338,638	11.5	77.0	8,077	0.2	6.5	14,034	8.3	36,194	3.5	75	7.1
5月	317,681	13.1	86.4	8,583	6.3	12.2	15,128	17.7	34,912	23.5	70	9.9
6月	281,173	△5.8	38.8	8,521	△0.7	18.6	22,311	7.9	43,117	20.8	76	7.3
7月	302,774	4.9	56.2	8,550	0.3	11.1	19,546	△12.0	40,502	17.1	77	9.9
8月	294,112	△3.4	65.0	8,432	△1.4	17.0	16,315	△3.5	34,267	△1.7	74	7.5
9月	295,779	△2.8	75.9	8,478	0.5	12.5	20,810	△16.6	52,549	21.0	73	4.3
10月	312,658	0.1	68.2	8,688	2.5	2.9	17,596	△5.6	34,359	△0.8	78	10.4
11月	304,207	△0.4	77.2	8,899	2.4	11.6	12,851	△12.6	36,099	△1.9	73	3.7
12月	344,135	3.1	37.3	9,178	3.1	5.1	13,804	△14.4	44,481	6.8	68	4.2
2022年1月	314,358	5.6	79.4	8,996	△2.0	5.1	10,599	△21.7	31,792	10.9	60	2.1
2月	285,289	1.6	63.3	8,114	△9.8	4.3	12,523	△12.0	38,589	15.9	65	6.3
3月	343,686	△0.1	83.3	8,695	7.1	7.6	35,140	△0.7	66,218	2.1	76	6.0
4月												
資料出所	総務省			内閣府			国土交通省				国土交通省	

建設工事受注額は2021年4月より推計方法を変更。

経済指標

生産・出荷・在庫

労働需給

単位	鉱工業生産動向						所定外労働時間指数 (製造業) [5人以上]		常用雇用指数 [5人以上]		有効求人倍率	完全失業者数		完全失業率
	生産		出荷		在庫		20年=100	前年比%	20年=100	前年比%	倍	万人	前年比%	%
2018年	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	137.7	1.5	97.1	1.1	1.61	166	△12.6	2.4
2019年	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	126.0	△8.5	99.0	2.0	1.60	162	△2.4	2.4
2020年	90.6	△10.4	89.6	△10.6	93.2	△8.4	100.0	△20.7	100.0	1.0	1.18	191	17.9	2.8
2021年	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	114.0	14.1	101.1	1.2	1.13	193	1.0	2.8
2021年3月	97.3	3.6	94.8	3.5	94.5	△10.0	115.6	△2.8	99.9	0.7	1.10	188	6.8	2.7
4月	98.4	15.6	96.0	15.8	94.7	△9.9	116.4	15.9	101.1	1.2	1.09	209	10.6	2.8
5月	92.3	21.0	93.5	21.2	94.2	△8.9	104.6	40.5	101.2	1.8	1.10	211	6.6	2.9
6月	98.9	22.9	96.5	18.9	95.7	△5.1	112.2	47.3	101.3	1.6	1.13	206	5.6	2.9
7月	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△4.7	121.4	42.0	101.5	1.5	1.14	191	△3.0	2.8
8月	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△3.8	112.2	28.9	101.4	1.3	1.15	193	△6.3	2.8
9月	89.9	△2.5	86.9	△4.6	97.9	0.4	111.4	14.6	101.3	1.2	1.15	192	△8.6	2.8
10月	91.8	△4.3	89.1	△5.9	98.4	2.1	113.0	8.1	101.6	1.1	1.16	183	△14.9	2.7
11月	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	121.4	9.8	101.7	1.2	1.17	182	△6.7	2.8
12月	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	124.8	9.5	101.8	1.2	1.17	171	△11.9	2.7
2022年1月	94.3	△0.8	92.7	△1.3	99.2	4.7	114.3	10.1	101.1	0.6	1.20	185	△7.0	2.8
2月	96.2	0.5	92.7	△1.5	101.3	7.1	r125.2	r12.4	100.8	0.5	1.21	180	△7.7	2.7
3月	96.5	△1.7	93.3	△2.4	100.9	6.8	p125.2	p8.3	p100.3	p0.4	1.22	180	△4.8	2.6
4月														
資料出所	経済産業省						厚生労働省				総務省			

鉱工業生産動向は季節調整値、同前年比は原指数を使用。

完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値。

国際収支・貿易

企業倒産

株価

単位	国際収支		外貨準備高 (年・月末)	通関				企業倒産				日経平均株価 (東証225種) (年・月末・円)
	經常収支			輸出		輸入		件数		負債総額		
2018年	195,047	△14.4	1,270,975	814,788	4.1	827,033	9.7	8,063	3.7	16,256	△33.8	20,014.77
2019年	192,513	△1.3	1,323,750	769,317	△5.6	785,995	△5.0	8,354	3.6	14,136	△13.0	23,656.62
2020年	156,739	△18.6	1,394,680	683,991	△11.1	680,108	△13.5	7,809	△6.5	11,811	△16.4	27,444.17
2021年	154,877	△1.2	1,405,750	830,914	21.5	847,607	24.6	6,015	△23.0	11,633	△1.5	28,791.71
2021年3月	24,805	36.1	1,368,465	73,776	16.1	67,619	6.4	648	△12.9	1,401	57.3	29,178.80
4月	11,297	6,411.2	1,378,467	71,803	38.0	69,535	13.1	489	△35.5	800	△50.5	28,812.63
5月	17,937	98.9	1,387,508	62,606	49.6	64,735	28.1	461	60.1	1,664	134.0	28,860.08
6月	7,396	1,343.0	1,322,279	72,238	48.6	68,544	32.7	537	△33.4	726	△42.6	28,791.53
7月	17,153	26.9	1,386,504	73,547	37.0	69,202	28.1	490	△42.1	734	△30.0	27,283.59
8月	15,005	△22.1	1,424,284	66,048	26.2	72,582	44.7	449	△31.5	946	36.3	28,089.54
9月	10,180	△33.5	1,409,309	68,405	13.0	74,773	38.4	512	△15.0	914	34.5	29,452.66
10月	10,994	△43.2	1,404,520	71,832	9.4	72,582	26.8	512	△20.9	967	44.5	28,892.69
11月	9,142	△47.2	1,405,754	73,670	20.5	83,239	43.8	468	△16.9	815	△14.4	27,821.76
12月	△2,675	△123.9	1,405,750	78,812	17.5	84,701	41.2	501	△9.2	976	△32.7	28,791.71
2022年1月	p△11,964	p△340.1	1,385,932	63,318	9.6	85,312	38.8	482	△4.7	680	△25.5	27,001.98
2月	p16,483	p△42.5	1,384,573	71,899	19.1	r78,671	r34.2	428	△3.2	781	0.4	26,526.82
3月	p25,493	p2.8	1,356,071	84,600	14.7	p88,741	p31.2	587	△9.4	1,826	30.4	27,821.43
4月			1,322,193					487	△0.4	720	△10.0	26,847.90
資料出所	財務省			省				帝国データバンク				日本経済新聞社

経済指標

単 位	為替 金融				物 価									
	インターバンク 米ドル直物 月末終値	日本銀行券発行高 (末残高)	マネー ストック M ₂	コール レート 無担保	貸出約定 平均金利	長期国債 (10年物) 新発債	企業物価指数 (総 合)		企業向けサー ビス価格指数		消費者物価指数 (総 合)			
	円/ドル	億円	前年比%	前年比%	年利%	年利%	年利%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	20年=100	前年比%	
2018年	110.40	1,103,625	3.4	2.9	△0.055	0.901	△0.010	101.3	2.6	102.2	1.2	99.5	1.0	
2019年	109.15	1,127,418	2.2	2.4	△0.068	0.861	△0.025	101.5	0.2	103.3	1.1	100.0	0.5	
2020年	103.33	1,183,281	5.0	6.5	△0.033	0.814	0.020	100.3	△1.2	104.2	0.9	100.0	0.0	
2021年	115.12	1,219,637	3.1	6.4	△0.018	0.795	0.070	105.1	4.8	105.1	0.9	99.8	△0.2	
2021年3月	110.74	1,160,116	5.8	9.5	△0.044	0.809	0.120	102.3	1.2	105.3	0.7	99.9	△0.4	
4月	108.89	1,173,577	4.8	9.3	△0.017	0.808	0.090	103.2	3.7	104.9	1.1	99.1	△1.1	
5月	109.72	1,159,643	4.1	8.0	△0.034	0.807	0.080	103.9	4.9	104.8	1.5	99.4	△0.8	
6月	110.55	1,165,926	2.9	5.9	△0.050	0.805	0.050	104.8	5.2	104.8	1.2	99.5	△0.5	
7月	109.53	1,169,569	2.7	5.3	△0.044	0.804	0.015	106.0	5.8	105.1	1.1	99.7	△0.3	
8月	109.82	1,169,955	2.9	4.7	△0.036	0.802	0.020	106.2	5.9	105.0	1.0	99.7	△0.4	
9月	111.88	1,167,875	2.8	4.2	△0.049	0.800	0.065	106.6	6.5	105.1	1.0	100.1	0.2	
10月	113.61	1,173,817	3.0	4.2	△0.027	0.800	0.095	108.2	8.4	105.5	1.1	99.9	0.1	
11月	113.19	1,176,523	3.1	4.0	△0.048	0.798	0.050	108.9	9.2	105.8	1.1	100.1	0.6	
12月	115.12	1,219,637	3.1	3.7	△0.018	0.795	0.070	109.1	8.9	r106.1	r1.2	100.1	0.8	
2022年1月	115.43	1,190,687	3.0	3.6	△0.021	0.796	0.170	110.1	9.2	105.6	1.2	100.3	0.5	
2月	115.50	1,192,174	2.9	3.6	△0.012	0.793	0.180	r111.2	r9.8	r105.8	1.1	100.7	0.9	
3月	121.64	1,198,707	3.3	3.5	△0.020		0.210	r112.2	r9.7	p106.7	p1.3	101.1	1.2	
4月	130.60	1,212,685	3.3	p3.6	△0.021		0.215	p113.5	p10.0			101.5	2.5	
資料出所	日 本 銀 行				日本相互証券			日 本 銀 行				総 務 省		

「社員研修」ご担当の皆さまへ

当研究所は、企業様・団体様が行う社内研修や研究会等に講師を派遣しております。研修テーマ、内容、時期、時間等ご要望に応じます。

また、当研究所のセミナールームやオンラインもご利用いただけます。
ご相談から企画提案まで無料でございます。お気軽にご連絡ください。

《研修プログラム（例）》

ビジネスマナー・接遇 「敬語」「話し方」「電話応対」 「来客応対・訪問のマナー」等	仕事の基本と実践 「報告・連絡・相談」 「タイムマネジメント」等	社内コミュニケーションの円滑化 「聴き方・伝え方のコツ」 「アサーション」「ペップトーク」等
組織力強化 「チームビルディング」 「ロジカルシンキング」等	財務分析 「やさしい決算書の読み方」 「決算書を戦略的に読む」等	企業/地域におけるSDGsの実践 「SDGsの基礎知識」 「将来ビジョンの策定方法」等

問い合わせ先：八木陽子（国家資格キャリアコンサルタント）

TEL：0742-72-0711

令和4年 春闘要求妥結状況

2022年6月9日現在

1 【日本労働組合総連合会】

- ・2022 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式
(2021年6月4日公表との比較)
- ・2022 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式
(昨年同一組合比較)
- ・2022 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金(年間)
- ・2022 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金(季別)

2 【(一社) 日本経済団体連合会】

- ・2022年 春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)
- ・2022年 春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

3 【(一社) 奈良経済産業協会】

- ・令和4年 春季労使交渉要求・妥結状況(県内企業・対前年同企業集計)

2022 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式(2021年6月4日公表との比較)

2022/6/3

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2022要求		2022回答		昨年実績		対比		
										額	率	額	率	額	率	額	率	
	計		計		計		計		計		計		計		計			
製造業	～99	1,180	51,474	1,214	53,982	▲ 34	▲ 2,508	39.59	13.62	242,375	7,489	3.13	4,907	2.02	4,210	1.74	697	0.28
	100～299	919	164,947	898	160,043	21	4,904	38.46	14.02	255,552	7,324	2.86	5,326	2.08	4,606	1.78	720	0.30
	300未満計	2,099	216,421	2,112	214,025	▲ 13	2,396	38.70	13.94	252,556	7,364	2.92	5,222	2.06	4,504	1.77	718	0.29
	300～999	544	291,864	489	266,255	55	25,609	38.52	14.88	273,465	7,629	2.80	5,750	2.09	5,098	1.85	652	0.24
	1,000～	256	889,887	225	822,892	31	66,995	38.91	15.55	310,641	8,331	2.69	7,277	2.34	6,239	1.96	1,038	0.38
	計	2,899	1,398,172	2,826	1,303,172	73	95,000	38.80	15.18	294,148	8,034	2.75	6,626	2.24	5,708	1.91	918	0.33
商業流通	～99	48	2,181	60	2,876	▲ 12	▲ 695	42.94	16.03	265,199	8,147	3.13	3,592	1.34	4,893	1.93	▲ 1301	▲ 0.59
	100～299	76	14,640	101	19,010	▲ 25	▲ 4,370	40.96	15.26	270,288	9,211	3.38	4,750	1.77	5,039	1.97	▲ 289	▲ 0.20
	300未満計	124	16,821	161	21,886	▲ 37	▲ 5,065	41.19	15.34	269,626	9,074	3.35	4,598	1.72	5,020	1.97	▲ 422	▲ 0.25
	300～999	104	58,384	117	63,941	▲ 13	▲ 5,557	39.40	14.06	272,071	9,088	3.41	5,217	1.94	5,170	1.95	47	▲ 0.01
	1,000～	74	220,817	78	211,004	▲ 4	9,813	39.52	13.27	298,077	9,077	3.12	6,609	2.28	6,251	2.13	358	0.15
	計	302	296,022	356	296,831	▲ 54	▲ 809	39.58	13.53	291,351	9,079	3.19	6,222	2.18	5,928	2.08	294	0.10
交通運輸	～99	367	12,652	334	12,106	33	546	46.72	12.90	202,008	9,684	4.79	2,189	1.10	1,910	0.93	279	0.17
	100～299	113	18,832	100	17,107	13	1,725	45.18	13.82	220,411	8,062	3.28	2,271	1.11	1,964	0.89	307	0.22
	300未満計	480	31,484	434	29,213	46	2,271	45.70	13.51	212,989	8,855	3.86	2,238	1.11	1,940	0.90	298	0.21
	300～999	75	40,580	63	32,391	12	8,189	42.41	12.96	243,197	7,843	3.00	3,535	1.54	3,327	1.45	208	0.09
	1,000～	46	239,213	39	215,797	7	23,416	41.92	14.51	288,573	9,670	3.37	6,156	2.13	4,349	1.49	1,807	0.64
	計	601	311,277	536	277,401	65	33,876	42.20	14.27	280,169	9,391	3.36	5,453	2.00	4,031	1.46	1,422	0.54
サービス・ホテル	～99	30	1,296	7	316	23	980	37.86	12.89	225,684	5,427	2.68	4,146	1.81	2,947	1.56	1,199	0.25
	100～299	14	2,138	3	522	11	1,616	34.66	8.79	222,245	5,536	2.57	3,919	1.78	3,599	1.77	320	0.01
	300未満計	44	3,434	10	838	34	2,596	35.79	10.25	223,159	5,496	2.60	4,005	1.79	3,378	1.71	627	0.08
	300～999	4	2,718	4	1,978	0	740	37.79	11.67	226,695	7,596	2.63	3,840	1.49	4,483	1.99	▲ 643	▲ 0.50
	1,000～	3	241,267	5	249,217	▲ 2	▲ 7,950	40.88	16.98	288,732	9,665	3.35	3,826	1.33	3,647	1.27	179	0.06
	計	51	247,419	19	252,033	32	▲ 4,614	40.81	16.87	287,540	9,604	3.34	3,828	1.33	3,652	1.28	176	0.05
情報・出版	～99	4	243	1	74	3	169	36.55	11.62	231,189	7,356	3.66	5,351	2.31	6,000	2.80	▲ 649	▲ 0.49
	100～299	4	613	7	1,167	▲ 3	▲ 554	38.19	12.86	251,498	8,600		8,600		6,119	1.95	2481	
	300未満計	8	856	8	1,241	0	▲ 385	37.73	12.52	245,989	7,913	3.66	6,779	2.31	6,105	2.07	674	0.24
	300～999	16	8,583	7	3,420	9	5,163	37.53	12.05	287,963	8,041	2.61	5,608	1.81	4,444	1.36	1,164	0.45
	1,000～	9	154,966	8	119,154	1	35,812	35.81	11.63	303,644	5,000		5,000		6,525	2.09	▲ 1525	
	計	33	164,405	23	123,815	10	40,590	36.71	11.87	287,933	6,377	2.62	5,290	1.83	5,165	1.65	125	0.18
金融・保険	～99	2	90	4	191	▲ 2	▲ 101	41.40	11.00	220,000	4,100		20,000	9.09	4,100	1.89	15900	7.20
	100～299	4	907	0	0	4	907	34.89	11.79	269,800	6,671	2.49	5,681	2.13				
	300未満計	6	997	4	191	2	806	34.95	11.78	269,365	6,649	2.49	5,807	2.19	4,100	1.89	1707	0.30
	300～999	2	1,124	0	0	2	1,124	32.90	11.14	271,214	6,830	2.55	4,656	1.75				
	1,000～	1	1,904	0	0	1	1,904	36.10	13.08	289,748	7,940	2.74	4,940	1.70				
	計	9	4,025	4	191	5	3,834	34.92	12.23	279,735	7,324	2.63	5,060	1.83	4,100	1.89	960	▲ 0.06
その他	～99	215	7,377	276	9,897	▲ 61	▲ 2,520	40.22	12.63	248,344	8,162	3.24	4,695	1.87	3,752	1.56	943	0.31
	100～299	102	18,051	133	22,435	▲ 31	▲ 4,384	39.80	11.97	264,298	8,935	3.38	5,342	2.00	4,806	1.81	536	0.19
	300未満計	317	25,428	409	32,332	▲ 92	▲ 6,904	39.91	12.14	259,849	8,712	3.35	5,148	1.96	4,489	1.74	659	0.22
	300～999	73	39,414	78	41,065	▲ 5	▲ 1,651	39.30	12.49	269,396	8,355	3.13	5,265	1.93	4,538	1.69	727	0.24
	1,000～	46	98,429	47	95,432	▲ 1	2,997	39.37	13.12	299,157	8,824	3.07	6,018	2.07	4,862	1.63	1,156	0.44
	計	436	163,271	534	168,829	▲ 98	▲ 5,558	39.43	12.82	286,007	8,697	3.12	5,727	2.03	4,718	1.67	1,009	0.36
計	～99	1,846	75,313	1,896	79,442	▲ 50	▲ 4,129	40.44	13.47	240,875	7,843	3.25	4,398	1.89	3,861	1.67	537	0.22
	100～299	1,232	220,128	1,242	220,284	▲ 10	▲ 156	39.07	13.86	256,068	7,605	2.95	5,020	1.99	4,503	1.76	517	0.23
	300未満計	3,078	295,441	3,138	299,726	▲ 60	▲ 4,285	39.37	13.77	252,532	7,666	3.02	4,857	1.97	4,331	1.74	526	0.23
	300～999	818	442,667	758	409,050	60	33,617	38.98	14.30	271,413	7,932	2.93	5,415	2.00	4,935	1.83	480	0.17
	1,000～	435	1,846,483	402	1,713,496	33	132,987	39.72	15.19	302,433	8,812	2.96	6,415	2.13	5,475	1.79	940	0.34
	300以上計	1,253	2,289,150	1,160	2,122,546	93	166,604	39.57	15.01	296,081	8,637	2.95	6,214	2.10	5,366	1.80	848	0.30
	計	4,331	2,584,591	4,298	2,422,272	33	162,319	39.55	14.88	291,167	8,521	2.96	6,049	2.09	5,233	1.79	816	0.30

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2022要求		2022回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,180	51,474	1,214	53,982	▲ 34	▲ 2,508	40.37	13.85	240,755	7,705	3.19	4,736	1.96	4,060	1.70	676	0.26
	100～299	919	164,947	898	160,043	21	4,904	38.50	14.01	253,861	7,328	2.88	5,277	2.08	4,533	1.77	744	0.31
	300未満計	2,099	216,421	2,112	214,025	▲ 13	2,396	39.47	13.93	246,746	7,543	3.05	4,968	2.01	4,258	1.73	710	0.28
	300～999	544	291,864	489	266,255	55	25,609	38.60	14.93	271,880	7,623	2.82	5,715	2.09	5,055	1.85	660	0.24
	1,000～	256	889,887	225	822,892	31	66,995	38.84	15.21	300,664	8,089	2.69	6,710	2.21	5,653	1.87	1,057	0.34
	計	2,899	1,398,172	2,826	1,303,172	73	95,000	39.23	14.26	256,683	7,602	2.97	5,244	2.04	4,500	1.76	744	0.28
商業流通	～99	48	2,181	60	2,876	▲ 12	▲ 695	42.35	15.47	264,451	8,253	3.18	3,772	1.43	4,809	1.94	▲ 1037	▲ 0.51
	100～299	76	14,640	101	19,010	▲ 25	▲ 4,370	40.84	15.19	269,910	9,302	3.36	4,693	1.76	4,994	1.95	▲ 301	▲ 0.19
	300未満計	124	16,821	161	21,886	▲ 37	▲ 5,065	41.39	15.28	267,835	8,898	3.30	4,333	1.63	4,927	1.95	▲ 594	▲ 0.32
	300～999	104	58,384	117	63,941	▲ 13	▲ 5,557	39.50	14.24	271,894	9,035	3.39	5,085	1.89	5,169	1.95	▲ 84	▲ 0.06
	1,000～	74	220,817	78	211,004	▲ 4	9,813	39.14	13.62	295,148	8,863	3.07	6,357	2.21	6,116	2.12	241	0.09
	計	302	296,022	356	296,831	▲ 54	▲ 809	40.12	14.45	276,006	8,937	3.27	5,090	1.86	5,269	1.99	▲ 179	▲ 0.13
交通運輸	～99	367	12,652	334	12,106	33	546	47.42	13.42	202,522	9,831	4.94	2,145	1.06	1,946	0.97	199	0.09
	100～299	113	18,832	100	17,107	13	1,725	45.23	13.97	219,281	8,490	3.49	2,292	1.10	1,978	0.88	314	0.22
	300未満計	480	31,484	434	29,213	46	2,271	46.77	13.58	206,440	9,601	4.58	2,179	1.08	1,953	0.94	226	0.14
	300～999	75	40,580	63	32,391	12	8,189	43.20	13.18	241,976	7,961	3.01	3,239	1.41	3,161	1.42	78	▲ 0.01
	1,000～	46	239,213	39	215,797	7	23,416	43.19	15.01	266,603	8,166	3.13	4,374	1.60	3,514	1.32	860	0.28
	計	601	311,277	536	277,401	65	33,876	45.65	13.70	218,152	9,355	4.13	2,478	1.20	2,197	1.07	281	0.13
サービス・ホテル	～99	30	1,296	7	316	23	980	38.84	12.41	218,499	5,079	2.50	3,825	1.71	2,722	1.47	1,103	0.24
	100～299	14	2,138	3	522	11	1,616	34.96	8.79	223,201	5,675	2.63	3,930	1.77	3,551	1.74	379	0.03
	300未満計	44	3,434	10	838	34	2,596	37.36	11.09	220,682	5,284	2.55	3,860	1.74	2,998	1.58	862	0.16
	300～999	4	2,718	4	1,978	0	740	36.60	10.50	224,585	6,509	2.33	3,607	1.45	3,707	1.53	▲ 100	▲ 0.08
	1,000～	3	241,267	5	249,217	▲ 2	▲ 7,950	38.70	14.80	264,198	6,761	2.48	4,383	1.66	2,209	1.13	2,174	0.53
	計	51	247,419	19	252,033	32	▲ 4,614	37.35	11.27	223,674	5,479	2.52	3,872	1.70	2,937	1.47	935	0.23
情報・出版	～99	4	243	1	74	3	169	36.27	11.00	230,967	7,078	3.66	4,385	2.31	6,000	2.80	▲ 1615	▲ 0.49
	100～299	4	613	7	1,167	▲ 3	▲ 554	38.57	12.84	252,900	8,600		8,600		6,565	2.00	2,035	
	300未満計	8	856	8	1,241	0	▲ 385	37.58	12.05	244,126	7,585	3.66	5,439	2.31	6,424	2.27	▲ 985	0.04
	300～999	16	8,583	7	3,420	9	5,163	37.18	11.86	284,380	8,259	2.69	5,593	1.84	4,511	1.39	1,082	0.45
	1,000～	9	154,966	8	119,154	1	35,812	36.11	10.77	303,644	5,000		5,000		6,525	2.09	▲ 1525	
	計	33	164,405	23	123,815	10	40,590	37.20	11.82	274,801	7,882	2.79	5,507	1.90	5,478	1.81	29	0.09
金融・保険	～99	2	90	4	191	▲ 2	▲ 101	41.40	11.00	220,000	4,100		20,000	9.09	4,100	1.89	15,900	7.20
	100～299	4	907	0	0	4	907	34.90	11.78	267,103	7,147	2.70	6,022	2.28				
	300未満計	6	997	4	191	2	806	36.20	11.63	257,682	6,537	2.70	8,817	3.64	4,100	1.89	4717	1.75
	300～999	2	1,124	0	0	2	1,124	32.96	11.20	272,390	6,756	2.51	4,545	1.71				
	1,000～	1	1,904	0	0	1	1,904	36.10	13.08	289,748	7,940	2.74	4,940	1.70				
	計	9	4,025	4	191	5	3,834	35.38	11.70	265,367	6,767	2.65	7,265	2.92	4,100	1.89	3165	1.03
その他	～99	215	7,377	276	9,897	▲ 61	▲ 2,520	42.16	13.46	243,092	9,256	3.49	4,378	1.84	3,654	1.55	724	0.29
	100～299	102	18,051	133	22,435	▲ 31	▲ 4,384	39.85	11.85	261,104	8,727	3.37	5,192	1.97	4,687	1.80	505	0.17
	300未満計	317	25,428	409	32,332	▲ 92	▲ 6,904	41.33	12.86	249,198	9,091	3.44	4,623	1.88	3,986	1.63	637	0.25
	300～999	73	39,414	78	41,065	▲ 5	▲ 1,651	39.26	12.43	270,562	8,250	3.07	5,439	1.98	4,605	1.71	834	0.27
	1,000～	46	98,429	47	95,432	▲ 1	2,997	39.68	13.05	297,056	8,944	3.11	6,174	2.12	4,931	1.68	1,243	0.44
	計	436	163,271	534	168,829	▲ 98	▲ 5,558	40.75	12.81	258,283	8,936	3.32	4,921	1.93	4,158	1.65	763	0.28
計	～99	1,846	75,313	1,896	79,442	▲ 50	▲ 4,129	41.49	13.75	238,331	8,220	3.35	4,162	1.84	3,677	1.62	485	0.22
	100～299	1,232	220,128	1,242	220,284	▲ 10	▲ 156	39.11	13.83	254,172	7,619	2.97	4,955	1.98	4,424	1.75	531	0.23
	300未満計	3,078	295,441	3,138	299,726	▲ 60	▲ 4,285	40.40	13.79	245,270	7,983	3.18	4,473	1.90	3,970	1.67	503	0.23
	300～999	818	442,667	758	409,050	60	33,617	39.07	14.38	270,457	7,910	2.93	5,362	1.99	4,892	1.82	470	0.17
	1,000～	435	1,846,483	402	1,713,496	33	132,987	39.43	14.66	297,086	8,336	2.85	6,296	2.13	5,423	1.85	873	0.28
	300以上計	1,253	2,289,150	1,160	2,122,546	93	166,604	39.20	14.48	279,499	8,055	2.90	5,687	2.04	5,074	1.83	613	0.21
	計	4,331	2,584,591	4,298	2,422,272	33	162,319	40.01	14.02	256,055	8,003	3.09	4,810	1.94	4,264	1.72	546	0.22

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,357	1,130,488	5.36	5.21	4.93	4.87	4.43	4.30
商業流通	56	67,971	4.29	3.78	3.90	4.29	3.61	3.56
交通運輸	152	103,508	5.17	4.05	2.99	5.01	3.42	2.90
サービス・ホテル	24	246,032	4.48	4.24	4.28	1.99	1.69	3.26
情報・出版	27	9,662	5.16	4.95	4.91	5.18	5.03	5.03
金融・保険	21	11,216	4.46	4.47	4.51	4.60	4.62	4.63
その他	169	129,356	4.85	4.53	4.56	4.81	4.28	4.37
計	1,806	1,698,233	5.13	4.88	4.63	4.83	4.28	4.17

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	118	95,377	4.51	4.03	4.06	4.57	3.83	3.93
自動車総連	745	711,706	5.41	5.27	4.96	4.82	4.41	4.34
電機連合	53	121,702	5.54	5.52	5.13	5.05	4.85	4.76
J A M	329	142,038	5.22	4.94	4.59	4.90	4.35	4.05
JP労組	1	238,973	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	136	115,390	4.85	4.60	4.54	4.83	4.50	4.42
情報労連	12	2,296	5.35	4.65	4.95	4.95	4.47	4.48
運輸労連	3	28,487	5.00	3.55	3.50	5.00	4.30	2.74
J E C連合	37	21,088	5.66	5.35	5.12	5.45	5.08	4.99
私鉄総連	121	68,077	5.10	4.13	4.00	5.03	3.24	3.21
フード連合	40	28,716	4.92	4.78	5.11	5.10	4.73	4.66
J R連合	5	2,544	3.76	3.26	4.36	4.22	3.36	3.50
サービス連合	24	8,065	6.07	3.31	2.26	2.40	1.85	1.75
航空連合	5	1,502	2.98	3.38	0.58	3.25	3.94	1.12
ゴム連合	34	41,730	5.03	5.00	4.84	4.40	4.17	4.15
交通労連	15	2,087	3.96	2.93	3.31	4.28	3.36	3.56
紙パ連合	36	20,773	5.02	4.66	4.58	4.86	4.29	4.24
全電線	30	23,287	4.99	4.47		4.83	4.01	
全国ガス	4	547	4.80	4.78	4.69	4.95	4.91	4.84
印刷労連	2	70	3.48	3.29	3.81	3.96	3.61	3.72
セミックス連合	14	6,464	6.03	6.10	5.37	5.12	5.29	4.57
メディア労連	13	2,166	4.57	4.55	4.64	5.22	5.21	5.30
全労金	14	6,868	4.62	4.58	4.55	4.59	4.57	4.53
労済労連	7	4,348	4.20	4.31	4.41	4.63	4.73	4.87
日建協	8	3,932	5.25	4.91	5.13	5.26	4.96	4.96

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	750	583,013	1,664,747	1,631,565	1,626,729	1,387,948	1,218,866	1,174,517
商業流通	51	67,305	1,235,821	1,070,896	1,115,108	1,153,954	988,894	975,858
交通運輸	63	10,123	1,131,256	921,260	795,509	1,085,582	735,739	643,424
サービス・ホテル	2	2,191	1,416,941	1,181,160		1,491,600	1,336,600	
情報・出版	19	160,071	1,531,360	1,679,967	1,635,730	1,497,999	1,531,892	1,436,494
その他	170	141,861	1,594,905	1,541,723	1,504,942	1,379,646	1,284,484	1,270,647
計	1,055	964,564	1,579,474	1,578,784	1,570,257	1,355,179	1,195,333	1,154,081

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	111	90,313	1,258,324	1,120,810	1,141,827	1,182,402	1,032,829	1,063,368
自動車総連	84	52,823	803,272	1,463,194	1,719,874	1,009,000	957,994	1,090,821
電機連合	49	125,915	1,773,440	1,794,198	1,678,366	1,538,148	1,496,479	1,473,956
J A M	234	109,236	1,644,626	1,536,735	1,422,047	1,355,420	1,197,926	1,103,794
基幹労連	169	150,883	1,734,016	1,763,747	1,680,066	1,432,546	1,277,363	1,475,536
電力総連	131	114,782	1,595,355	1,514,614	1,481,853	1,400,599	1,304,150	1,265,083
情報労連	10	146,998	1,537,176	1,701,338	1,635,843	1,422,122	1,528,853	1,401,326
運輸労連	38	3,638	1,410,543	1,061,510	1,045,718	1,147,818	683,664	625,347
J E C連合	35	21,530	1,832,990	1,716,580	1,736,805	1,660,271	1,517,277	1,469,028
フード連合	39	28,622	1,436,394	1,400,897	1,609,295	1,366,049	1,278,265	1,281,413
ゴム連合	34	41,730	1,523,909	1,514,513	1,455,249	1,211,032	1,148,146	1,131,249
交通労連	18	5,117	925,355	784,941	758,258	905,000	714,987	689,659
紙パ連合	43	21,435	1,430,605	1,321,738	1,284,964	1,268,325	1,105,099	1,077,868
全電線	29	23,281		1,369,627			1,139,641	
印刷労連	2	70	827,660	790,327	907,368	876,215	807,445	850,660
セラミックス連合	11	4,857	2,031,440	1,994,481	1,740,134	1,456,697	1,376,660	1,261,956
メディアア労連	1	7,006	1,340,000	1,340,000		1,340,000	1,340,000	
日建協	17	16,328	2,022,376	2,020,854	1,993,277	1,835,131	1,811,886	1,789,687

※2021実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,429	965,012	2.71	2.58	2.39	2.42	2.15	2.05
商業流通	49	53,757	2.11	1.85	1.82	2.01	1.81	1.68
交通運輸	81	109,131	2.80	1.77	1.59	2.52	1.78	1.37
サービス・ホテル	59	253,333	0.91	2.08	1.06	0.88	0.79	0.81
情報・出版	31	10,775	2.65	2.55	2.52	2.65	2.58	2.57
金融・保険	21	11,216	2.28	2.25	2.27	2.28	2.30	2.33
その他	174	155,211	2.43	2.34	2.34	2.40	2.23	2.20
計	1,844	1,558,435	2.63	2.39	2.26	2.37	2.09	2.00

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	111	84,520	2.21	1.97	2.05	2.19	1.87	1.87
自動車総連	652	579,329	2.80	2.69	2.45	2.45	2.19	2.12
電機連合	13	27,702	2.48	2.02	1.80	2.44	2.21	1.82
J A M	511	196,565	2.57	2.40	2.21	2.42	2.09	1.86
JP労組	1	238,973		2.15			2.15	
電力総連	142	118,357	2.40	2.32	2.29	2.39	2.27	2.24
情報労連	18	2,779	2.74	2.46	2.63	2.62	2.33	2.40
運輸労連	3	28,487		1.78	1.81		2.18	1.32
J E C連合	37	21,077	2.82	2.62	2.53	2.67	2.48	2.44
私鉄総連	31	21,609		1.45	1.60		1.33	1.26
フード連合	30	22,721	2.78	2.60	2.32	2.55	2.21	2.14
J R連合	42	59,883	2.51	1.84	1.77	2.21	2.05	2.04
サービス連合	56	15,579	1.91	1.30	0.81	1.10	0.88	0.41
航空連合	2	1,025	1.19	1.15	0.50	1.00	0.90	0.53
ゴム連合	41	42,344	2.50	2.49	2.41	2.07	1.96	1.99
交通労連	14	2,554	1.56	1.40	1.58	2.00	1.59	1.56
紙パ連合	42	21,096	2.49	2.32	2.29	2.40	2.14	2.10
全電線	1	104		1.55			1.55	
全国ガス	1	508		2.30			2.30	
印刷労連	10	12,748	2.22	2.18	2.13	1.96	1.76	1.81
セミックス連合	23	11,709	2.82	2.97	2.87	2.36	2.28	2.22
J R総連	2	838	3.14	1.57	1.54	3.25	1.77	1.75
メディア労連	13	2,166	2.44	2.43	2.48	2.67	2.66	2.71
全労金	14	6,868	2.28	2.27	2.25	2.28	2.27	2.25
労済労連	7	4,348		2.23	2.34		2.37	2.52
日建協	27	34,546	2.70	2.63	2.62	2.66	2.53	2.47

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	896	515,869	801,002	766,018	730,857	665,684	574,015	526,059
商業流通	32	47,168	588,499	510,416	523,278	543,646	464,705	448,411
交通運輸	195	110,755	677,643	518,429	535,165	561,811	302,479	294,226
サービス・ホテル	2	450		43,856			137,500	
情報・出版	14	14,476	728,447	716,253	735,971	738,368	717,375	692,849
その他	164	154,098	853,130	812,100	804,352	723,388	673,237	653,925
計	1,303	842,816	778,177	726,362	705,626	660,154	544,053	507,975

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	105	80,874	634,534	564,620	598,373	598,664	516,589	506,589
自動車総連	85	25,794		503,720	774,231		438,631	452,781
電機連合	13	27,702	764,293	611,144	559,986	712,846	653,246	519,940
J A M	388	159,552	783,830	735,991	680,646	652,945	566,984	495,374
基幹労連	169	150,883	867,008	881,874	840,033	716,273	638,681	737,768
電力総連	135	116,749	791,848	759,273	744,924	690,404	650,276	636,395
情報労連	11	2,121	641,727	606,587	805,410	631,688	598,070	705,225
運輸労連	173	103,016	680,847	532,227	539,175	565,631	289,209	292,300
J E C連合	33	20,383	952,106	876,940	856,937	836,577	757,570	718,598
フード連合	28	20,921	840,343	767,277	605,522	683,403	584,332	537,804
サービス連合	1	421		30,000			30,000	
ゴム連合	41	42,344	757,064	752,812	723,286	567,303	540,007	540,588
交通労連	14	6,295	394,118	290,010	304,133	383,333	332,502	302,835
紙パ連合	50	21,754	709,098	654,107	639,468	617,272	535,087	527,604
全電線	1	104		243,265			243,265	
印刷労連	9	12,516	637,685	623,251	603,184	527,428	490,454	491,963
セラミックス連合	19	9,835	938,014	971,882	940,447	634,462	603,157	598,390
メディア労連	1	7,006	670,000	670,000		670,000	670,000	
日建協	27	34,546	1,097,644	1,082,801	1,083,399	953,252	919,586	907,765

※2021実績は昨年同時期実績。

2022年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2022年5月20日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種	2022年			2021年	
	社 数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非 鉄 ・ 金 属	8	6,756	2.18	5,551	1.79
食 品	4	6,150	1.87	5,386	1.65
織 維	13	8,418	2.62	6,422	2.01
紙 ・ パ ル プ	4	5,591	1.86	4,904	1.63
印 刷	1	—	2.10	—	1.98
化 学	12	6,659	1.97	5,415	1.61
鉄 鋼	9	8,973	2.98	3,748	1.27
機 械 金 属	3	8,591	2.71	6,257	2.00
電 機	10	7,087	2.12	5,662	1.70
自 動 車	11	7,860	2.35	6,471	1.93
建 設	2	(従) 17,916	3.76	11,793	2.52
商 業	1	(従) —	1.70	—	1.82
鉄 道	2	(従) 6,301	1.95	3,416	1.06
貨 物 運 送	1	—	1.28	—	1.32
総 平 均	81	7,430 (7,163)	2.27 (2.24)	5,544 (5,722)	1.70 (1.80)
製 造 業 平 均	75	7,578 (6,913)	2.32 (2.19)	5,762 (5,559)	1.77 (1.77)
非 製 造 業 平 均	6	6,735 (10,293)	2.05 (2.80)	4,504 (7,749)	1.38 (2.16)

(注)1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手252社

2)19業種158社(62.7%)の回答を把握しているが、うち77社は平均金額不明などのため集計から除外

3)平均欄の()内は一社あたりの単純平均

4)(従)は従業員平均の数値を含む

5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

7)2021年の妥結額・アップ率は、2022年の集計企業の数値(同対象比較)

8)業績がコロナ前の水準を回復した企業(26社)の集計結果は9,748円・3.02%であった

2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2022年6月10日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2022年			2021年		
		社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	5,254	1.98 %	11 社	4,758	1.78 %
	機 械 金 属	62	5,704	2.14	48	4,835	1.82
	電 気 機 器	6	6,517	2.30	5	4,565	1.86
	輸 送 用 機 器	12	5,541	2.14	7	4,597	1.81
	化 学	12	4,874	1.87	10	5,457	1.99
	紙 ・ パ ル プ	7	4,650	1.77	6	3,846	1.64
	窯 業	8	5,043	1.79	5	4,335	1.60
	織 維	13	3,796	1.62	15	2,885	1.33
	印 刷 ・ 出 版	7	5,815	1.94	4	5,636	1.75
	食 品	8	4,216	1.68	9	4,720	1.98
	そ の 他 製 造 業	22	5,669	1.99	23	4,344	1.58
製 造 業 平 均		169	5,434	2.03	143	4,647	1.76
			(5,155)	(2.00)		(4,376)	(1.72)
非 製 造 業	商 業	18	5,131	2.00	17	4,175	1.66
	金 融	3	3,354	1.48	2	6,716	2.81
	運 輸 ・ 通 信	27	4,079	1.60	25	3,512	1.43
	土 木 ・ 建 設	10	6,907	2.59	8	4,227	1.64
	ガ ス ・ 電 気	4	5,380	1.62	6	3,894	1.31
	そ の 他 非 製 造 業	18	5,010	1.90	11	5,474	2.28
非 製 造 業 平 均		80	4,791	1.85	69	4,110	1.64
			(4,647)	(1.82)		(4,027)	(1.63)
総 平 均		249	5,219	1.97	212	4,444	1.72
			(4,992)	(1.94)		(4,263)	(1.69)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種252社(33.4%)の回答を把握しているが、うち3社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2021年の数値は、2021年6月11日付第1回集計結果

令和4年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）

（一社）奈良経済産業協会

令和4年6月14日 <第2回>

（単純平均）

単位：円

	令和4年										令和3年							
	要求				妥結						要求				妥結			
	集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率	対前年比		集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率
金額									ポイント									
全産業	12社	251,848	6,061	2.40%	25社	282,485	5,153	1.82%	1,356	0.45	12社	250,074	4,576	1.82%	25社	276,233	3,797	1.37%
製造業	11社	252,464	6,167	2.44%	21社	278,247	5,432	1.95%	1,737	0.59	11社	250,760	4,552	1.81%	21社	271,233	3,695	1.36%
繊維工業	2社	182,347	7,110	3.89%	2社	182,347	3,362	1.84%	1,098	0.58	2社	179,646	4,690	2.61%	2社	179,646	2,264	1.26%
金属工業	3社	276,163	7,853	2.84%	4社	282,298	5,942	2.10%	1,156	0.39	3社	275,577	5,344	1.93%	4社	279,499	4,786	1.71%
化学ゴム	社				2社	250,725	5,511	2.19%	2,149	0.85	社				2社	249,492	3,362	1.34%
プラスチック	社				2社	223,051	3,601	1.61%	55	-0.02	社				2社	216,302	3,546	1.63%
その他	6社	263,986	5,010	1.89%	11社	309,250	5,941	1.92%	2,295	0.70	6社	262,056	4,109	1.56%	11社	298,821	3,646	1.22%
非製造業	1社	245,074	4,901	1.99%	4社	304,737	3,689	1.21%	-644	-0.22	1社	242,526	4,850	1.99%	4社	302,478	4,333	1.43%
サービス・その他	1社	245,074	4,901	1.99%	4社	304,737	3,689	1.21%	-644	-0.22	1社	242,526	4,850	1.99%	4社	302,478	4,333	1.43%

※集計数が少ない関係で、製造業「印刷」は「その他」に、非製造業「運輸」は「サービス・その他」に組み込んでいます。



令和4年3月25日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和3年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
(1) 賃金の推移	6 頁
(2) 性別にみた賃金	7 頁
(3) 学歴別にみた賃金	8 頁
(4) 企業規模別にみた賃金	9 頁
(5) 産業別にみた賃金	10 頁
(6) 雇用形態別にみた賃金	12 頁
(7) 役職別にみた賃金	14 頁
(8) 在留資格区分別にみた賃金	14 頁
(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金	15 頁
(10) 都道府県別にみた賃金	15 頁
2 短時間労働者の賃金	
(1) 性別にみた賃金	16 頁
(2) 企業規模別にみた賃金	17 頁
(3) 産業別にみた賃金	17 頁
統計表	18 頁

令和3年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,474事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和2年1月から令和2年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和3年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については令和2年1月から令和2年12月までの1年間）について、令和3年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあつては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、また一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあつては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
(ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
(イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数:78,474事業所 有効回答数:56,465事業所 有効回答率:72.0%(前年70.2%)

※ 調査票の回収に当たっては、令和2年よりインターネットを利用したオンラインによる報告方式を導入した。令和3年の有効回答数のうちオンラインにより調査票を回収した件数は、24,438事業所(調査対象数の31.1%、有効回答数の43.3%)であった。

なお、本概況では、有効回答を得た56,465事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(49,122事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 2 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 3 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「ー」は、該当する数値がない場合を示す。
- 4 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和3年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和3年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和3年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。
- 5 賃金構造基本統計調査では、労働者の雇用形態、年齢、性別などの属性と賃金の関係を明らかにする目的に鑑みて、4の要件を満たした労働者のみを集計の対象としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年以前と比べて要件を満たす労働者の割合が減少しており、公表値もその影響を受けている可能性があるため、結果の活用にあたっては留意する必要がある。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間あたり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

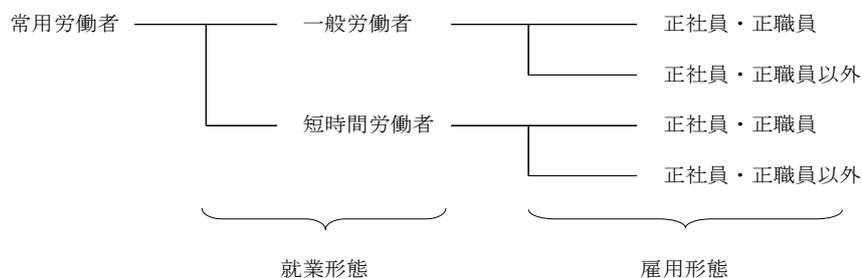
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

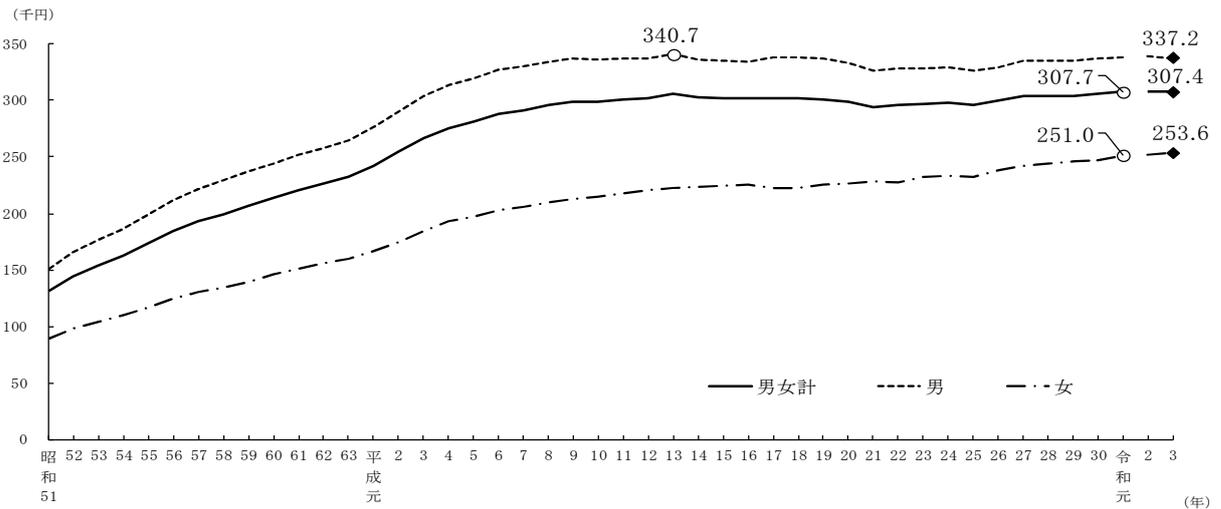
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 307.4 千円、男性 337.2 千円、女性 253.6 千円となっている。
男女間賃金格差（男＝100）は、75.2 となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

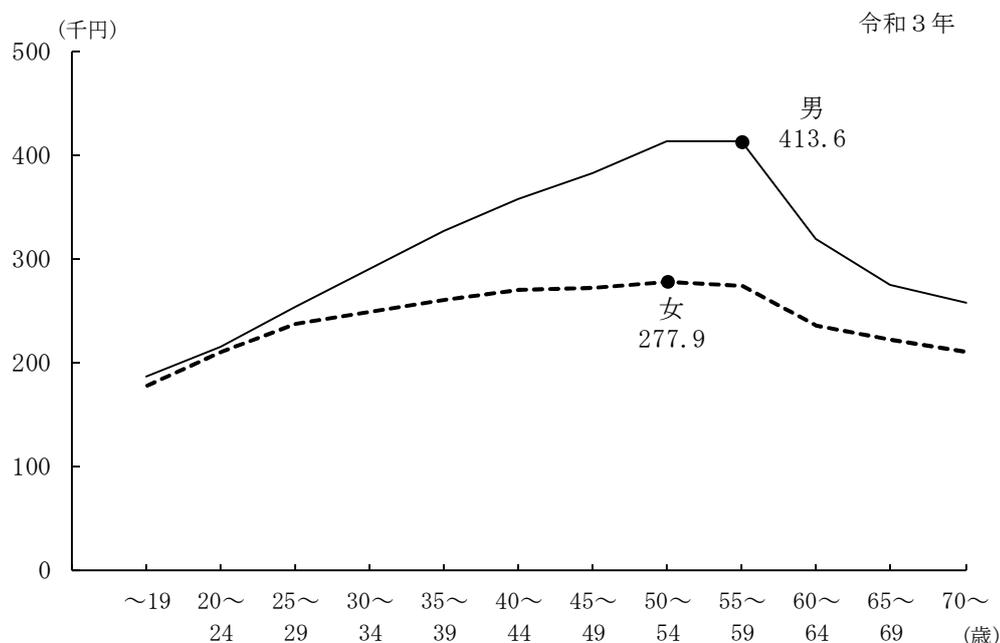
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高いほど賃金も高く、55～59歳で413.6千円（20～24歳の賃金を100とすると192.0）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、50～54歳の277.9千円（同131.9）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	307.4	-0.1	144.3	337.2	-0.5	156.5	253.6	0.7	120.4
～19歳	182.5	1.6	85.6	185.6	1.3	86.2	177.3	2.1	84.1
20～24	213.1	0.5	100.0	215.4	0.4	100.0	210.7	0.7	100.0
25～29	246.2	0.7	115.5	253.3	0.3	117.6	236.2	1.2	112.1
30～34	275.8	0.5	129.4	290.5	0.4	134.9	248.5	0.7	117.9
35～39	305.0	-0.1	143.1	327.0	-0.4	151.8	260.0	0.6	123.4
40～44	328.0	-0.5	153.9	357.6	-0.9	166.0	269.9	0.6	128.1
45～49	344.3	-0.9	161.6	382.8	-1.3	177.7	270.9	-0.1	128.6
50～54	366.2	-0.5	171.8	412.1	-1.8	191.3	277.9	1.2	131.9
55～59	365.5	-0.8	171.5	413.6	-1.5	192.0	273.3	0.8	129.7
60～64	292.8	1.2	137.4	318.1	1.2	147.7	234.4	1.0	111.2
65～69	259.8	0.9	121.9	274.8	-0.1	127.6	222.2	3.1	105.5
70～	243.3	-1.9	114.2	256.5	-1.5	119.1	210.1	-3.3	99.7
年齢 (歳)	43.4			44.1			42.1		
勤続年数 (年)	12.3			13.7			9.7		

(3) 学歴別にみた賃金

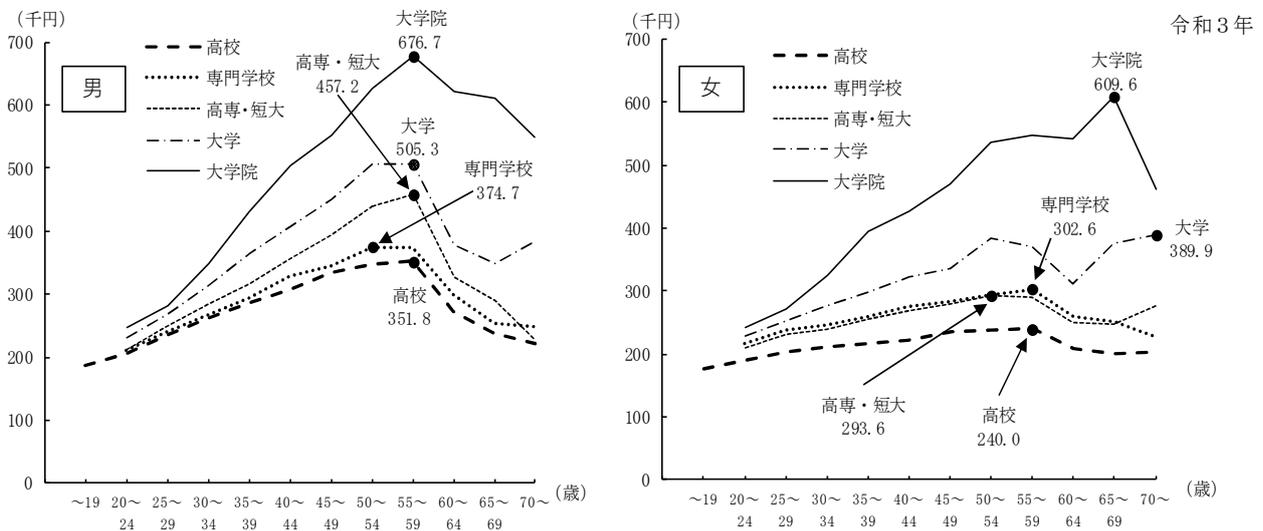
学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 271.5 千円、専門学校 288.4 千円、高専・短大 289.2 千円、大学 359.5 千円、大学院 454.1 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 295.1 千円、大学 386.9 千円、女性では、高校 220.0 千円、大学 288.9 千円となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、高校、高専・短大、大学及び大学院で 55～59 歳、専門学校で 50～54 歳、女性では、高校及び専門学校で 55～59 歳、高専・短大で 50～54 歳、大学で 70 歳以上、大学院で 65～69 歳となっている。（第 3 表、第 3 図）

第 3 表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	271.5	0.4	288.4	0.3	289.2	1.7	359.5	-0.9	454.1	-0.1
年齢計	182.5	1.7	214.1	-	210.7	-	229.4	-	245.0	-
～19歳	199.0	0.0	214.1	-0.5	210.7	1.8	229.4	0.7	245.0	-2.2
20～24歳	224.1	0.4	239.0	0.1	236.7	2.0	260.7	0.6	278.8	-0.6
25～29歳	247.1	1.4	256.7	-2.4	257.3	1.6	301.2	0.0	345.2	2.3
30～34歳	265.3	-0.2	279.2	-1.1	279.4	1.4	346.0	0.0	425.3	0.8
35～39歳	283.1	-0.8	304.8	1.1	297.1	1.5	386.1	-1.6	490.4	0.0
40～44歳	301.6	0.1	319.6	-0.2	311.2	1.1	426.9	-2.2	538.2	-2.2
45～49歳	310.4	1.1	337.1	2.2	336.2	0.9	484.5	-3.4	611.2	-2.0
50～54歳	314.5	0.5	335.4	0.9	339.3	2.8	485.1	-2.3	657.1	-4.6
55～59歳	252.1	1.4	275.8	-0.9	277.4	3.9	371.8	0.3	606.9	-0.3
60～64歳	226.8	0.7	251.3	-0.3	262.8	-1.4	352.0	-0.3	611.5	3.5
65～69歳	216.6	0.0	236.8	-2.3	257.0	-5.2	383.0	5.1*	543.6	-27.1
70歳～										
年齢(歳)	45.4		42.1		43.4		41.1		41.2	
勤続年数(年)	13.7		11.0		12.6		11.9		11.3	
男女計	295.1	0.0	309.4	0.0	345.7	0.1	386.9	-1.3	465.4	0.0
年齢計	185.6	1.8	212.0	-	212.1	-	231.1	-	245.8	-
～19歳	204.3	0.0	210.0	-0.7	212.1	-0.7	231.1	0.9	245.8	-2.6
20～24歳	234.5	0.6	240.7	-0.2	249.7	0.2	267.0	0.3	281.0	-0.4
25～29歳	261.1	0.9	266.1	-3.0	285.3	1.3	314.1	0.1	348.7	3.2
30～34歳	284.7	-0.2	293.6	-2.1	317.0	-2.7	364.8	-0.1	431.2	-1.1
35～39歳	307.7	-1.2	327.5	2.4	356.0	-1.1	407.2	-2.2	503.8	1.0
40～44歳	332.7	-0.2	345.1	-1.8	394.6	0.9	451.0	-2.3	552.4	-1.4
45～49歳	346.5	0.3	374.6	-0.4	440.3	0.1	505.2	-4.1	625.7	-1.7
50～54歳	351.8	-0.5	373.9	-1.2	457.2	3.8	505.3	-2.2	676.7	-5.3
55～59歳	271.4	1.3	298.2	1.5	326.0	4.7	379.0	0.3	620.8	0.5
60～64歳	238.0	-0.3	252.4	-2.2	290.3	-0.7	349.8	-1.4	611.8	2.8
65～69歳	222.6	0.6	248.6	12.2	229.2	-7.3	382.5	3.3*	549.2	-25.5
70歳～										
年齢(歳)	45.4		42.1		43.2		43.0		41.4	
勤続年数(年)	14.9		12.4		14.8		13.5		11.9	
男女計	220.0	0.9	264.8	0.5	262.6	1.8	288.9	0.2	400.6	-0.9
年齢計	177.0	1.4	215.7	-	210.2	-	227.5	-	243.0	-
～19歳	190.0	0.2	215.7	-0.3	210.2	2.7	227.5	0.4	243.0	-0.1
20～24歳	202.0	0.2	237.4	0.6	230.1	2.4	252.3	1.2	270.9	-1.3
25～29歳	212.0	2.6	244.5	-1.3	239.5	1.3	275.5	0.1	325.9	-3.1
30～34歳	216.0	0.0	259.2	0.9	255.1	2.2	298.2	0.0	395.5	8.4
35～39歳	222.3	0.2	276.0	0.3	269.3	1.7	323.3	0.9	427.6	-5.0
40～44歳	234.7	0.3	284.5	1.8	278.0	0.8	335.2	-1.7	468.8	-6.3
45～49歳	236.5	1.3	294.5	2.4	293.6	1.6	383.0	0.3	536.4	-3.9
50～54歳	240.0	2.6	302.6	1.2	288.8	1.4	371.1	-2.7	548.7	2.7
55～59歳	208.9	1.4	258.8	-2.7	250.9	2.3	311.6	1.4	542.2	-3.3
60～64歳	200.0	2.2	250.5	1.3	247.9	-0.4	374.6	11.7*	609.6	8.5
65～69歳	202.9	-1.4	226.2	-12.5	276.5	-2.5	389.9	25.1*	460.7	-43.0
70歳～										
年齢(歳)	45.2		42.1		43.5		36.2		40.4	
勤続年数(年)	11.1		9.4		11.6		7.8		8.6	

第 3 図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 339.7 千円、中企業 299.8 千円、小企業 279.9 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 375.9 千円、中企業 328.0 千円、小企業 303.6 千円、女性では、大企業 271.0 千円、中企業 252.5 千円、小企業 235.0 千円となっている。

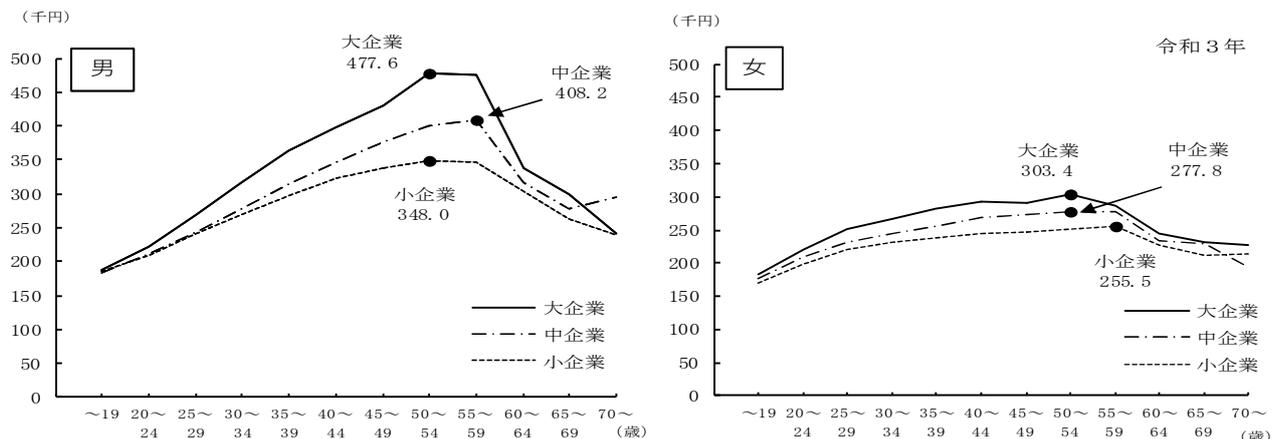
企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業 87.3、小企業 80.8、女性で、中企業 93.2、小企業 86.7 となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計	339.7	0.4	299.8	-0.9	88.3 (89.4)	279.9	0.7	82.4 (82.2)
	～19歳	186.5	2.8	180.8	1.0	96.9 (98.6)	180.1	1.1	96.6 (98.1)
	20～24	222.2	0.7	210.7	0.4	94.8 (95.1)	203.8	0.6	91.7 (91.8)
	25～29	262.8	1.9	238.9	-1.4	90.9 (94.0)	231.6	1.6	88.1 (88.4)
	30～34	300.0	1.0	266.6	-0.8	88.9 (90.5)	256.0	1.4	85.3 (85.0)
	35～39	338.3	0.7	294.6	-1.5	87.1 (89.0)	277.8	1.0	82.1 (81.9)
	40～44	364.9	-0.6	319.0	-1.7	87.4 (88.4)	296.7	0.8	81.3 (80.2)
	45～49	383.5	-0.5	339.1	-0.9	88.4 (88.7)	307.7	-0.4	80.2 (80.1)
	50～54	421.4	0.8	356.4	-1.4	84.6 (86.5)	315.0	0.5	74.8 (75.0)
	55～59	417.2	0.2	359.4	-1.9	86.1 (88.0)	314.9	-0.1	75.5 (75.8)
	60～64	310.9	2.3	288.2	0.3	92.7 (94.5)	282.6	1.2	90.9 (91.9)
	65～69	277.3	4.7	262.5	1.5	94.7 (97.7)	249.4	-1.5	89.9 (95.6)
	70～	236.1	-9.2	266.1	3.7	112.7 (98.7)	233.1	-2.8	98.7 (92.3)
年齢(歳)	42.4		43.1			45.0			
勤続年数(年)	13.6		12.0			11.2			
男	年齢計	375.9	-0.3	328.0	-1.1	87.3 (88.0)	303.6	0.4	80.8 (80.2)
	～19歳	188.2	2.0	183.4	0.1	97.4 (99.3)	185.5	2.4	98.6 (98.1)
	20～24	223.1	0.4	212.2	0.3	95.1 (95.2)	208.9	0.6	93.6 (93.4)
	25～29	270.4	1.4	244.1	-1.7	90.3 (93.1)	240.6	1.6	89.0 (88.8)
	30～34	317.2	1.1	278.9	-1.0	87.9 (89.8)	269.3	1.2	84.9 (84.8)
	35～39	364.4	0.2	314.8	-2.0	86.4 (88.3)	296.5	0.7	81.4 (80.9)
	40～44	398.5	-1.2	347.1	-1.9	87.1 (87.7)	322.2	0.8	80.9 (79.3)
	45～49	429.4	-1.7	377.1	-0.7	87.8 (86.9)	338.2	-0.8	78.8 (78.0)
	50～54	477.6	-1.6	401.3	-1.8	84.0 (84.2)	348.0	0.1	72.9 (71.6)
	55～59	476.4	-0.4	408.2	-2.7	85.7 (87.7)	345.7	-1.0	72.6 (73.0)
	60～64	337.7	2.3	315.6	0.3	93.5 (95.3)	304.4	1.1	90.1 (91.3)
	65～69	298.8	4.8	278.3	-0.7	93.1 (98.3)	262.1	-2.1	87.7 (93.9)
	70～	241.7	-14.0	295.4	7.4	122.2 (97.8)	240.0	-3.7	99.3 (88.6)
年齢(歳)	43.1		43.7			45.9			
勤続年数(年)	15.4		13.4			12.1			
女	年齢計	271.0	1.7	252.5	-0.2	93.2 (95.0)	235.0	0.9	86.7 (87.4)
	～19歳	183.1	4.4	177.0	2.3	96.7 (98.7)	170.8	-1.4	93.3 (98.9)
	20～24	221.1	1.0	209.1	0.6	94.6 (94.9)	198.6	0.7	89.8 (90.1)
	25～29	252.1	2.9	231.7	-0.9	91.9 (95.5)	219.6	1.5	87.1 (88.3)
	30～34	265.6	0.5	245.1	0.1	92.3 (92.6)	231.7	2.1	87.2 (85.8)
	35～39	282.3	1.3	256.1	-0.6	90.7 (92.4)	238.4	1.7	84.4 (84.1)
	40～44	293.3	1.5	268.6	-0.7	91.6 (93.6)	245.5	1.3	83.7 (83.9)
	45～49	290.5	0.6	272.9	-0.1	93.9 (94.6)	247.3	0.1	85.1 (85.5)
	50～54	303.4	6.2	277.8	-1.6	91.6 (98.8)	250.2	-0.8	82.5 (88.3)
	55～59	286.3	0.9	276.6	0.6	96.6 (96.9)	255.5	1.2	89.2 (88.9)
	60～64	244.3	3.1	233.7	-0.2	95.7 (98.8)	227.1	0.6	93.0 (95.2)
	65～69	231.3	0.9	228.1	7.8	98.6 (92.3)	210.6	0.0	91.1 (91.8)
	70～	227.8	-2.8	194.4	-8.4	85.3 (90.6)	212.9	0.3	93.5 (90.6)
年齢(歳)	41.0		42.2			43.3			
勤続年数(年)	10.1		9.7			9.4			

注： 1) () 内は、令和2年の数値である。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



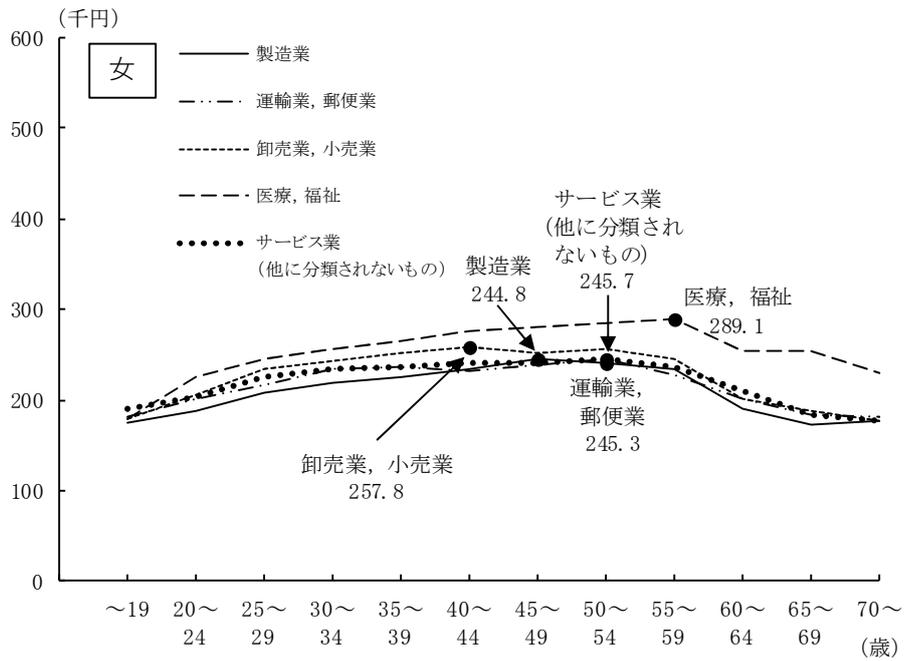
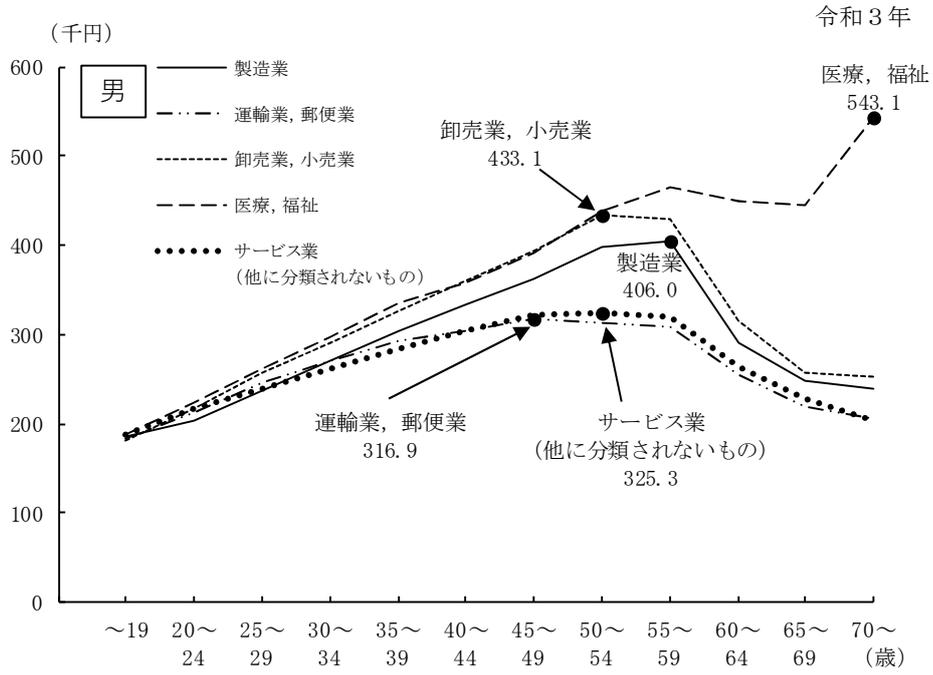
(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（419.7千円）が最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」（386.9千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（257.6千円）が最も低くなっている。男女別にみると、男性では「金融業、保険業」（485.1千円）、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」（327.7千円）が最も高くなっており、男性では「サービス業（他に分類されないもの）」（283.5千円）、女性では「宿泊業、飲食サービス業」（215.0千円）が最も低くなっている。（第5表、第5図）

第5表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	令和3年
男女計	年齢計	323.3	333.2	294.9	419.7	373.5	278.5	308.0	383.5	326.1	386.9	257.6	268.2	373.9	291.7	296.7	265.5	
	～19歳	183.7	192.3	182.0	180.3	180.7	182.8	181.1	170.6	176.2	178.1	172.4	181.3	172.3	181.5	174.5	189.4	
	20～24	215.3	221.5	199.0	213.6	232.0	209.0	211.3	223.5	222.4	223.0	195.8	207.6	215.2	225.4	196.7	211.3	
	25～29	261.1	255.9	229.9	262.9	267.5	239.2	248.2	268.4	252.8	269.5	226.1	231.2	252.6	250.9	224.1	232.5	
	30～34	296.1	292.3	260.3	333.4	318.5	264.4	274.3	331.6	286.5	328.1	244.6	255.7	301.9	271.2	252.3	251.3	
	35～39	307.5	315.9	289.4	391.1	364.1	285.4	304.3	395.6	336.5	370.7	266.3	285.2	347.7	291.1	278.9	269.1	
	40～44	328.5	355.5	311.3	434.1	418.5	295.1	327.4	431.1	354.8	420.2	288.8	305.8	383.9	303.4	315.3	284.4	
	45～49	349.6	371.6	332.4	468.8	436.5	305.1	348.4	460.5	380.6	437.4	292.3	303.8	414.5	312.4	345.9	293.4	
	50～54	368.4	409.4	359.8	536.5	492.9	304.2	377.3	484.3	402.1	480.8	292.9	315.0	447.5	318.9	359.7	298.4	
	55～59	* 403.8	406.2	361.9	531.4	502.6	297.8	369.7	453.7	418.9	500.7	287.7	294.4	492.6	328.8	362.2	292.0	
	60～64	281.4	347.5	265.7	290.6	343.7	250.4	281.3	331.2	304.0	400.1	246.6	240.8	451.6	306.4	233.5	251.3	
	65～69	262.8	305.8	226.9	235.2	* 337.8	217.2	234.6	323.3	250.0	342.7	207.7	199.9	444.9	316.2	199.5	220.1	
	70～	237.3	258.9	221.1	263.7	246.7	204.0	228.9	328.4	222.0	324.9	187.9	183.4	344.9	346.6	192.2	200.0	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		-4.5	-0.1	-1.1	4.3	-2.5	0.8	0.0	2.4	-2.2	-0.3	2.8	0.2	1.0	0.4	1.7	0.4
年齢(歳)		48.3	44.5	43.1	44.9	40.3	46.9	42.7	42.7	43.2	42.8	42.5	41.4	43.9	42.8	43.8	45.1	
勤続年数(年)		14.9	13.4	14.6	21.2	12.9	12.6	13.1	14.1	10.4	12.9	9.8	10.4	11.7	9.0	15.9	9.2	
男	年齢計	333.2	345.8	318.9	433.7	392.2	287.6	343.6	485.1	361.5	418.1	286.8	299.9	433.1	355.5	321.2	283.5	
	～19歳	184.8	194.6	185.0	180.9	175.9	184.0	181.8	161.6	177.9	180.1	176.2	176.0	177.9	188.6	185.3	189.3	
	20～24	210.9	223.5	204.1	216.2	232.6	211.9	216.4	231.5	230.0	225.2	199.5	207.6	222.8	223.0	205.1	217.5	
	25～29	259.2	260.0	237.1	266.2	268.0	247.3	257.0	298.1	265.3	274.8	234.7	241.9	270.1	261.5	232.2	239.1	
	30～34	303.1	300.5	270.8	341.5	327.2	270.8	291.2	395.2	310.4	348.1	257.7	269.3	331.9	297.5	260.5	262.6	
	35～39	315.1	326.5	305.4	403.6	376.3	293.7	327.5	499.6	368.3	394.9	284.1	307.8	388.1	336.1	291.0	285.2	
	40～44	341.4	372.2	334.2	450.6	434.5	305.0	360.3	570.4	397.3	451.6	317.1	340.9	434.9	358.6	332.5	305.5	
	45～49	370.1	388.3	362.0	488.4	460.7	316.9	394.0	608.8	431.6	477.5	328.6	342.5	482.8	391.9	371.5	322.7	
	50～54	381.6	429.1	397.2	554.8	509.0	313.8	433.1	622.5	463.5	525.0	340.3	364.3	516.1	437.6	396.5	325.3	
	55～59	* 416.6	423.4	406.0	543.3	518.6	307.9	430.3	558.1	465.1	534.8	330.7	340.8	546.7	466.0	407.4	319.1	
	60～64	287.4	355.1	291.7	295.6	351.0	255.0	315.8	364.0	324.0	414.9	275.7	264.4	469.7	449.6	244.9	263.1	
	65～69	270.4	310.4	249.2	235.9	* 337.6	219.5	258.2	* 346.5	254.2	350.3	235.6	213.6	448.0	445.7	210.6	228.4	
	70～	239.9	261.8	239.5	266.6	248.3	205.5	253.0	* 329.4	224.2	324.1	214.2	191.4	347.7	* 543.1	* 196.8	204.8	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		-5.0	0.1	-0.9	4.8	-3.2	0.8	-0.7	1.2	-2.2	-0.7	3.1	-0.3	0.9	0.3	1.8	0.0
年齢(歳)		48.5	45.0	43.2	45.3	41.3	47.6	43.3	43.6	44.8	43.9	43.2	42.8	46.8	42.2	44.7	46.4	
勤続年数(年)		15.2	13.8	15.5	21.9	14.0	13.1	14.6	16.3	11.4	14.1	10.7	11.6	13.6	9.4	17.3	10.4	
女	年齢計	249.6	253.1	221.5	327.7	315.6	227.2	239.4	292.9	258.7	307.6	215.0	227.9	311.8	265.3	239.9	230.7	
	～19歳	* 171.2	174.2	174.8	173.5	188.3	180.6	180.2	171.4	174.2	173.9	167.9	183.0	169.4	178.9	168.2	189.7	
	20～24	* 243.1	213.1	189.3	203.6	231.1	202.2	205.3	218.7	213.8	220.1	192.8	207.6	213.5	226.1	188.6	203.3	
	25～29	277.0	236.2	208.6	243.8	266.5	217.4	234.9	246.9	236.7	259.4	217.1	221.5	242.7	246.2	211.8	224.7	
	30～34	250.1	244.3	219.0	287.1	298.0	233.8	242.2	274.2	248.5	284.4	221.9	236.0	269.3	255.5	234.0	233.8	
	35～39	254.4	246.2	226.2	322.1	324.9	236.8	251.6	293.4	265.0	314.2	231.0	244.4	302.2	265.8	244.1	237.4	
	40～44	265.9	261.4	234.1	334.7	357.8	231.9	257.8	319.6	282.6	345.9	234.4	243.8	328.2	276.6	259.1	241.4	
	45～49	235.9	268.2	244.8	361.0	349.2	238.5	251.7	319.7	282.3	340.7	229.1	243.9	344.3	280.4	278.1	240.7	
	50～54	252.8	285.4	241.3	408.9	429.7	245.3	257.1	334.5	286.6	350.1	226.4	244.6	373.4	284.6	274.6	245.7	
	55～59	288.4	282.8	233.4	405.7	403.7	228.4	245.4	335.0	289.4	354.3	219.6	234.8	410.5	289.1	251.0	236.7	
	60～64	* 215.8	245.6	190.5	224.6	275.1	201.7	202.5	288.0	235.3	304.8	194.3	205.0	405.2	254.8	194.8	210.5	
	65～69	183.5	220.5	173.8	* 217.4	* 341.4	184.2	187.5	314.7	226.8	244.2	172.1	179.4	433.5	254.9	166.1	183.9	
	70～	* 199.7	236.3	177.3	* 110.0	* 236.2	181.6	177.3	328.3	205.4	* 331.3	163.7	171.0	336.9	230.2	* 148.1	177.2	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		-2.9	0.8	-0.5	2.4	0.0	1.7	1.4	4.1	-2.7	2.1	2.9	1.2	1.6	0.5	1.7	1.0
年齢(歳)		46.5	41.9	42.9	42.4	37.2	42.8	41.6	41.9	40.3	40.0	41.4	39.7	40.8	43.1	41.7	42.6	
勤続年数(年)		12.8	11.0	11.7	16.7	9.6	9.4	10.3	12.2	8.4	9.9	8.4	9.0	9.7	8.9	12.6	6.8	

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 323.4 千円に対し、正社員・正職員以外 216.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 348.8 千円に対し、正社員・正職員以外 241.3 千円、女性では、正社員・正職員 270.6 千円に対し、正社員・正職員以外 195.4 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員=100）は、男女計 67.0、男性 69.2、女性 72.2 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（61.2）で、産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」（53.7）となっている。（第6-1表、第6-2表、第6-3表、第6図）

第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和3年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計	323.4	-0.2	216.7	0.9	67.0 (66.3)	348.8	-0.5	241.3	0.5	69.2 (68.5)	270.6	0.5	195.4	1.1	72.2 (71.8)
～19歳	183.9	2.1	167.9	-3.6	91.3 (96.6)	186.9	2.2	168.9	-10.2	90.4 (102.8)	178.6	1.6	166.8	5.3	93.4 (90.1)
20～24	216.6	0.6	183.0	-0.2	84.5 (85.1)	218.0	0.3	187.8	0.0	86.1 (86.4)	215.0	0.8	179.2	-0.3	83.3 (84.2)
25～29	250.9	0.5	204.9	1.2	81.7 (81.1)	256.7	0.2	212.8	1.3	82.9 (82.0)	242.2	1.1	198.9	1.2	82.1 (82.0)
30～34	283.7	0.3	207.6	0.2	73.2 (73.3)	295.6	0.3	218.7	-1.8	74.0 (75.6)	258.6	0.2	199.4	2.2	77.1 (75.6)
35～39	315.9	-0.1	208.3	-2.8	65.9 (67.8)	333.4	-0.4	225.1	-4.3	67.5 (70.3)	274.5	0.6	197.4	-1.6	71.9 (73.5)
40～44	341.8	-0.5	210.2	-0.8	61.5 (61.7)	364.6	-0.8	230.4	-4.2	63.2 (65.5)	288.1	0.6	200.2	1.8	69.5 (68.6)
45～49	361.3	-1.2	209.9	-1.4	58.1 (58.2)	390.5	-1.5	236.2	-3.8	60.5 (62.0)	292.6	-0.4	199.2	0.4	68.1 (67.5)
50～54	388.4	-1.0	212.0	1.1	54.6 (53.5)	422.6	-2.0	246.9	1.8	58.4 (56.3)	305.6	1.0	196.1	0.3	64.2 (64.6)
55～59	393.0	-1.0	210.5	-0.8	53.6 (53.5)	428.6	-1.5	242.8	-3.7	56.6 (57.9)	305.3	0.6	192.8	1.2	63.2 (62.7)
60～64	329.8	0.5	248.8	3.2	75.4 (73.5)	351.6	0.5	274.7	3.0	78.1 (76.2)	272.2	0.1	197.8	4.1	72.7 (69.9)
65～69	299.2	1.1	224.2	3.4	74.9 (73.3)	310.0	0.1	240.9	2.6	77.7 (75.8)	268.6	4.5	186.9	3.3	69.6 (70.4)
70～	280.1	-1.1	205.6	-1.6	73.4 (73.8)	291.3	-0.8	218.6	-1.5	75.0 (75.6)	248.6	-2.7	176.2	-1.9	70.9 (70.3)
年齢(歳)	42.3		49.6			43.1		52.3			40.6		47.3		
勤続年数(年)	12.8		9.5			14.0		11.2			10.2		8.1		

注： 1) () 内は、令和2年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和3年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	366.4	0.3	224.1	1.4	61.2 (60.5)	394.3	-0.4	250.3	1.5	63.5 (62.3)	300.3	1.9	203.0	0.9	67.6 (68.2)
中企業	314.8	-1.1	215.7	0.9	68.5 (67.2)	339.6	-1.1	238.7	-0.1	70.3 (69.5)	268.0	-0.7	194.6	1.9	72.6 (70.7)
小企業	289.0	0.7	203.7	-0.3	70.5 (71.2)	309.9	0.4	229.1	-0.7	73.9 (74.7)	245.4	0.9	180.6	0.2	73.6 (74.1)

注： 1) () 内は、令和2年の数値である。

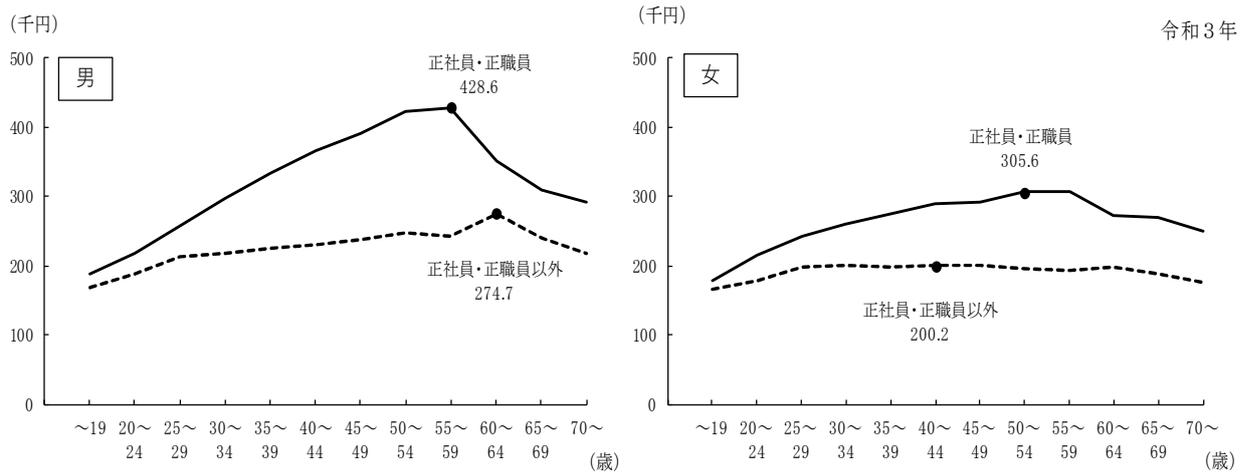
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和3年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	328.5	-3.6	266.1	-14.5	81.0 (91.4)	337.6	-4.1	282.5	-13.5	83.7 (92.8)	258.4	-0.1	177.5	-26.0	68.7 (92.7)
建設業	336.2	-0.3	289.5	1.0	86.1 (85.0)	348.3	-0.2	307.2	2.2	88.2 (86.2)	257.3	0.9	207.9	-3.5	80.8 (84.5)
製造業	308.5	-1.5	204.1	1.5	66.2 (64.2)	327.6	-1.0	230.5	0.9	70.4 (69.0)	237.2	-1.8	176.1	2.5	74.2 (71.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	433.6	5.0	232.8	0.6	53.7 (56.1)	445.7	5.6	245.6	-0.6	55.1 (58.5)	347.7	2.2	194.1	0.6	55.8 (56.7)
情報通信業	379.8	-2.5	291.6	-2.8	76.8 (77.0)	395.9	-2.8	330.6	-7.9	83.5 (88.1)	326.6	-0.6	233.8	-0.9	71.6 (71.8)
運輸業、郵便業	288.2	0.5	209.2	2.1	72.6 (71.4)	294.9	0.7	220.6	2.0	74.8 (73.9)	242.2	0.5	185.3	0.6	76.5 (76.4)
卸売業、小売業	330.9	-0.7	201.5	3.4	60.9 (58.5)	356.6	-0.9	232.8	5.0	65.3 (61.6)	266.0	0.5	181.3	0.9	68.2 (67.9)
金融業、保険業	394.6	2.2	246.4	-0.6	62.4 (64.2)	495.7	1.2	306.8	-3.1	61.9 (64.6)	300.9	4.0	213.5	0.9	71.0 (73.1)
不動産業、物品賃貸業	344.4	-2.5	224.4	0.3	65.2 (63.4)	380.1	-2.7	239.0	2.0	62.9 (60.0)	271.4	-2.6	205.1	-2.0	75.6 (75.1)
学術研究、専門・技術サービス業	395.3	-0.4	298.9	-0.6	75.6 (75.8)	422.9	-0.8	350.5	0.1	82.9 (82.2)	319.1	2.2	238.4	0.5	74.7 (76.0)
宿泊業、飲食サービス業	277.5	3.0	190.2	0.4	68.5 (70.3)	299.9	3.3	211.8	1.5	70.6 (71.9)	235.1	3.6	176.6	-0.5	75.1 (78.2)
生活関連サービス業、娯楽業	288.5	0.2	191.8	0.7	66.5 (66.2)	316.7	-0.3	202.4	-0.3	63.9 (63.9)	245.4	1.4	184.9	1.8	75.3 (75.1)
教育、学習支援業	390.7	1.6	258.3	-3.7	66.1 (69.7)	446.6	1.5	302.2	-7.3	67.7 (74.1)	327.3	2.0	231.6	-0.5	70.8 (72.5)
医療、福祉	301.5	0.6	217.9	1.8	72.3 (71.4)	364.8	0.4	257.8	2.6	70.7 (69.2)	274.0	0.7	206.9	1.4	75.5 (75.0)
複合サービス事業	328.5	1.4	214.3	2.3	65.2 (64.7)	350.0	1.7	231.5	1.4	66.1 (66.3)	269.3	0.4	187.5	3.8	69.6 (67.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	291.6	1.1	218.2	0.0	74.8 (75.6)	306.0	0.5	224.7	-0.8	73.4 (74.4)	250.8	1.9	211.4	1.1	84.3 (84.9)

注：1) ()内は、令和2年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 577.9 千円、課長級 476.3 千円、係長級 367.8 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 585.8 千円、課長級 484.6 千円、係長級 376.7 千円、女性では、部長級 497.2 千円、課長級 422.1 千円、係長級 334.7 千円となっている。（第 7 表）

第 7 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 3 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者= 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	577.9	-2.8	208.3	52.8	22.4	585.8	-2.6	197.8	52.8	22.8	497.2	-4.5	199.8	53.1	19.2
課長級	476.3	-3.2	171.7	48.7	20.5	484.6	-2.9	163.6	48.7	20.8	422.1	-4.7	169.6	49.0	18.9
係長級	367.8	-1.1	132.6	45.3	17.9	376.7	-1.3	127.2	45.1	18.1	334.7	-0.8	134.5	45.9	17.1
非役職者	277.4	-0.4	100.0	40.7	10.4	296.2	-0.7	100.0	40.9	11.1	248.9	0.3	100.0	40.4	9.2

(8) 在留資格区別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 228.1 千円で、在留資格区別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）326.5 千円、特定技能 194.9 千円、身分に基づくもの 270.6 千円、技能実習 164.1 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）189.6 千円となっている（第 8 表）。

第 8 表 外国人労働者の在留資格区別賃金及び対前年増減率

令和 3 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	228.1	4.6	32.7	3.4
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	326.5	8.0	32.9	3.3
特定技能	194.9	11.6	28.0	2.0
身分に基づくもの	270.6	5.3	43.2	6.1
技能実習	164.1	1.5	26.9	2.0
留学（資格外活動）	-	-	-	-
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	189.6	-7.6	30.2	3.0

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 179.7 千円、専門学校 206.9 千円、高専・短大 199.8 千円、大学 225.4 千円、大学院 253.5 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

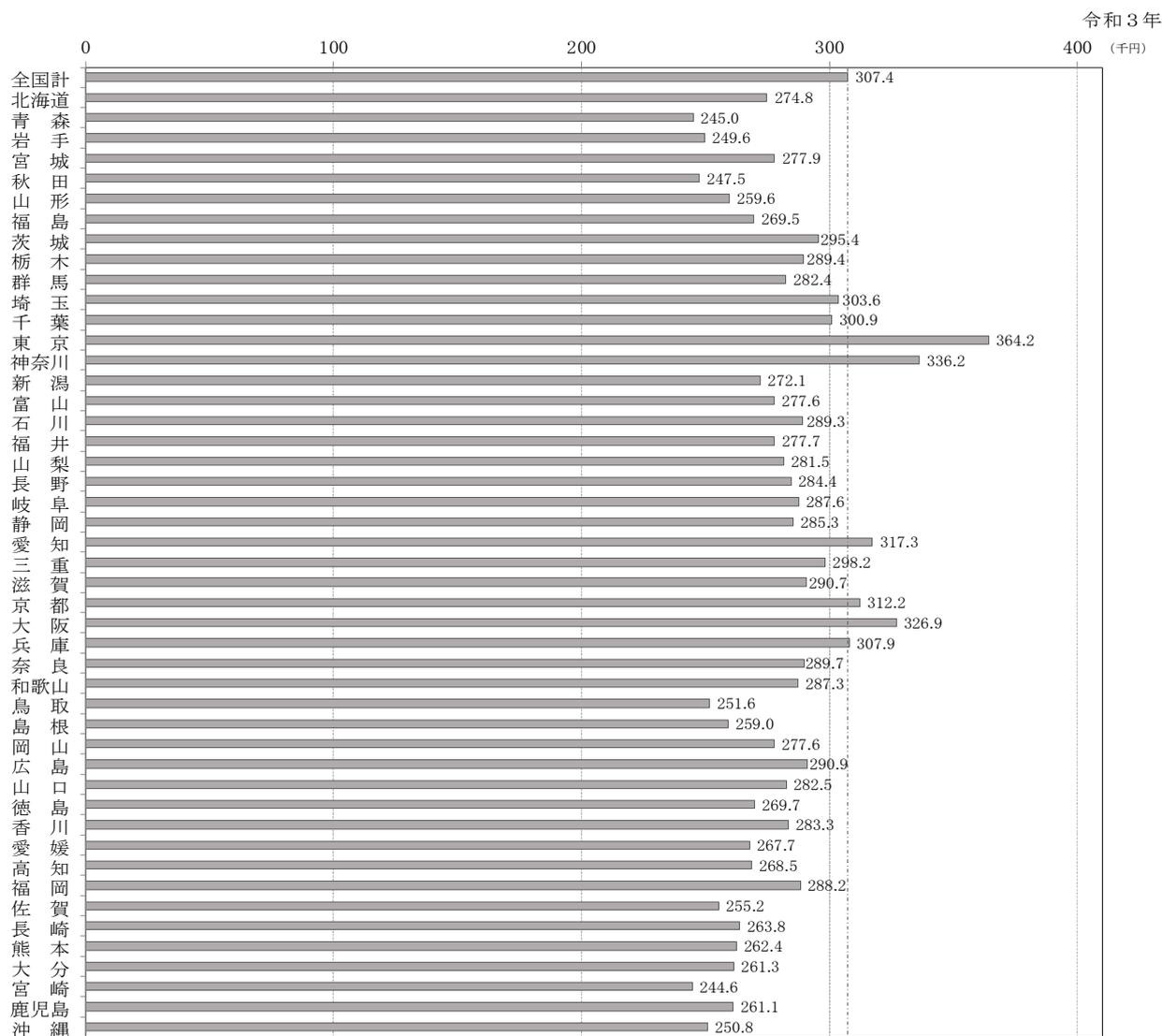
性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	179.7	1.1	206.9	-0.5	199.8	-1.2	225.4	-0.3	253.5	-0.8
男	181.6	1.2	203.9	0.4	199.8	-5.6	226.7	-0.2	254.1	0.0
女	176.3	1.0	208.8	-1.3	199.8	0.4	223.9	-0.3	250.9	-3.5

令和 3 年

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.4 千円）よりも賃金が高かったのは 6 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）となっており、最も高かったのは、東京都（364.2 千円）となっている（第 7 図）。

第 7 図 都道府県別賃金（男女計）



令和 3 年

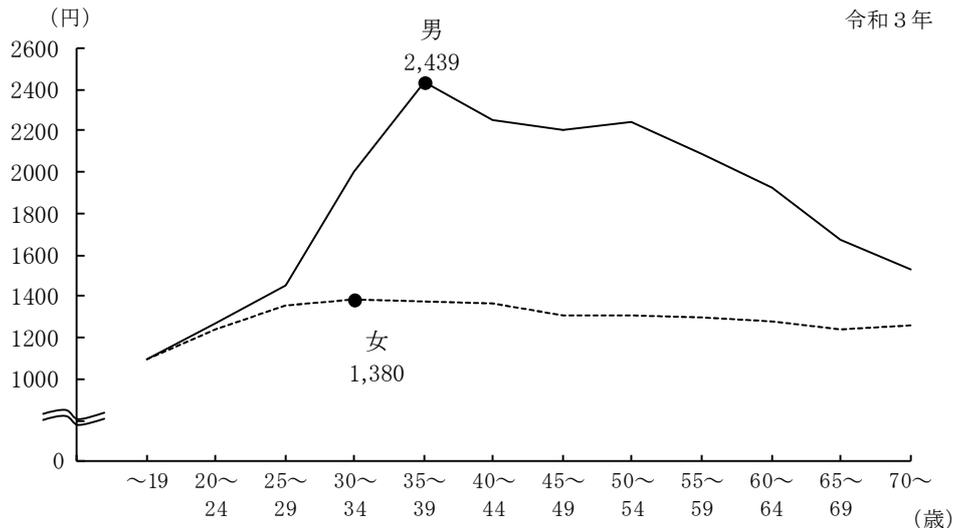
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間あたり賃金は、男女計1,384円、男性1,631円、女性1,290円となっている。

男女別に1時間あたり賃金を年齢階級別にみると、最も1時間あたり賃金が高い年齢階級は、男性では35～39歳で2,439円、女性では、30～34歳で1,380円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間あたり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間あたり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	1,384	-2.0	110.6	1,631	-1.6	129.0	1,290	-2.3	104.2
～19歳	1,093	2.5	87.4	1,096	3.1	86.7	1,091	2.2	88.1
20～24	1,251	5.7	100.0	1,264	6.2	100.0	1,238	5.3	100.0
25～29	1,393	-2.5	111.4	1,456	-3.4	115.2	1,359	-1.9	109.8
30～34	1,527	-3.6	122.1	2,000	-5.9	158.2	1,380	-2.1	111.5
35～39	1,547	-4.7	123.7	2,439	3.2	193.0	1,376	-6.5	111.1
40～44	1,490	-0.7	119.1	2,248	-2.7	177.8	1,367	-0.9	110.4
45～49	1,422	-3.0	113.7	2,209	4.3	174.8	1,307	-4.8	105.6
50～54	1,436	-3.4	114.8	2,242	-5.3	177.4	1,308	-3.6	105.7
55～59	1,406	-4.4	112.4	2,093	-6.1	165.6	1,297	-3.1	104.8
60～64	1,423	-0.9	113.7	1,921	1.1	152.0	1,275	-1.5	103.0
65～69	1,405	-2.0	112.3	1,673	1.1	132.4	1,242	-4.4	100.3
70～	1,383	-3.4	110.6	1,533	-8.1	121.3	1,260	0.8	101.8
年齢(歳)	45.7			43.6			46.5		
勤続年数(年)	6.2			5.4			6.5		
実労働日数(日)	14.7			13.5			15.1		
1日あたり所定内実労働時間数(時間)	5.1			5.1			5.2		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,320円、中企業1,519円、小企業1,366円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,469円、中企業1,930円、小企業1,613円、女性では、大企業1,263円、中企業1,359円、小企業1,274円となっている。

(第11表)

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和3年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業=100)
大企業	1,320	-1.2	100.0	1,469	0.3	100.0	1,263	-1.9	100.0
中企業	1,519	-3.3	115.1	1,930	-5.9	131.4	1,359	-2.4	107.6
小企業	1,366	-0.9	103.5	1,613	2.2	109.8	1,274	-2.5	100.9

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計では「教育、学習支援業」(2,418円)、男性では「医療、福祉」(3,736円)、女性では「教育、学習支援業」(2,081円)が最も高くなっている(第12表)。

第12表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和3年

産業	男女計		男		女	
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,239	6.1	1,342	9.6	1,142	1.4
建設業	1,526	8.5	1,850	16.2	1,261	-2.2
製造業	1,144	-9.2	1,321	-10.3	1,099	-8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,660	-0.5	1,594	-21.7	1,713	23.9
情報通信業	1,567	-4.9	1,809	-16.8	1,497	-1.1
運輸業、郵便業	1,237	-2.9	1,296	-7.9	1,185	0.7
卸売業、小売業	1,110	-4.1	1,118	-3.6	1,107	-4.2
金融業、保険業	1,592	-1.2*	2,932	-7.4	1,452	-2.0
不動産業、物品賃貸業	1,189	-12.6	1,185	-7.0	1,192	-15.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,527	-4.1	1,987	-3.3	1,342	-3.4
宿泊業、飲食サービス業	1,252	2.5	1,278	8.6	1,241	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,373	-8.1	1,426	-8.6	1,350	-7.9
教育、学習支援業	2,418	-5.1	2,877	-6.8	2,081	-4.1
医療、福祉	1,895	-1.2	3,736	-1.9	1,536	-1.2
複合サービス事業	1,264	1.4	1,425	4.9	1,180	-0.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,265	-0.2	1,297	-3.1	1,250	1.5

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
*令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 「*令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

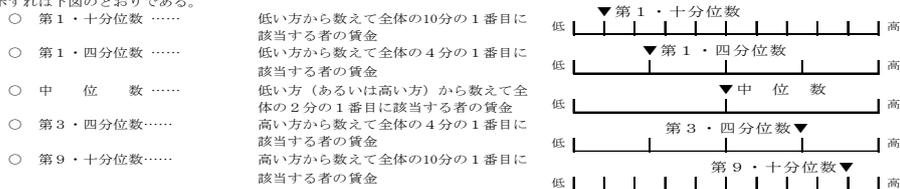
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.6
100.0 ～ 119.9	0.4	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.4	1.2
120.0 ～ 139.9	1.0	0.8	1.0	1.3	0.6	0.3	0.6	0.7	1.8	1.7	1.5	2.4
140.0 ～ 159.9	3.2	2.4	3.2	4.2	1.7	1.1	1.8	2.5	5.9	4.9	5.6	7.6
160.0 ～ 179.9	6.1	4.9	6.4	7.1	3.9	2.8	4.2	4.8	10.0	8.8	10.0	11.4
180.0 ～ 199.9	7.9	6.4	8.4	8.9	5.6	4.4	6.1	6.4	11.9	10.1	12.2	13.6
200.0 ～ 219.9	9.4	7.8	9.9	10.5	7.6	6.0	8.3	8.5	12.6	11.0	12.8	14.1
220.0 ～ 239.9	9.3	8.2	9.9	10.0	8.2	6.9	8.7	9.0	11.5	10.6	12.0	11.8
240.0 ～ 259.9	9.0	7.8	9.4	9.7	8.5	7.0	8.8	9.6	9.9	9.3	10.5	9.8
260.0 ～ 279.9	7.8	7.2	8.1	8.1	7.8	6.7	8.1	8.6	7.8	8.1	8.1	7.1
280.0 ～ 299.9	6.6	6.2	6.9	6.9	6.9	6.0	7.1	7.8	6.1	6.5	6.4	5.2
300.0 ～ 319.9	5.9	5.7	5.7	6.2	6.5	5.8	6.3	7.5	4.8	5.6	4.8	3.7
320.0 ～ 339.9	4.8	4.8	4.7	4.8	5.5	5.2	5.4	5.9	3.4	4.0	3.5	2.7
340.0 ～ 359.9	4.1	4.3	4.0	4.0	4.7	4.7	4.7	4.9	2.9	3.5	2.9	2.2
360.0 ～ 379.9	3.5	3.9	3.3	3.2	4.2	4.4	4.1	4.2	2.1	2.9	2.0	1.5
380.0 ～ 399.9	2.9	3.4	2.8	2.6	3.7	4.1	3.5	3.4	1.6	2.1	1.6	1.1
400.0 ～ 449.9	5.6	6.9	5.2	4.7	7.3	8.6	6.8	6.3	2.6	3.7	2.4	1.8
450.0 ～ 499.9	3.8	5.1	3.5	2.8	5.1	6.6	4.9	3.7	1.5	2.2	1.2	0.9
500.0 ～ 549.9	2.7	3.8	2.4	1.8	3.6	5.0	3.4	2.4	0.9	1.5	0.8	0.5
550.0 ～ 599.9	1.7	2.7	1.5	0.8	2.3	3.6	2.1	1.1	0.5	0.8	0.4	0.2
600.0 ～ 699.9	2.1	3.7	1.7	0.8	3.0	5.2	2.5	1.1	0.6	0.9	0.5	0.2
700.0 ～ 799.9	1.0	1.9	0.7	0.3	1.4	2.7	1.0	0.4	0.3	0.5	0.2	0.1
800.0 ～ 899.9	0.5	0.9	0.3	0.2	0.6	1.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
1000.0 ～ 1199.9	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
1200.0 ～	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	307.4	339.7	299.8	279.9	337.2	375.9	328.0	303.6	253.6	271.0	252.5	235.0
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	177.7	185.2	177.7	171.1	193.1	204.5	190.8	185.5	162.8	166.5	165.3	155.9
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	213.6	226.2	211.8	204.8	233.3	249.8	228.8	223.9	190.4	197.5	191.9	182.5
中 位 数 ¹⁾ (千円)	269.1	293.7	263.5	254.8	297.1	330.9	288.5	278.6	231.4	244.4	232.1	218.4
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	357.7	406.6	345.2	325.0	396.5	455.3	382.7	353.1	288.1	311.0	286.0	266.1
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	479.8	554.6	458.9	414.2	524.7	607.9	503.4	444.8	364.2	401.8	355.8	329.3
十分位分散係数 ²⁾	0.56	0.63	0.53	0.48	0.56	0.61	0.54	0.47	0.44	0.48	0.41	0.40
四分位分散係数 ²⁾	0.27	0.31	0.25	0.24	0.27	0.31	0.27	0.23	0.21	0.23	0.20	0.19

注： 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。



2) 分散係数とは、分布の広がり（ばらつき）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

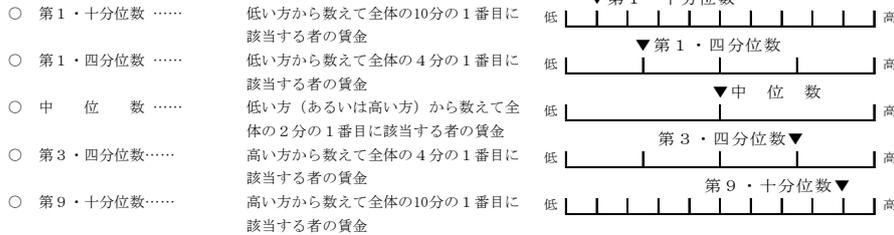
○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和3年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
600～ 649	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
650～ 699	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
700～ 719	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
720～ 739	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
740～ 759	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
760～ 779	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
780～ 799	0.5	0.2	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4	1.2	0.5	0.2	0.4	1.0
800～ 819	0.9	0.5	0.9	1.5	0.7	0.4	0.8	1.1	1.0	0.5	1.0	1.6
820～ 839	1.3	0.8	1.2	2.0	1.1	0.7	1.0	1.7	1.3	0.8	1.3	2.1
840～ 859	2.3	1.4	2.0	3.6	1.9	1.3	1.6	3.0	2.4	1.4	2.2	3.8
860～ 879	2.6	1.8	2.6	3.8	2.4	1.6	2.3	3.5	2.7	1.8	2.7	4.0
880～ 899	2.9	2.3	2.8	3.8	2.5	2.2	2.5	3.1	3.0	2.3	3.0	4.1
900～ 949	10.1	9.0	10.8	11.3	9.1	8.7	9.6	9.2	10.6	9.1	11.2	12.1
950～ 999	10.9	11.3	10.3	10.7	9.3	10.3	8.8	8.5	11.4	11.7	10.9	11.5
1,000～ 1,049	13.8	15.0	12.5	13.0	13.5	15.3	11.6	12.7	13.8	14.9	12.9	13.2
1,050～ 1,099	8.9	10.5	7.8	7.6	8.6	10.4	7.4	7.2	9.0	10.6	7.9	7.7
1,100～ 1,149	7.3	8.4	7.0	6.2	7.0	8.2	6.4	5.8	7.5	8.5	7.2	6.4
1,150～ 1,199	5.3	6.1	5.2	4.1	4.9	5.1	4.6	4.9	5.4	6.5	5.5	3.8
1,200～ 1,299	8.1	9.1	7.7	7.1	8.6	9.1	8.0	8.4	7.9	9.1	7.6	6.7
1,300～ 1,399	4.9	5.2	5.0	4.6	5.4	5.4	5.8	5.1	4.8	5.1	4.7	4.4
1,400～ 1,499	3.4	3.6	3.5	3.2	3.7	4.0	3.6	3.5	3.3	3.5	3.4	3.1
1,500～ 1,599	2.8	2.8	3.0	2.7	2.9	2.8	3.0	3.0	2.8	2.8	3.0	2.5
1,600～ 1,799	3.7	3.6	4.2	3.5	3.5	3.2	3.4	4.0	3.8	3.7	4.5	3.3
1,800～ 1,999	2.2	2.1	2.4	2.1	2.1	1.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.4	2.0
2,000～ 2,199	1.4	1.1	1.8	1.6	1.6	1.2	1.6	2.0	1.4	1.1	1.9	1.4
2,200～ 2,399	0.8	0.7	1.1	0.8	1.0	0.8	1.1	1.1	0.8	0.7	1.1	0.7
2,400～ 2,599	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6
2,600～ 2,799	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.8	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4
2,800～ 2,999	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3
3,000～	3.6	2.8	5.4	3.4	6.8	5.1	11.0	5.8	2.4	1.9	3.2	2.4
平均値 (円)	1,384	1,320	1,519	1,366	1,631	1,469	1,930	1,613	1,290	1,263	1,359	1,274
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	893	915	896	865	900	917	904	872	890	914	893	863
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	967	989	968	937	982	996	985	957	963	986	963	932
中位数 (円)	1,073	1,085	1,088	1,044	1,097	1,093	1,126	1,085	1,065	1,082	1,075	1,034
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,294	1,282	1,363	1,277	1,374	1,321	1,495	1,375	1,273	1,270	1,316	1,245
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,780	1,700	2,008	1,766	2,173	1,881	3,308	2,092	1,704	1,651	1,810	1,678
十分位分散係数 ²⁾	0.41	0.36	0.51	0.43	0.58	0.44	1.07	0.56	0.38	0.34	0.43	0.39
四分位分散係数 ²⁾	0.15	0.14	0.18	0.16	0.18	0.15	0.23	0.19	0.15	0.13	0.16	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数は、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$
 ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

【参考表】

令和3年調査について、集計要件を満たさない労働者を含めた一般労働者の特別集計を行った結果は以下のとおり。

産 業	令和3年		
	賃金 ¹⁾ (千円)	労働者数 ¹⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ²⁾ (%)
産業計	300.3	3,140,968	10.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	322.2	1,050	4.4
建設業	328.9	194,120	6.1
製造業	293.3	683,866	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	414.1	15,441	10.5
情報通信業	369.5	144,824	9.7
運輸業, 郵便業	273.1	253,529	11.2
卸売業, 小売業	297.9	520,989	11.0
金融業, 保険業	371.0	114,643	11.2
不動産業, 物品賃貸業	318.9	50,963	8.4
学術研究, 専門・技術サービス業	383.4	117,732	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	233.8	101,482	27.9
生活関連サービス業, 娯楽業	254.4	67,496	16.8
教育, 学習支援業	365.7	86,525	7.4
医療, 福祉	286.5	476,996	7.5
複合サービス事業	294.4	31,979	7.6
サービス業 (他に分類されないもの)	256.1	279,332	12.4

注： 1) 賃金及び労働者数は、集計要件 (①～③) を満たさない労働者を含むすべての一般労働者について集計したものである。

①実労働日数が18日以上

②1日当たり所定内実労働時間数が5時間以上

③5万円以上の賃金

2) 集計要件を満たさない労働者割合とは、1)の労働者数のうち上記①～③のいずれかを満たさない者の割合をいう。

定期給与の推移（全国・奈良県）

年 月	全 国				奈 良 県							
	産 業 計				産 業 計				製 造 業			
	規模30人 以上	対前年 同月比	規模 5人 以上	対前年 同月比	規模30人 以上	対前年 同月比	規模 5人 以上	対前年 同月比	規模30人 以上	対前年 同月比	規模 5人 以上	対前年 同月比
	金額(円)		金額(円)		金額(円)		金額(円)		金額(円)		金額(円)	
平成25年平均	291,573	-0.7	261,748	-0.8	248,688	-2.1	222,481	-0.5	295,633	1.4	274,558	2.3
平成26年平均	294,665	0.3	262,837	0.0	249,908	0.1	223,388	0.2	303,678	4.0	279,441	2.8
平成27年平均	290,940	0.5	260,577	0.3	249,529	0.8	224,887	1.3	313,736	0.2	284,805	-0.6
平成28年平均	292,593	0.6	261,183	0.2	247,716	-0.7	225,242	0.1	309,387	-1.4	283,984	-0.3
平成29年平均	294,010	0.4	262,407	0.5	250,719	1.3	231,259	2.6	312,721	1.1	280,655	-1.1
平成30年平均	295,944	0.7	264,570	0.9	246,585	-1.7	225,666	-2.3	301,370	-3.6	280,982	0.1
令和元年平均	296,064	0.1	264,180	-0.2	245,584	-0.4	222,947	-1.3	300,287	-0.4	273,997	-2.5
令和2年平均	293,056	-1.1	262,325	-0.7	247,530	0.8	222,410	-0.2	298,391	-0.6	268,554	-2.0
令和3年1月	293,031	0.0	260,760	-0.2	240,967	-3.0	208,412	-6.6	289,636	-1.9	254,896	-4.8
2月	292,791	-0.3	261,186	-0.5	241,330	-2.0	209,649	-6.3	296,368	-1.5	264,755	-2.4
3月	297,340	1.1	264,360	0.5	243,188	-2.5	210,536	-6.5	293,988	-3.3	262,651	-4.2
4月	300,317	1.6	267,365	1.2	244,273	-2.2	214,494	-5.3	301,422	-0.6	271,716	-1.2
5月	294,857	2.6	262,404	1.8	239,662	-1.5	208,755	-5.5	291,688	-0.3	261,108	-1.8
6月	297,175	2.1	264,784	1.2	244,348	-1.1	212,349	-5.3	298,362	1.7	266,371	-1.1
7月	297,740	1.7	265,027	1.0	243,647	0.0	219,409	0.3	300,196	1.8	274,277	4.3
8月	295,048	1.3	261,772	0.5	241,929	-1.3	216,473	-0.2	297,956	1.4	272,285	5.1
9月	296,347	1.2	263,094	0.3	244,093	-2.4	216,914	-1.8	303,602	1.4	276,141	3.3
10月	298,582	0.8	264,902	0.0	244,306	-2.8	214,960	-3.7	366,864	2.4	272,996	2.0
11月	298,029	1.3	264,454	0.4	245,343	-0.6	216,546	-2.2	304,229	0.5	276,389	2.0
12月	298,585	1.2	264,739	0.4	244,003	-2.0	213,591	-4.4	307,017	2.3	274,704	1.5
令和4年1月	298,869	2.0	263,571	0.1	252,331	4.6	217,880	4.6	294,681	1.8	267,905	5.2
2月	299,516	2.3	264,024	1.0	260,433	7.9	223,474	6.7	299,693	1.1	270,303	2.1
3月	303,969	2.2	267,598	1.2	255,254	5.0	220,202	4.7	298,164	1.4	270,550	3.1
4月			271,341									

※赤字は速報値

毎月勤労統計調査（全国・確報）
毎月勤労統計調査（地方月報）

厚生労働省奈良労働局 発表
令和4年5月31日(火)
午前8時30分解禁

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 森川 一志

地方労働市場情報官 伊藤 晴敏

電話 0742-32-0208 (内線363)

奈良県の一般職業紹介状況(令和4年4月分)について

令和4年4月の有効求人倍率は1.24倍
就業地別有効求人倍率は1.33倍

「有効求人倍率は増加傾向にあるものの、求職者が高水準にあり、引き続き厳しさが
見られる。新規求人は長期的に増加しているが、資源価格や原材料費等の高騰
及び新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。」

- ◎ 有効求人倍率は前月より0.01ポイント増加
- ◎ 就業地別有効求人倍率は前月より0.03ポイント減少
- ◎ 新規求人倍率は2.18倍で、前月より0.03ポイント増加

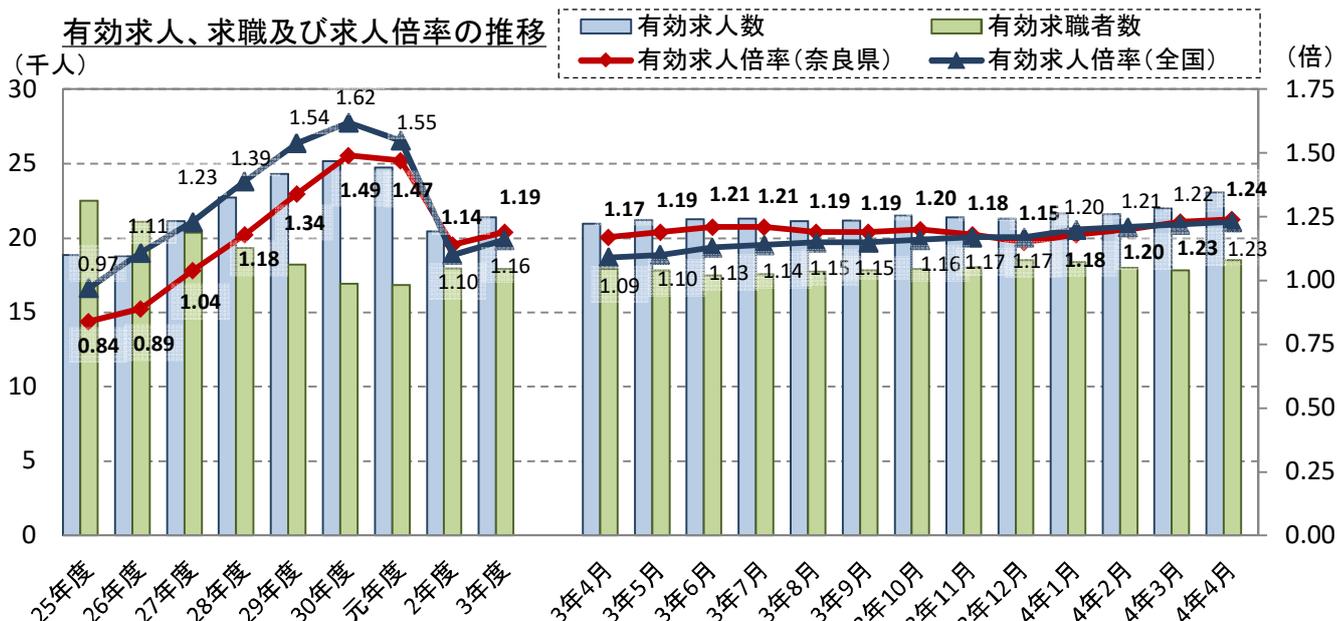
◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は23,067人で、前月に比べて1,077人増加し、4.9%増となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は18,542人で、前月に比べて728人増加し、4.1%増となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍となり、前月より0.01ポイント上回りました。

有効求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県	1.24倍	近畿	1.11倍	全国	1.23倍
3月	奈良県	1.23倍	近畿	1.10倍	全国	1.22倍

有効求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年度計は原数値である。

※ 求人倍率や求人数には、県内のハローワークが受理した求人数を用いた「受理地別」、実際の就業地が県内である求人数を用いた「就業地別」があり、本資料において「就業地別」の記載がないものは、「受理地別」を用いています。
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、特段の記載があるものを除き、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれていません。

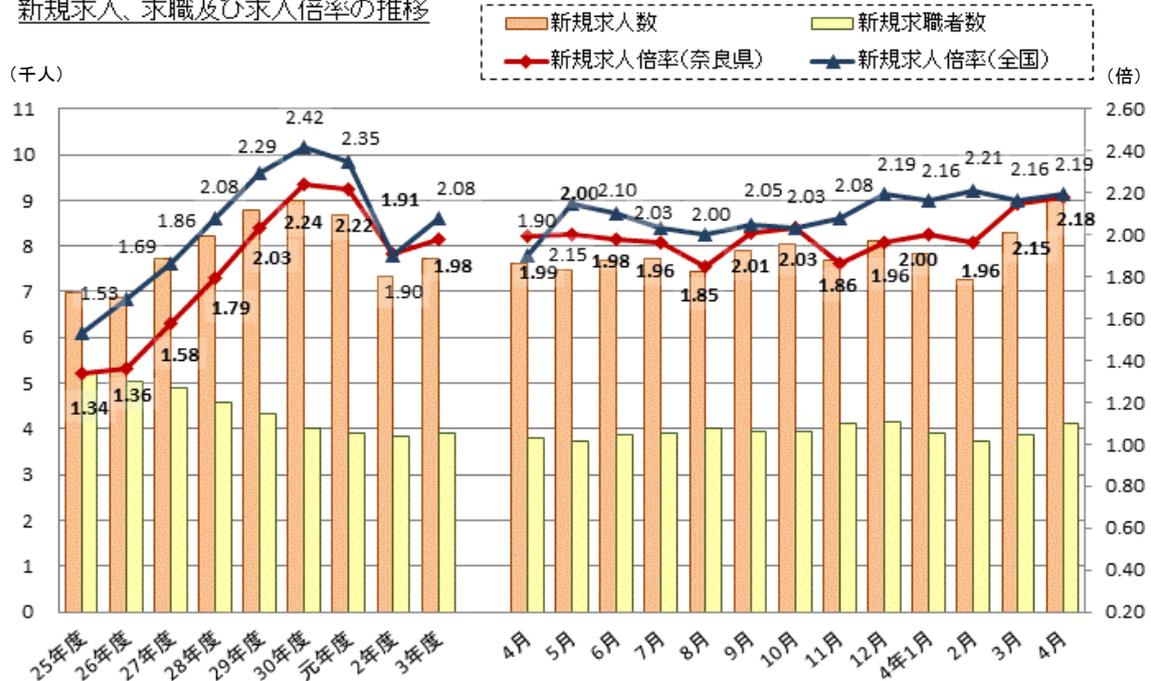
◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

- 新規求人数(季節調整値)は 8,996人で、前月に比べて694人増加し、8.4%増となりました。
なお、新規求人数(原数値)に占める正社員求人の割合は、38.8%です。
- 新規求職者数(季節調整値)は 4,132人で、前月に比べて263人増加し、6.8%増となりました。
- 新規求職者(常用)の状況から
在職者は 1,088人となり、前年同月と比較すると 11.4%増となりました。
離職者は 3,677人となり、前年同月と比較すると 1.0%減となりました。
離職者のうち事業主都合離職者は 1,003人となり、前年同月と比較すると 10.2%減となりました。
離職者のうち自己都合離職者は 2,099人となり、前年同月と比較すると 1.7%増となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.18倍となり、前月に比べて0.03ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県	2.18倍	近畿	2.18倍	全国	2.19倍
3月	奈良県	2.15倍	近畿	2.15倍	全国	2.16倍

新規求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 年度別の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

◆ 産業別新規求人状況

- 新規求人数の多い産業は、次のとおりです。
 - P 医療、福祉は 2,745人で、前年同月と比べて、1.4%増となりました。
 - M 宿泊業、飲食サービス業は 1,135人で、前年同月と比べて、181.6%増となりました。
 - E 製造業は 929人で、前年同月と比べて、25.2%増となりました。
 - R サービス業(他に分類されないもの)は 862人で、前年同月と比べて、7.9%増となりました。
- 主な産業(300人以上)のうち前年同月比で新規求人数の増加・減少が多い産業は、次のとおりです。
 - 【増加】D 建設業は 602人で、前年同月と比べて、6.5%増となりました。
 - E 製造業は 929人で、前年同月と比べて、25.2%増となりました。
 - I 卸売業、小売業は 799人で、前年同月と比べて、15.5%増となりました。
 - M 宿泊業、飲食サービス業は 1,135人で、前年同月と比べて、181.6%増となりました。
 - P 医療、福祉は 2,745人で、前年同月と比べて、1.4%増となりました。
 - R サービス業(他に分類されないもの)は 862人で、前年同月と比べて、7.9%増となりました。
 - ST 公務(他に分類されるものを除く)は 310人で、前年同月と比べて、25.0%増となりました。
 - 【減少】H 運輸業、郵便業は 433人で、前年同月と比べて、13.2%減となりました。

産業別一般新規求人状況(新産業分類区分) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和4年4月

産 業 別	新規求人人数				
	令和4年4月	令和4年3月	令和3年4月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	161	149	129	24.8	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	
D 建設業(06~08)	602	579	565	6.5	
(06 総合工事業)	415	341	334	24.3	
E 製造業(09~32)	929	1,103	742	25.2	
09 食料品製造業	99	235	115	▲ 13.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	8	13	▲ 15.4	
11 繊維工業	89	78	77	15.6	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	39	50	18	116.7	
13 家具・装備品製造業	31	14	12	158.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	58	24	30	93.3	
15 印刷・同関連業	20	21	15	33.3	
16 化学工業	50	44	30	66.7	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	3	0	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	154	157	114	35.1	
19 ゴム製品製造業	35	10	27	29.6	
21 窯業・土石製品製造業	18	25	34	▲ 47.1	
22 鉄鋼業	11	13	7	57.1	
23 非鉄金属製造業	15	3	2	650.0	
24 金属製品製造業	73	126	76	▲ 3.9	
25 はん用機械器具製造業	25	58	17	47.1	
26 生産用械器具製造業	17	59	25	▲ 32.0	
27 業務用機械器具製造業	1	1	7	▲ 85.7	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	12	6	133.3	
29 電気機械器具製造業	40	83	33	21.2	
30 情報通信機械器具製造業	3	3	4	▲ 25.0	
31 輸送用機械器具製造業	64	21	27	137.0	
20, 32 その他の製造業	61	55	53	15.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	1	4	▲ 25.0	
G 情報通信業(37~41)	74	36	52	42.3	
(39 情報サービス業)	56	23	28	100.0	
H 運輸業、郵便業(42~49)	433	430	499	▲ 13.2	
I 卸売業、小売業(50~61)	799	621	692	15.5	
50~55 卸売業	190	136	203	▲ 6.4	
56~61 小売業	609	485	489	24.5	
(56 各種商品小売業)	38	15	21	81.0	
J 金融業、保険業(62~67)	17	29	29	▲ 41.4	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	138	109	101	36.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	213	180	186	14.5	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,135	563	403	181.6	
(76 飲食店)	1,043	389	316	230.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	203	273	267	▲ 24.0	
O 教育、学習支援業(81, 82)	136	112	122	11.5	
P 医療、福祉(83~85)	2,745	2,719	2,708	1.4	
(83 医療業)	714	687	701	1.9	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	2,028	2,013	1,994	1.7	
Q 複合サービス事業(86, 87)	24	49	39	▲ 38.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	862	901	799	7.9	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	155	109	108	43.5	
(92 その他の事業サービス業)	557	609	524	6.3	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	310	404	248	25.0	
合 計	8,784	8,258	7,585	15.8	
事業所規模	29人以下	5,288	5,190	4,680	13.0
	30~99人	2,505	2,017	2,037	23.0
	100~299人	726	822	637	14.0
	300~499人	82	77	120	▲ 31.7
	500~999人	162	119	97	67.0
	1000人以上	21	33	14	50.0

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

【産業別新規求人数】

奈良労働局

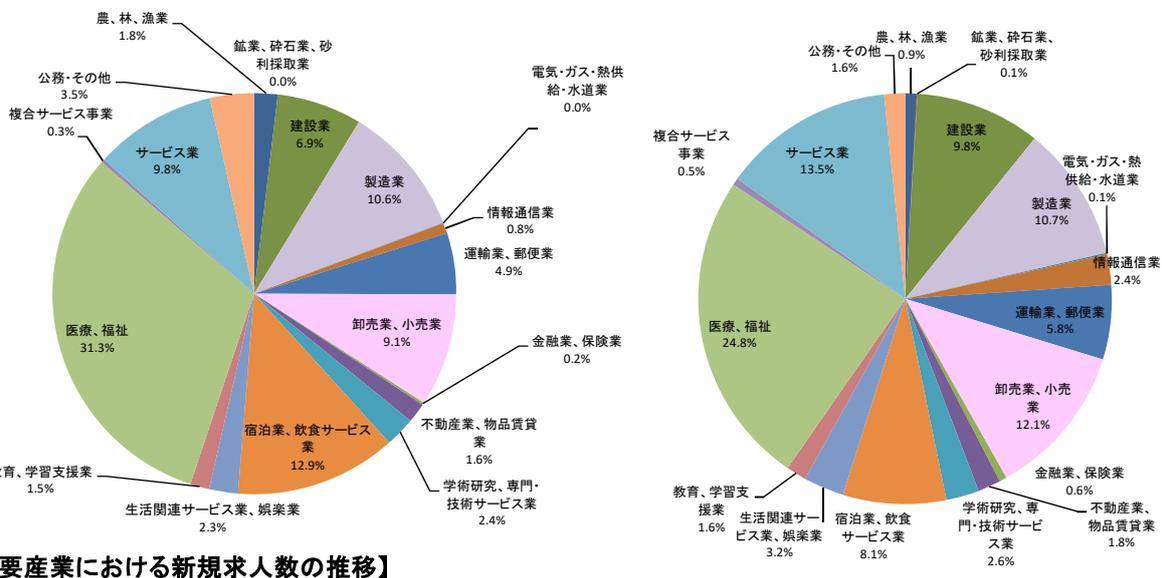
産業別	新規求人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	161	37	124	24.8	146.7	8.8	7,613
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	447
D 建設業(06~08)	602	559	43	6.5	5.9	16.2	83,278
E 製造業(09~32)	929	579	350	25.2	29.8	18.2	90,502
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	1	2	▲ 25.0	▲ 75.0	0.0	852
G 情報通信業(37~41)	74	53	21	42.3	39.5	50.0	20,211
H 運輸業、郵便業(42~49)	433	271	162	▲ 13.2	▲ 26.8	25.6	49,564
I 卸売業、小売業(50~61)	799	327	472	15.5	▲ 1.2	30.7	102,641
J 金融業、保険業(62~67)	17	17	0	▲ 41.4	▲ 34.6	▲ 100.0	5,063
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	138	81	57	36.6	6.6	128.0	15,105
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	213	145	68	14.5	5.1	41.7	21,879
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,135	156	979	181.6	4.0	287.0	68,344
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	203	91	112	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 20.6	26,997
O 教育、学習支援業(81, 82)	136	64	72	11.5	10.3	12.5	13,552
P 医療、福祉(83~85)	2,745	1,277	1,468	1.4	6.5	▲ 2.7	210,429
Q 複合サービス事業(86, 87)	24	11	13	▲ 38.5	▲ 64.5	62.5	4,411
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	862	360	502	7.9	6.8	8.7	114,202
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	310	90	220	25.0	▲ 10.9	49.7	13,623
合 計	8,784	4,119	4,665	15.8	3.6	29.2	848,713

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

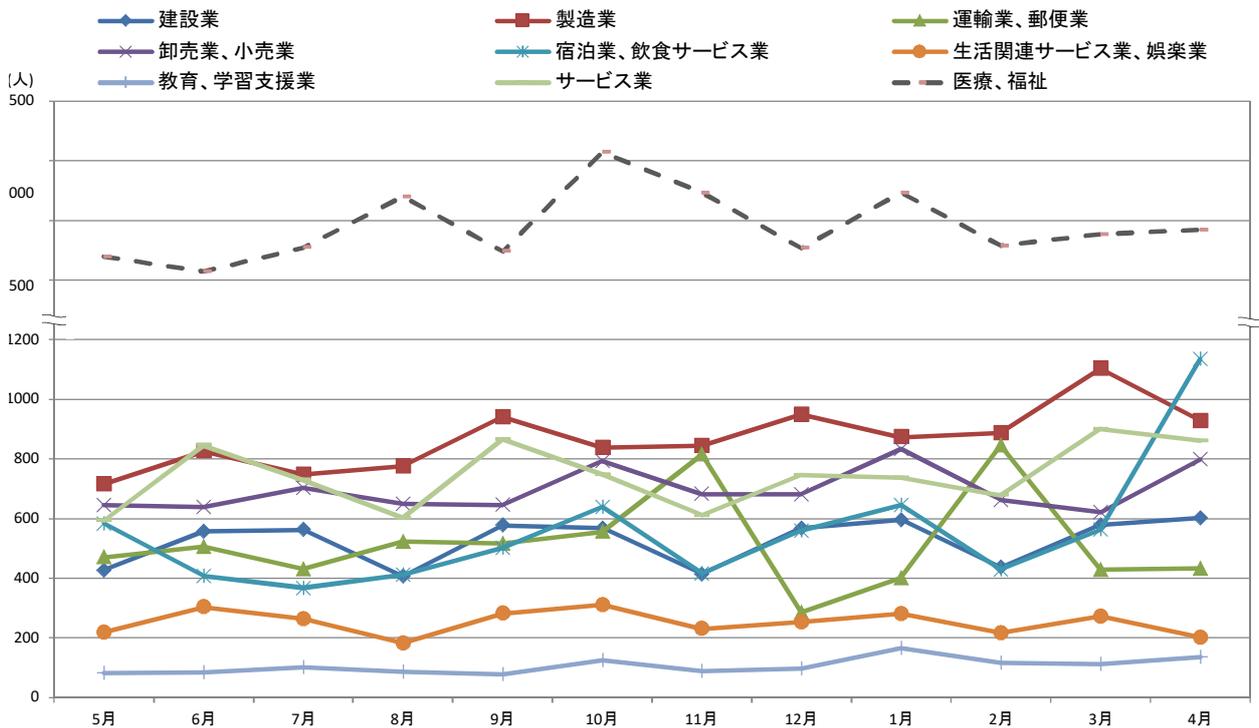
【新規求人の産業別割合】

奈良

全国



【主要産業における新規求人数の推移】



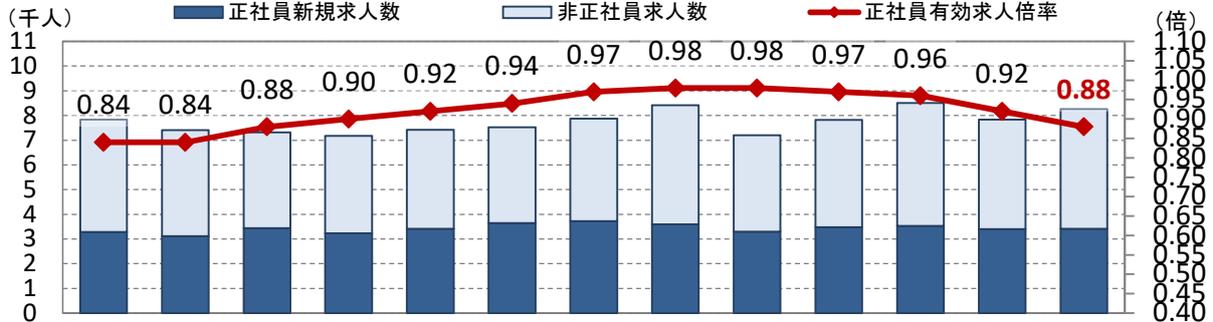
◆ 正社員求人状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.88倍で、前年同月と比較すると 0.04ポイント上回りました。
- 正社員新規求人数は 3,410人で、前年同月と比較すると 3.7%増となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 38.8%となりました。
前年同月と比較すると 4.5ポイント減となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

4月	奈良県	0.88倍	近畿	0.82倍	全国	0.92倍
3月	奈良県	0.92倍	近畿	0.86倍	全国	0.95倍
3年4月	奈良県	0.84倍	近畿	0.77倍	全国	0.81倍
2年4月	奈良県	0.90倍	近畿	0.91倍	全国	0.92倍
31年4月	奈良県	1.02倍	近畿	1.07倍	全国	1.08倍

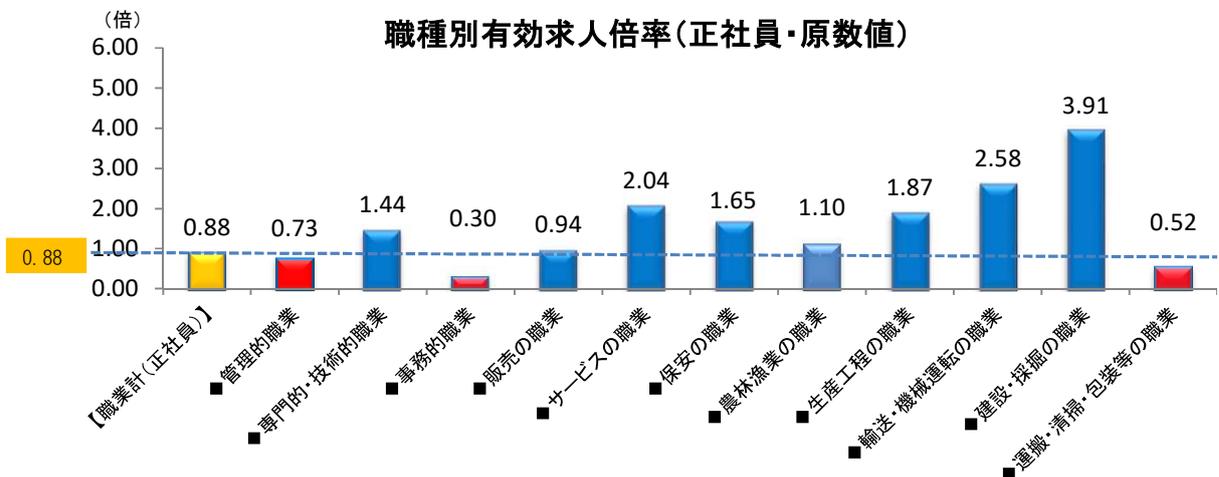
正社員求人数、求人倍率の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	3,287	3,113	3,442	3,228	3,419	3,641	3,727	3,593	3,293	3,473	3,527	3,405	3,410
新規求人正社員割合	43.3	44.5	46.6	44.6	46.8	46.8	43.6	47.9	43.1	41.1	44.4	41.2	38.8
正社員有効求人倍率	0.84	0.84	0.88	0.90	0.92	0.94	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.92	0.88

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

- 正社員の職業別有効求人倍率については、管理的職業、事務的職業、運搬・清掃・包装等の職業で、職業計(0.88倍)を下回っている状況となっています。



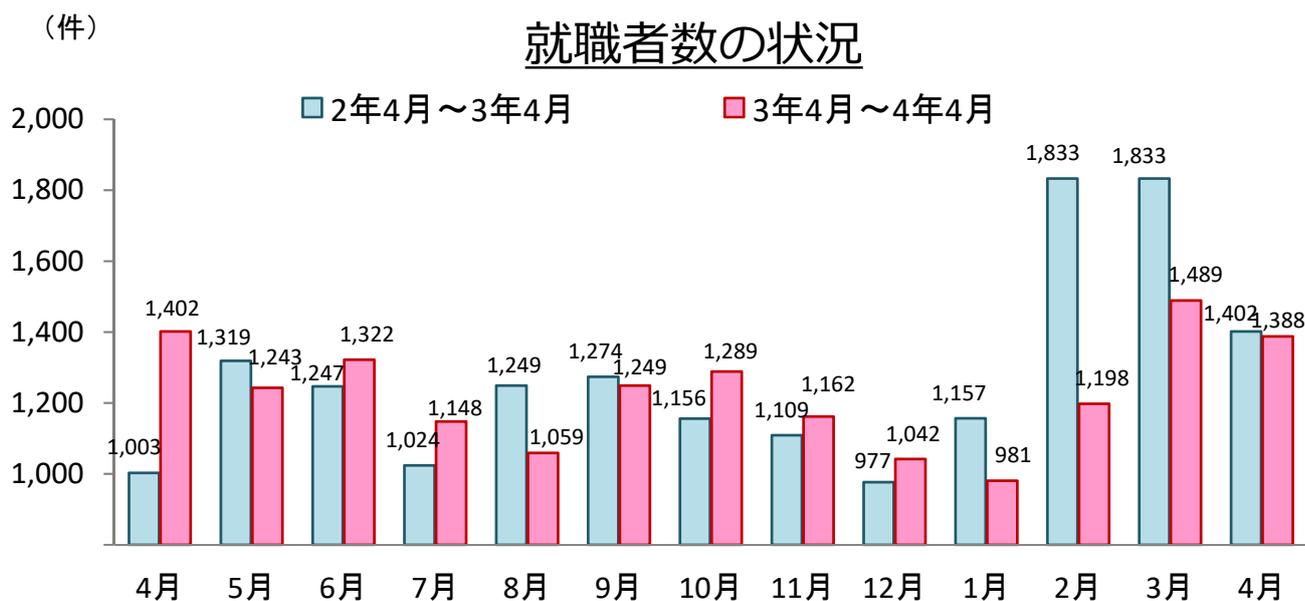
◆ 就職の状況

○ 就職件数は 1,388 件で、前年同月に比べて 1.0% 減となりました。

一般は 634 件(前年同月比 2.9% 増)、パートは 754 件(前年同月比 4.1% 減)です。

○ 正社員就職件数は 477 件で、前年同月に比べて 3.9% 増となりました。

就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は 34.4% で、前年同月に比べて 1.7 ポイント増となりました。



◆ 就業地別の求人数を用いた求人倍率

○ 就業地別有効求人倍率は **1.33 倍** となり、前月を 0.03 ポイント下回りました。

○ 就業地別新規求人倍率は **2.26 倍** となり、前月を 0.11 ポイント下回りました。

参考: 就業地別の統計を取り始めた 2005 年(平成 17 年)2 月以降の就業地別有効求人倍率の過去最高値は、令和元年 5 月及び 6 月の 1.74 倍。

○ 就業地別の有効求人数(季節調整値)は 24,667 人で、前月に比べて 409 人増加し、1.7% 増となりました。

○ 就業地別の新規求人数(季節調整値)は 9,321 人で、前月に比べて 145 人増加し、1.6% 増となりました。

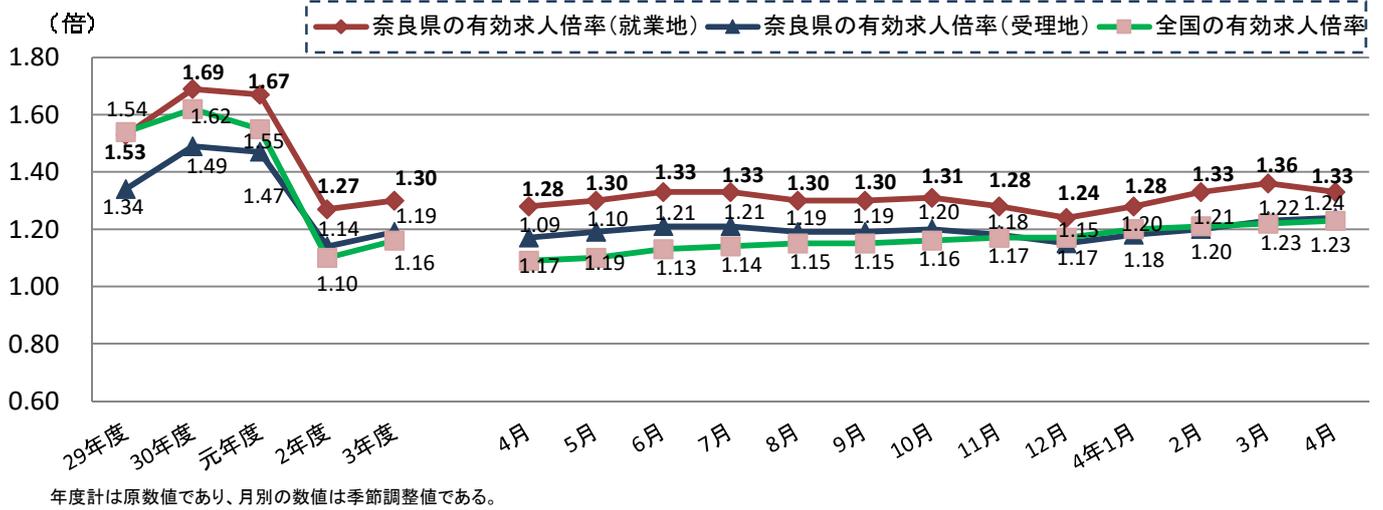
「就業地別の求人数」とは、全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。

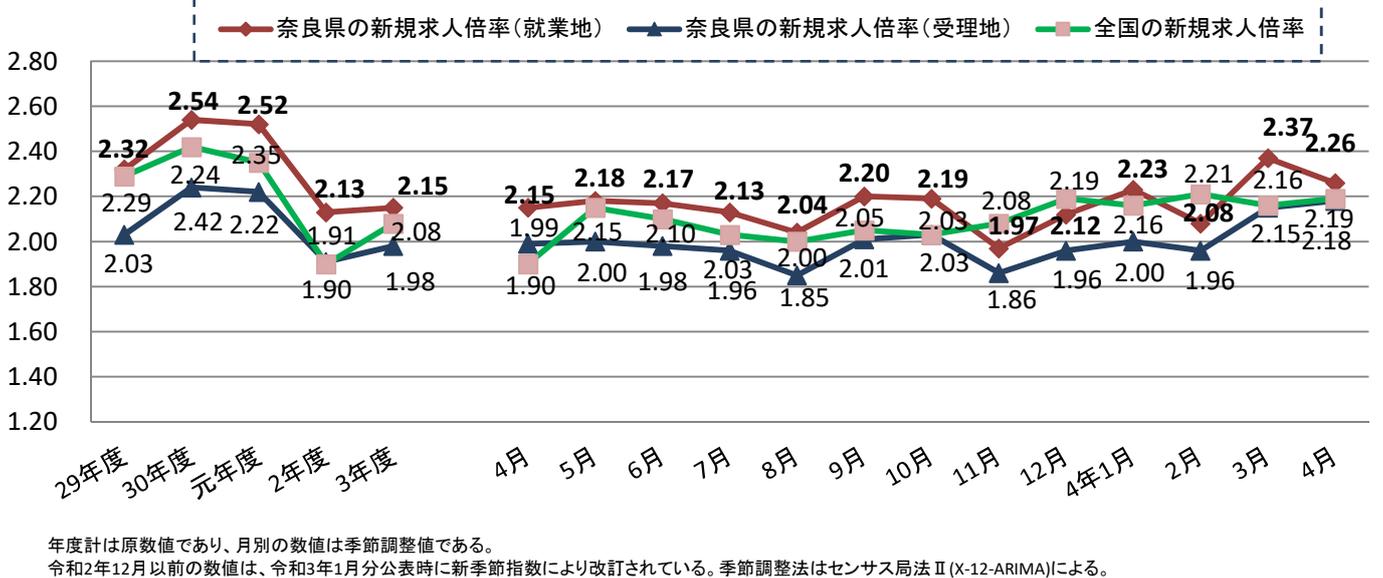
※通常、公表している求人倍率(1 ページ、2 ページ、5 ページ等)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別求人倍率と言います。

※求職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

有効求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



新規求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



4月 有効求人倍率 (季節調整値)	全国順位	32	奈良	42	滋賀	36	京都	35	大阪	44	兵庫	38	和歌山
	府県名	①	1.24	⑤	1.06	③	1.16	②	1.17	⑥	0.97	④	1.14
	就業地別	①	1.33	②	1.31	④	1.14	⑥	0.99	⑤	1.09	③	1.25

4月 新規求人倍率 (季節調整値)	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山						
	③	2.18	⑤	1.90	②	2.31	①	2.40	⑥	1.83	④	2.04
	①	2.26	②	2.25	④	2.21	⑤	2.09	⑥	2.06	③	2.23

近畿	1.11	全国	1.23
	1.08		

近畿	2.18	全国	2.19
	2.13		

※受理地別・就業地別各求人倍率の①～⑥は、近畿各労働局の順位を記載している。

公共職業安定所別 業務取扱状況

令和4年4月分
(単位：人、%)

項 目	県 計			奈 良	大和高田	桜 井	下 市	大和郡山	
	3年4月	4年3月	4年4月						
一般フルタイム	1 新規求職	2,845	2,439	2,783	1,099	919	284	128	353
	うち女	1,177	1,024	1,209	476	408	117	47	161
	中高年	1,389	1,162	1,343	549	432	143	56	163
	2 月間有効求職	11,141	10,632	10,999	4,001	3,817	1,168	524	1,489
	3 紹 介	3,593	3,149	2,577	975	884	265	120	333
	4 就 職	616	658	634	178	237	84	43	92
	うち常用 ※1	605	634	616	173	231	81	40	91
	うち女	257	298	258	83	101	22	20	32
	雇用保険受給者	162	202	189	60	61	28	10	30
	中高年	290	322	292	95	100	35	13	49
	他県へ	158	176	179	65	61	15	10	28
	5 新規求人	3,974	4,188	4,119	1,656	1,155	458	244	606
	6 月間有効求人	11,035	12,102	11,797	4,793	3,303	1,221	836	1,644
	7 充 足	558	595	526	189	176	57	38	66
	うち常用 ※2	553	574	516	185	173	55	37	66
うち他県から	82	88	64	34	17	2	6	5	
8 就職率 % (新規)	21.7	27.0	22.8	16.2	25.8	29.6	33.6	26.1	
9 充足率 % (新規)	14.0	14.2	12.8	11.4	15.2	12.4	15.6	10.9	
一般パートタイム	10 新規求職	2,394	1,816	2,520	998	801	277	143	301
	11 月間有効求職	8,036	7,437	8,312	3,026	2,836	977	495	978
	12 就 職	786	831	753	251	250	101	67	84
	うち常用 ※3	705	755	686	220	235	97	56	78
	雇用保険受給者	175	150	138	47	48	14	11	18
	13 新規求人	3,611	4,070	4,665	1,465	1,695	664	367	474
	14 月間有効求人	10,003	10,904	11,141	3,892	3,590	1,376	956	1,327
15 充 足	726	763	696	257	246	78	59	56	
うち常用 ※4	666	698	641	228	236	74	47	56	
就職件数(常用) ※1+※3	1,310	1,389	1,302	393	466	178	96	169	
充足数(常用) ※2+※4	1,219	1,272	1,157	413	409	129	84	122	

(単位：倍)

求人倍率	新規	パートを除く	1.40	1.72	1.48	1.51	1.26	1.61	1.91	1.72
		パートを含む	1.45	1.94	1.66	1.49	1.66	2.00	2.25	1.65
	有効	パートを除く	0.99	1.14	1.07	1.20	0.87	1.05	1.60	1.10
		パートを含む	1.10	1.27	1.19	1.24	1.04	1.21	1.76	1.20

求人倍率は原数値

(単位：人、日、千円)

雇用保険 基本手当 基本	一般	受給資格決定	1,605	1,079	1,687	708	562	140	78	199	
		初回受給者	1,108	797	900	337	300	89	36	138	
		受給者実人員	4,038	3,661	3,562	1,331	1,238	374	140	479	
		給付延日数	107,154	98,373	89,245	33,222	31,009	9,934	3,211	11,869	
		給付金額	535,761	494,097	445,570	168,669	154,577	47,750	15,462	59,112	
		支給終了者	690	681	590	207	207	65	21	90	
	日雇	普通 給付	実人員	137	163	167	16	74	35	4	38
			金額	6,233	10,043	8,265	960	3,713	1,538	203	1,853

・ハローワーク利用登録者による数値を用いており、令和3年9月以降は充足のみ、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値を含みます。

・受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

最近の雇用失業情勢 (1) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規				新規(常用)				新規求人 倍率 (季調)	有効				有効求人 倍率 (季調)	就職率					充足率					紹介件数 前年比	相談件数 (一般) 前年比
	求職 前年比	求人 前年比	求職 前年比	求人 前年比	求職 前年比	求人 前年比	求職 前年比	求人 前年比		就職 前年比	常用 前年比	新規 前年比	常用 前年比		充足 前年比	常用 前年比	新規 前年比	常用 前年比	紹介件数 前年比	相談件数 (一般) 前年比						
																					求職	求人	求職	求人		
平成23年度	71,510 ▲2.3	73,830 9.3	71,112 ▲2.5	68,527 8.1	1.03	310,712 ▲1.5	188,356 9.3	0.61	24,767	2.9	22,548 2.4	34.6	1.7	31.7	1.5	21,503 1.6	19,642 0.9	29.1 ▲2.2	28.7 ▲2.0	158,168 ▲3.9	233,281 5.0					
平成24年度	66,358 ▲7.2	79,392 7.5	66,030 ▲7.1	73,196 6.8	1.20	292,562 ▲5.8	210,315 11.7	0.72	23,329 ▲5.8	21,110 ▲6.4	35.2	0.6	32.0	0.3	20,530 ▲4.5	18,631 ▲5.1	25.9 ▲3.2	25.5 ▲3.2	143,948 ▲9.0	232,110 ▲0.5						
平成25年度	62,400 ▲6.0	83,829 5.6	62,120 ▲5.9	77,145 5.4	1.34	270,251 ▲7.6	226,474 7.7	0.84	22,264 ▲4.6	19,975 ▲5.4	35.7	0.5	32.2	0.2	19,776 ▲3.7	17,729 ▲4.8	23.6 ▲2.3	23.0 ▲2.5	127,875 ▲11.2	217,141 ▲6.4						
平成26年度	60,541 ▲3.0	82,362 ▲1.7	60,213 ▲3.1	75,415 ▲2.2	1.36	253,048 ▲6.4	225,223 ▲0.6	0.89	20,613 ▲7.4	18,643 ▲6.7	34.0	▲1.7	31.0	▲1.2	18,348 ▲7.2	16,598 ▲6.4	22.3 ▲1.3	22.0 ▲1.0	109,675 ▲14.2	203,304 ▲6.4						
平成27年度	58,675 ▲3.1	92,815 12.7	58,443 ▲2.9	85,764 13.7	1.58	244,184 ▲3.5	253,703 12.6	1.04	19,815 ▲3.9	18,023 ▲3.3	33.8	▲1.9	30.8	▲1.4	17,619 ▲4.0	16,003 ▲3.6	19.0 ▲4.6	18.7 ▲4.3	99,604 ▲9.2	197,780 ▲2.7						
平成28年度	54,959 ▲6.3	98,468 6.1	54,812 ▲6.2	91,500 6.7	1.79	231,819 ▲5.1	272,781 7.5	1.18	19,222 ▲3.0	17,531 ▲2.7	35.0	1.2	32.0	1.2	17,103 ▲2.9	15,647 ▲2.2	17.4 ▲1.6	17.1 ▲1.6	88,798 ▲10.8	212,767 -						
平成29年度	51,867 ▲5.6	105,419 7.1	51,730 ▲5.6	97,344 6.4	2.03	218,522 ▲5.7	291,747 7.0	1.34	18,514 ▲3.7	16,923 ▲3.5	35.7	0.7	32.7	0.7	16,529 ▲3.4	15,083 ▲3.6	15.7 ▲1.7	15.5 ▲1.6	80,026 ▲9.9	204,115 ▲4.1						
平成30年度	48,199 ▲7.1	108,079 2.5	48,091 ▲7.0	99,186 1.9	2.24	203,047 ▲7.1	302,096 3.5	1.49	17,289 ▲6.6	15,860 ▲6.3	35.9	0.2	33.0	0.3	15,242 ▲7.8	13,956 ▲7.5	14.1 ▲1.6	14.1 ▲1.4	69,072 ▲13.7	195,540 ▲4.2						
平成31年度	46,994 ▲2.5	104,187 ▲3.6	46,826 ▲2.6	97,642 ▲1.6	2.22	202,222 ▲0.4	297,141 ▲1.6	1.47	16,115 ▲6.8	14,855 ▲6.3	34.3	▲1.2	31.7	▲1.3	14,146 ▲7.2	13,099 ▲6.1	13.6 ▲0.5	13.4 ▲0.7	64,946 ▲6.0	194,293 ▲0.6						
令和2年度	46,022 ▲2.1	88,059 ▲15.5	45,806 ▲2.2	84,205 ▲13.8	1.91	215,697 6.7	245,614 ▲17.3	1.14	14,536 ▲9.8	13,600 ▲8.4	31.6	▲2.7	29.7	▲2.0	12,958 ▲8.4	12,247 ▲6.5	14.7 1.1	14.5 1.1	62,936 ▲3.1	223,110 14.8						
令和3年度	46,879 1.9	92,631 5.2	46,693 1.9	88,036 4.5	1.98	214,969 ▲0.3	256,595 4.5	1.19	14,584 0.3	13,556 ▲0.3	31.1	▲0.5	29.0	▲0.7	13,006 0.4	12,210 ▲0.3	14.0 ▲0.7	13.9 ▲0.6	62,110 ▲1.3	221,170 ▲0.9						
令和3年 4月	5,239 7.3	7,585 11.5	5,219 7.6	7,308 13.0	1.99	19,177 9.0	21,038 ▲2.8	1.17	1,402 18.0	1,310 19.2	26.8	2.5	25.1	2.4	1,284 21.9	1,219 23.8	16.9 1.4	16.7 1.5	6,304 39.4	21,327 30.5						
5	3,604 4.0	6,992 1.3	3,587 4.1	6,784 4.2	2.00	18,712 8.1	20,218 2.8	1.19	1,243 23.9	1,172 28.6	34.5	5.6	32.7	6.3	1,099 20.1	1,048 25.7	15.7 2.4	15.4 2.6	5,248 25.7	17,587 21.8						
6	3,906 ▲13.0	7,394 3.9	3,897 ▲12.8	7,196 6.2	1.98	18,401 2.2	20,345 4.2	1.21	1,322 0.2	1,242 2.6	33.8	4.4	31.9	4.8	1,225 4.8	1,152 7.4	16.6 0.2	16.0 0.2	5,666 ▲1.8	19,473 2.1						
7	3,594 ▲7.9	7,233 4.9	3,580 ▲7.8	6,988 6.6	1.96	17,596 ▲2.5	20,107 3.8	1.21	1,148 ▲7.9	1,071 ▲7.4	31.9	0.0	29.9	0.1	1,012 ▲6.4	966 ▲4.6	14.0 ▲1.7	13.8 ▲1.6	5,058 ▲1.9	18,404 ▲7.4						
8	3,692 7.0	7,299 ▲4.1	3,680 7.3	7,025 ▲3.7	1.85	17,646 ▲3.5	20,317 2.4	1.19	1,059 3.4	991 1.6	28.7	▲1.0	26.9	▲1.5	937 5.5	885 3.4	12.8 1.1	12.6 0.9	4,597 ▲0.1	18,253 ▲3.3						
9	3,874 2.4	7,781 9.3	3,859 2.4	7,511 12.1	2.01	17,873 ▲4.3	20,940 3.2	1.19	1,249 0.0	1,173 0.2	32.2	▲0.8	30.4	▲0.7	1,136 4.8	1,076 4.5	14.6 ▲0.6	14.3 ▲1.1	5,284 0.9	18,899 ▲6.1						
10	3,894 1.5	8,548 11.5	3,875 1.3	8,113 8.3	2.03	18,008 ▲4.4	22,142 6.6	1.20	1,289 1.2	1,178 ▲1.6	33.1	▲0.1	30.4	▲0.9	1,150 2.7	1,053 ▲0.6	13.5 ▲1.1	13.0 ▲1.1	5,132 ▲5.8	18,574 ▲11.1						
11	3,570 17.2	7,496 ▲1.0	3,554 17.3	7,155 ▲1.5	1.86	17,642 ▲3.1	21,937 6.1	1.18	1,162 0.5	1,097 0.4	32.5	▲5.4	30.9	▲5.2	993 ▲5.9	944 ▲6.5	13.2 ▲0.7	13.2 ▲0.7	4,692 ▲2.7	17,881 ▲2.3						
12	3,037 5.5	7,641 14.6	3,019 5.5	7,036 8.8	1.96	16,826 ▲2.2	21,490 6.2	1.15	1,042 ▲6.0	964 ▲6.6	34.3	▲4.2	31.9	▲4.2	908 ▲7.4	851 ▲8.0	11.9 ▲2.8	12.1 ▲2.2	3,810 ▲10.3	16,211 ▲6.5						
令和4年 1月	4,200 5.6	8,453 9.5	4,185 5.6	7,657 2.0	2.00	17,178 ▲0.2	22,270 8.5	1.18	981 0.4	868 ▲4.9	23.4	▲1.2	20.7	▲2.3	849 ▲1.6	762 ▲7.0	10.0 ▲1.2	10.0 ▲0.9	4,926 ▲5.2	17,598 ▲3.6						
2	3,891 ▲0.9	7,951 ▲2.5	3,882 ▲0.9	7,559 ▲0.6	1.96	17,529 ▲1.1	22,785 6.8	1.20	1,198 3.5	1,101 0.3	30.8	1.3	28.4	0.4	1,055 1.5	982 ▲2.3	13.3 0.6	13.0 ▲0.2	5,555 ▲16.9	17,244 ▲6.6						
3	4,378 0.0	8,258 5.3	4,356 ▲0.1	7,704 1.9	2.15	18,381 ▲1.3	23,006 5.8	1.23	1,489 ▲18.8	1,389 ▲20.4	34.0	▲7.8	31.9	▲8.1	1,358 ▲20.6	1,272 ▲22.3	16.4 ▲5.4	16.5 ▲5.2	5,838 ▲17.6	19,719 ▲6.6						
令和4年度	5,426 3.6	8,784 15.8	5,400 3.5	8,207 12.3	2.18	19,686 2.7	22,938 9.0	1.24	1,388 ▲1.0	1,302 ▲0.6	25.6	▲5.5	24.1	▲4.9	1,222 ▲4.8	1,157 ▲5.1	13.9 ▲0.1	14.1 0.2	4,895 ▲22.4	19,844 ▲7.0						
令和4年 4月	5,426 3.6	8,784 15.8	5,400 3.5	8,207 12.3	2.18	19,686 2.7	22,938 9.0	1.24	1,388 ▲1.0	1,302 ▲0.6	25.6	▲1.2	24.1	▲1.0	1,222 ▲4.8	1,157 ▲5.1	13.9 ▲3.0	14.1 ▲2.6	4,895 ▲22.4	19,844 ▲7.0						
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
令和5年 1月																										
2																										
3																										

※令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 ※紹介件数には、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値は含まず。

最 近 の 雇 用 失 業 情 勢 (2) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

年 月	新規適用事業所数		廃止事業所数		月末事業所数		被 保 険 者 数		資 格 取 得 数		資 格 喪 失 数					受給資格決定件数		受給者実人員		事務組合委託数				
	前年対比		前年対比		(平均)	前年対比	(平均)	前年対比	前年対比		前年対比	前年対比	解雇数	前年対比	離職票 交付数	前年対比	(基本)	前年対比	(基本)	前年対比	受給率	事業所数 (平均)	前年対比	
平成22年度	788	5.2	602	▲ 6.8	16,528	1.1	211,769	2.7	44,475	10.8	36,970	4.1	3,703	▲ 28.1	26,249	3.9	20,277	▲ 12.7	84,875	▲ 16.6	3.23	6,005	▲ 1.0	
平成23年度	802	1.8	904	50.2	16,580	0.3	214,859	1.5	42,447	▲ 4.6	39,869	7.8	4,031	8.9	27,646	5.3	20,021	▲ 1.3	77,902	▲ 8.2	2.93	5,912	▲ 1.6	
平成24年度	788	▲ 1.7	627	▲ 30.6	16,663	0.5	216,528	0.8	43,109	1.6	40,920	2.6	4,324	7.3	29,184	5.6	19,818	▲ 1.0	76,886	▲ 1.3	2.87	5,866	▲ 0.8	
平成25年度	835	6.0	766	22.2	16,779	0.7	219,796	1.5	44,347	2.9	40,689	▲ 0.6	2,816	▲ 34.9	28,230	▲ 3.3	17,534	▲ 11.5	71,164	▲ 7.4	2.63	5,857	▲ 0.2	
平成26年度	799	▲ 4.3	709	▲ 7.4	16,866	0.5	224,214	2.0	47,066	6.1	41,730	2.6	3,487	23.8	28,296	0.2	16,904	▲ 3.6	61,268	▲ 13.9	2.23	5,836	▲ 0.3	
平成27年度	797	▲ 0.3	720	1.6	16,966	0.6	229,182	2.2	45,688	▲ 2.9	41,020	▲ 1.7	3,237	▲ 7.2	28,130	▲ 0.6	16,439	▲ 2.8	59,098	▲ 3.5	2.10	5,811	▲ 0.4	
平成28年度	937	17.6	643	▲ 10.7	17,165	1.2	234,281	2.3	48,571	6.3	41,345	0.8	2,492	▲ 23.0	27,766	▲ 1.3	14,657	▲ 10.8	50,723	▲ 14.2	1.77	5,796	▲ 0.3	
平成29年度	962	2.7	515	▲ 19.9	17,604	3.8	243,140	3.8	48,309	▲ 0.5	41,751	1.0	2,342	▲ 6.0	28,385	2.2	14,068	▲ 4.0	47,572	▲ 6.2	1.60	5,946	2.6	
平成30年度	759	▲ 21.1	569	10.5	17,886	1.6	246,581	1.4	47,429	▲ 1.8	43,993	5.4	2,411	3.0	29,691	4.6	13,410	▲ 4.7	44,252	▲ 7.0	1.47	6,015	1.2	
平成31年度	717	▲ 25.6	584	▲ 11.1	18,030	0.8	249,927	1.4	47,422	▲ 0.0	43,640	▲ 0.8	2,398	▲ 0.5	29,184	▲ 1.7	13,508	0.7	44,233	▲ 0.0	1.45	6,014	▲ 0.0	
令和2年度	868	21.1	495	▲ 15.2	18,351	1.8	251,074	0.5	44,182	▲ 6.8	43,729	0.2	2,550	6.3	28,385	▲ 2.7	14,487	7.2	53,265	20.4	1.74	6,046	▲ 9.6	
令和2年 4月	111	22.0	36	▲ 32.1	18,182	1.0	248,863	0.9	7,903	▲ 0.6	9,202	7.8	449	▲ 15.3	6,266	6.3	1,707	4.7	3,275	2.2	1.30	6,036	0.2	
5	99	115.2	32	10.3	18,247	1.3	251,500	0.9	6,173	▲ 1.1	3,514	▲ 1.4	383	140.9	2,376	0.4	1,525	▲ 0.9	3,823	5.0	1.50	6,038	0.2	
6	105	43.8	55	19.6	18,302	1.5	252,757	1.0	4,172	4.1	3,170	3.7	248	86.5	2,052	3.2	1,508	35.9	4,497	20.3	1.75	6,040	0.1	
7	75	▲ 13.8	49	▲ 39.5	18,332	1.6	252,189	0.9	3,130	▲ 26.4	3,118	▲ 17.8	245	62.3	2,184	▲ 4.7	1,336	25.9	4,873	22.2	1.90	6,040	0.3	
8	60	36.4	46	▲ 6.1	18,349	1.7	251,916	0.8	2,652	▲ 8.2	2,911	▲ 6.9	232	16.0	1,837	▲ 13.6	1,091	7.0	5,114	27.6	1.99	6,031	▲ 0.0	
9	71	31.5	146	▲ 11.5	18,275	1.9	251,896	0.8	3,012	▲ 1.6	3,029	▲ 1.1	171	54.1	2,033	▲ 4.7	1,084	9.5	5,163	31.0	2.01	6,018	0.4	
10	87	50.0	27	12.5	18,336	2.0	250,604	0.2	3,150	▲ 14.5	4,504	24.3	135	▲ 40.5	2,124	▲ 12.2	1,234	0.0	5,037	27.1	1.97	6,030	0.6	
11	45	▲ 16.7	21	16.7	18,369	2.0	250,672	0.0	2,578	▲ 18.4	2,484	▲ 5.9	124	2.5	1,640	▲ 5.0	1,068	9.9	4,701	27.0	1.84	6,040	0.6	
12	49	▲ 3.9	21	▲ 4.6	18,399	2.0	250,954	▲ 0.1	2,588	▲ 9.3	2,274	▲ 3.1	138	▲ 11.0	1,583	▲ 0.8	844	17.4	4,427	20.6	1.73	6,055	0.8	
令和3年 1月	56	7.7	21	▲ 46.2	18,437	2.1	250,523	▲ 0.0	2,870	▲ 3.2	3,317	▲ 5.6	139	▲ 31.2	2,274	▲ 5.5	894	▲ 16.4	4,218	18.3	1.66	6,065	1.0	
2	51	8.5	17	6.3	18,475	2.2	250,765	0.1	2,818	2.6	2,558	▲ 6.5	94	▲ 37.3	1,734	▲ 7.1	969	▲ 3.7	4,079	19.9	1.60	6,077	1.2	
3	59	▲ 1.7	24	▲ 42.9	18,511	2.3	250,254	▲ 0.1	3,136	▲ 13.2	3,648	0.2	192	▲ 25.9	2,282	▲ 3.9	1,227	6.0	4,058	19.1	1.60	6,087	1.2	
令和3年度	766	▲ 11.8	551	11.3	18,696	1.9	251,598	0.2	43,828	▲ 0.8	43,599	▲ 0.3	1,950	▲ 23.5	27,914	▲ 1.7	13,118	▲ 9.5	50,387	▲ 5.4	1.64	6,116	1.2	
令和3年 4月	122	9.9	45	25.0	18,588	2.2	249,876	0.4	7,942	0.5	8,291	▲ 9.9	480	6.9	5,207	▲ 16.9	1,605	▲ 6.0	4,038	23.3	1.59	6,099	1.0	
5	76	▲ 23.2	32	0.0	18,631	2.1	252,459	0.4	5,670	▲ 8.1	3,053	▲ 13.1	107	▲ 72.1	2,024	▲ 14.8	1,388	▲ 9.0	4,079	6.7	1.59	6,095	0.9	
6	56	▲ 46.7	54	▲ 1.8	18,641	1.9	252,881	0.0	3,831	▲ 8.2	3,473	9.6	245	▲ 1.2	2,191	6.8	1,268	▲ 16.2	4,485	▲ 0.3	1.74	6,103	1.0	
7	69	▲ 8.0	45	▲ 8.2	18,664	1.8	252,733	0.2	3,038	▲ 2.9	3,144	0.8	165	▲ 32.7	1,986	▲ 9.1	1,069	▲ 20.0	4,696	▲ 3.6	1.82	6,098	1.0	
8	54	▲ 10.0	26	▲ 43.5	18,692	1.9	252,179	0.1	2,758	4.0	3,386	16.3	116	▲ 50.0	2,075	13.0	1,013	▲ 7.2	4,756	▲ 7.0	1.85	6,097	1.1	
9	63	▲ 11.3	52	▲ 64.4	18,707	2.4	251,311	▲ 0.2	2,939	▲ 2.4	3,793	25.2	101	▲ 40.9	2,152	5.9	1,054	▲ 2.8	4,608	▲ 10.7	1.80	6,105	1.4	
10	57	▲ 34.5	31	14.8	18,730	2.1	251,505	0.4	3,810	21.0	3,585	▲ 20.4	128	▲ 5.2	2,247	5.8	1,046	▲ 15.2	4,347	▲ 13.7	1.70	6,113	1.4	
11	46	2.2	43	104.8	18,738	2.0	251,812	0.5	2,904	12.6	2,814	13.3	86	▲ 30.6	1,829	11.5	990	▲ 7.3	4,261	▲ 9.4	1.66	6,120	1.3	
12	61	24.5	43	104.8	18,757	1.9	251,671	0.3	2,413	▲ 6.8	2,586	13.7	122	▲ 11.6	1,719	8.6	770	▲ 8.8	3,999	▲ 9.7	1.56	6,133	1.3	
令和4年 1月	52	▲ 7.1	93	342.9	18,720	1.5	251,005	0.2	2,768	▲ 3.6	3,444	3.8	137	▲ 1.4	2,321	2.1	907	1.5	3,859	▲ 8.5	1.51	6,137	1.2	
2	60	17.6	43	152.9	18,736	1.4	250,970	0.1	2,683	▲ 4.8	2,710	5.9	130	38.3	1,853	6.9	929	▲ 4.1	3,598	▲ 11.8	1.41	6,145	1.1	
3	50	▲ 15.3	44	83.3	18,745	1.3	250,775	0.2	3,072	▲ 2.0	3,320	▲ 9.0	133	▲ 30.7	2,310	1.2	1,079	▲ 12.1	3,661	▲ 9.8	1.44	6,145	1.0	
令和4年度	92	▲ 24.6	40	▲ 11.1	18,794	0.5	250,912	▲ 0.3	8,056	1.4	7,906	▲ 4.6	400	▲ 16.7	5,381	3.3	1,687	5.1	3,562	▲ 11.8	1.41	6,152	1110.4	
令和4年 4月	92	▲ 24.6	40	▲ 11.1	18,794	1.1	250,912	0.4	8,056	1.4	7,906	▲ 4.6	400	▲ 16.7	5,381	3.3	1,687	5.1	3,562	▲ 11.8	1.40	6,152	0.9	
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
令和5年 1月																								
2																								
3																								

-10-

※令和3年4月以降の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

令和3年度 奈良県の最低賃金改定状況

件名	最低賃金額				引上げ額		引上げ率		答申日	公示日 発効日	影響率 (基礎調査)	専門部会 開催状況	
	改正前		現行		日額	時間額	日額	時間額					
	日額	時間額	日額	時間額									
奈良県最低賃金		838		866		28		3.34%	R3. 8. 5	R3. 9. 1 R3. 10. 1	14.0%	7月19日 7月21日 7月26日 7月29日	
新産別	奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金		898		905		7		0.78%	R3. 10. 28	R3. 11. 29 R3. 12. 29	4.5%	10月4日 10月11日 10月14日
	奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金		883		891		8		0.91%	R3. 10. 28	R3. 11. 29 R3. 12. 29	11.4%	10月1日 10月8日 10月13日 10月15日
	奈良県自動車小売業最低賃金		885		892		7		0.79%	R3. 10. 28	R3. 11. 29 R3. 12. 29	1.3%	9月28日 10月5日 10月12日
旧産別	奈良県木材・木製品・家具・装備品製造業最低賃金	製材 熟練 等	6,527	816	※日額については平成元年度以降 金額凍結 ※時間額については奈良県最低賃金適用				S63. 12. 2	S63. 12. 26 H 1. 1. 25	0.0%		

地域別・年次別最低賃金額及び引き上げ率の推移

資料No.14

		29年度			30年度			31(R1)年度			R2年度			R3年度			
		最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	最低賃金額	時間額 引上率	発効年月日	
A ランク	東 京	958	2.79	H29.10.1	985	2.82	H30.10.1	1013	2.84	R1.10.1	1013	0.00	R1.10.1	1041	2.76	R3.10.1	
	神 奈 川	956	2.80	H29.10.1	983	2.82	H30.10.1	1011	2.85	R1.10.1	1012	0.10	R2.10.1	1040	2.77	R3.10.1	
	大 阪	909	2.94	H29.9.30	936	2.97	H30.10.1	964	2.99	R1.10.1	964	0.00	R1.10.1	992	2.90	R3.10.1	
	愛 知	871	3.08	H29.10.1	898	3.10	H30.10.1	926	3.12	R1.10.1	927	0.11	R2.10.1	955	3.02	R3.10.1	
	千 葉	868	3.09	H29.10.1	895	3.11	H30.10.1	923	3.13	R1.10.1	925	0.22	R2.10.1	953	3.03	R3.10.1	
B ランク	埼 玉	871	3.08	H29.10.1	898	3.10	H30.10.1	926	3.12	R1.10.1	928	0.22	R2.10.1	956	3.02	R3.10.1	
	京 都	856	3.01	H29.10.1	882	3.04	H30.10.1	909	3.06	R1.10.1	909	0.00	R1.10.1	937	3.08	R3.10.1	
	兵 庫	844	3.05	H29.10.1	871	3.20	H30.10.1	899	3.21	R1.10.1	900	0.11	R2.10.1	928	3.11	R3.10.1	
	静 岡	832	3.10	H29.10.4	858	3.13	H30.10.3	885	3.15	R1.10.4	885	0.00	R1.10.4	913	3.16	R3.10.2	
	三 重	820	3.14	H29.10.1	846	3.17	H30.10.1	873	3.19	R1.10.1	874	0.11	R2.10.1	902	3.20	R3.10.1	
	広 島	818	3.15	H29.10.1	844	3.18	H30.10.1	871	3.20	R1.10.1	871	0.00	R1.10.1	899	3.21	R3.10.1	
	滋 賀	813	3.17	H29.10.5	839	3.20	H30.10.1	866	3.22	R1.10.3	868	0.23	R2.10.1	896	3.23	R3.10.1	
	栃 木	800	3.23	H29.10.1	826	3.25	H30.10.1	853	3.27	R1.10.1	854	0.12	R2.10.1	882	3.28	R3.10.1	
	茨 城	796	3.24	H29.10.1	822	3.27	H30.10.1	849	3.28	R1.10.1	851	0.24	R2.10.1	879	3.29	R3.10.1	
	富 山	795	3.25	H29.10.1	821	3.27	H30.10.1	848	3.29	R1.10.1	849	0.12	R2.10.1	877	3.30	R3.10.1	
長 野	795	3.25	H29.10.1	821	3.27	H30.10.1	848	3.29	R1.10.4	849	0.12	R2.10.1	877	3.30	R3.10.1		
C ランク	北 海 道	810	3.05	H29.10.1	835	3.09	H30.10.1	861	3.11	R1.10.3	861	0.00	R1.10.3	889	3.25	R3.10.1	
	岐 阜	800	3.09	H29.10.1	825	3.13	H30.10.1	851	3.15	R1.10.1	852	0.12	R2.10.1	880	3.29	R3.10.1	
	福 岡	789	3.14	H29.10.1	814	3.17	H30.10.1	841	3.32	R1.10.1	842	0.12	R2.10.1	870	3.33	R3.10.1	
	山 梨	784	3.29	H29.10.14	810	3.32	H30.10.3	837	3.33	R1.10.1	838	0.12	R2.10.9	866	3.34	R3.10.1	
	奈 良	786	3.15	H29.10.1	811	3.18	H30.10.4	837	3.21	R1.10.5	838	0.12	R2.10.1	866	3.34	R3.10.1	
	群 馬	783	3.16	H29.10.7	809	3.32	H30.10.6	835	3.21	R1.10.6	837	0.24	R2.10.3	865	3.35	R3.10.2	
	岡 山	781	3.17	H29.10.1	807	3.33	H30.10.3	833	3.22	R1.10.2	834	0.12	R2.10.3	862	3.36	R3.10.2	
	石 川	781	3.17	H29.10.1	806	3.20	H30.10.1	832	3.23	R1.10.2	833	0.12	R2.10.7	861	3.36	R3.10.7	
	新 潟	778	3.32	H29.10.1	803	3.21	H30.10.1	830	3.36	R1.10.6	831	0.12	R2.10.1	859	3.37	R3.10.1	
	和 歌 山	777	3.19	H29.10.1	803	3.35	H30.10.1	830	3.36	R1.10.1	831	0.12	R2.10.1	859	3.37	R3.10.1	
	福 井	778	3.18	H29.10.1	803	3.21	H30.10.1	829	3.24	R1.10.4	830	0.12	R2.10.2	858	3.37	R3.10.1	
	山 口	777	3.19	H29.10.1	802	3.22	H30.10.1	829	3.37	R1.10.5	829	0.00	R1.10.5	857	3.38	R3.10.1	
	宮 城	772	3.21	H29.10.1	798	3.37	H30.10.1	824	3.26	R1.10.1	825	0.12	R2.10.1	853	3.39	R3.10.1	
	香 川	766	3.23	H29.10.1	792	3.39	H30.10.1	818	3.28	R1.10.1	820	0.24	R2.10.1	848	3.41	R3.10.1	
D ランク	福 島	748	3.03	H29.10.1	772	3.21	H30.10.1	798	3.37	R1.10.1	800	0.25	R2.10.2	828	3.50	R3.10.1	
	徳 島	740	3.35	H29.10.5	766	3.51	H30.10.1	793	3.52	R1.10.1	796	0.38	R2.10.4	824	3.52	R3.10.1	
	島 根	740	3.06	H29.10.1	764	3.24	H30.10.1	790	3.40	R1.10.1	792	0.25	R2.10.1	824	4.04	R3.10.2	
	青 森	738	3.07	H29.10.6	762	3.25	H30.10.4	790	3.67	R1.10.4	793	0.38	R2.10.3	822	3.66	R3.10.6	
	山 形	739	3.07	H29.10.6	763	3.25	H30.10.1	790	3.54	R1.10.1	793	0.38	R2.10.3	822	3.66	R3.10.2	
	秋 田	738	3.07	H29.10.1	762	3.25	H30.10.1	790	3.67	R1.10.3	792	0.25	R2.10.1	822	3.79	R3.10.1	
	大 分	737	3.08	H29.10.1	762	3.39	H30.10.1	790	3.67	R1.10.1	792	0.25	R2.10.1	822	3.79	R3.10.6	
	岩 手	738	3.07	H29.10.1	762	3.25	H30.10.1	790	3.67	R1.10.4	793	0.38	R2.10.3	821	3.53	R3.10.2	
	愛 媛	739	3.07	H29.10.1	764	3.38	H30.10.1	790	3.40	R1.10.1	793	0.38	R2.10.3	821	3.53	R3.10.1	
	長 崎	737	3.08	H29.10.6	762	3.39	H30.10.6	790	3.67	R1.10.3	793	0.38	R2.10.3	821	3.53	R3.10.2	
	熊 本	737	3.08	H29.10.1	762	3.39	H30.10.1	790	3.67	R1.10.1	793	0.38	R2.10.1	821	3.53	R3.10.1	
	宮 崎	737	3.22	H29.10.6	762	3.39	H30.10.5	790	3.67	R1.10.4	793	0.38	R2.10.3	821	3.53	R3.10.6	
	鹿 児 島	737	3.08	H29.10.1	761	3.26	H30.10.1	790	3.81	R1.10.3	793	0.38	R2.10.3	821	3.53	R3.10.2	
	鳥 取	738	3.22	H29.10.6	762	3.25	H30.10.5	790	3.67	R1.10.5	792	0.25	R2.10.2	821	3.66	R3.10.6	
	佐 賀	737	3.08	H29.10.6	762	3.39	H30.10.4	790	3.67	R1.10.4	792	0.25	R2.10.2	821	3.66	R3.10.6	
	高 知	737	3.08	H29.10.13	762	3.39	H30.10.5	790	3.67	R1.10.5	792	0.25	R2.10.3	820	3.54	R3.10.2	
	沖 縄	737	3.22	H29.10.1	762	3.39	H30.10.3	790	3.67	R1.10.3	792	0.25	R2.10.3	820	3.54	R3.10.8	
	全国加重平均額		848			874			901			902			930		

令和3年度 奈良地方最低賃金審議会 開催状況

(1) 本 審

奈良労働局

年度 通算	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
	第 4 9 2 回	第 4 9 3 回	第 4 9 4 回	第 4 9 5 回
	開催日 令和3年6月24日(木)	開催日 令和3年7月19日(月)	開催日 令和3年8月5日(木)	開催日 令和3年8月23日(月)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県最低賃金の改正について(諮問) ○奈良県最低賃金改正の審議の進め方について ○審議日程について ○運営小委員会の設置及び委員の選出について 	<ul style="list-style-type: none"> ○中賃審による地域別最低賃金の目安(答申)について ○奈良県最低賃金専門部会委員の任命について ○関係労使の意見聴取について ○奈良県特定最低賃金の改正の必要性について(諮問) ○運営小委員会の委員の指名について 	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県最低賃金専門部会の審議結果について ○奈良県最低賃金の改正決定について(答申) ○運営小委員会の審議結果について ○奈良県特定最低賃金改正決定の必要性の有無について(答申) ○奈良県特定最低賃金の改正決定について(諮問) 	<ul style="list-style-type: none"> ○意見に関する異議申出について(諮問) ○意見に関する異議申出について(答申) ○今後の審議日程について
年度 通算	第 5 回	第 6 回	第 6 回	
	第 4 9 6 回	第 4 9 7 回【異議申出なく開催なし】	第 4 9 7 回	
	開催日 令和3年10月28日(木)	開催日 令和3年11月15日(月)	開催日 令和4年3月17日(木)	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県特定最低賃金の改正決定に関する審議結果について ○奈良県特定最低賃金の改正決定について(答申) ○奈良県特定最低賃金の発効までの流れについて 	<ul style="list-style-type: none"> ○意見に関する異議申出について(諮問) ○意見に関する異議申出について(答申) 	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県特定最低賃金の改正申出に関する意向表明について ○奈良県特定最低賃金専門部会の廃止について ○令和4年度 第1回本審の公開等について 	

令和3年度 奈良地方最低賃金審議会 各専門部会 開催状況

(2) 専門部会

最低賃金名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
	開催日 令和3年7月19日(月)	開催日 令和3年7月21日(水)	開催日 令和3年7月26日(月)	開催日 令和3年7月29日(木)	開催日 令和元年8月5日(木)
奈良県最低賃金	<ul style="list-style-type: none"> ○部会長及び部会長代理の選出 ○専門部会の進め方の審議 ○関連資料の説明 ○審議日程の調整 ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○最低賃金に関する基礎調査結果の説明 ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議(結審) ○部会報告書の作成 <p>【結審状況】 時間額：866円【838円+28円】 発効日：令和3年10月1日</p>	○金額の審議
奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	第1回	第2回	第3回	第4回	
	開催日 令和3年10月4日(月)	開催日 令和3年10月11日(月)	開催日 令和3年10月14日(木)	開催日 令和3年10月21日(木)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○部会長及び部会長代理の選出 ○審議日程の調整 ○関連資料の説明 ○関係労使の意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議(結審) ○部会報告書の作成 <p>【結審状況】 時間額：905円【898円+7円】 発効日：令和3年12月29日</p>	○金額の審議	
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金	第1回	第2回	第3回	第4回	
	開催日 令和3年10月1日(金)	開催日 令和3年10月8日(金)	開催日 令和3年10月13日(水)	開催日 令和3年10月15日(金)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○部会長及び部会長代理の選出 ○審議日程の調整 ○関連資料の説明 ○関係労使の意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議(結審) ○部会報告書の作成 <p>【結審状況】 時間額：891円【883円+8円】 発効日：令和3年12月29日</p>	
奈良県自動車小売業最低賃金	第1回	第2回	第3回	第4回	
	開催日 令和3年9月28日(火)	開催日 令和3年10月5日(火)	開催日 令和3年10月12日(火)	開催日 令和3年10月20日(水)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○部会長及び部会長代理の選出 ○審議日程の調整 ○関連資料の説明 ○関係労使の意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○金額の審議(結審) ○部会報告書の作成 <p>【結審状況】 時間額：892円【885円+7円】 発効日：令和3年12月29日</p>	○金額の審議	

令和3年度 奈良地方最低賃金審議会 運営小委員会 開催状況

(3) 運 小

奈良労働局

第 1 回

開催日 令和3年7月21日

- 委員長及び委員長代理の選出について
- 奈良県特定最低賃金改正決定の必要性の有無について